

平成 30 年度

秋田市公営企業会計決算書



# 平成30年度秋田市水道事業会計決算

# 平成30年度秋田市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	7,608,570,000 <sup>円</sup>	49,018,000 <sup>円</sup>	— <sup>円</sup>
第1項 営業収益	6,940,151,000	13,824,000	—
第2項 営業外収益	668,417,000	△ 18,505,000	—
第3項 特別利益	2,000	53,699,000	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計
第1款 水道事業費用	6,946,353,000 <sup>円</sup>	△ 196,796,000 <sup>円</sup>	— <sup>円</sup>	— <sup>円</sup>	— <sup>円</sup>	6,749,557,000 <sup>円</sup>
第1項 営業費用	6,387,899,000	△ 189,581,000	—	—	—	6,198,318,000
第2項 営業外費用	540,459,000	6,424,000	—	—	—	546,883,000
第3項 特別損失	16,195,000	△ 13,639,000	—	—	—	2,556,000
第4項 予備費	1,800,000	—	—	—	—	1,800,000

# 水道事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
7,657,588,000 <sup>円</sup>	7,636,468,959 <sup>円</sup>	△ 21,119,041 <sup>円</sup>	
6,953,975,000	6,952,940,928	△ 1,034,072	(うち、消費税及び地方消費税相当分 507,590,775円)
649,912,000	645,196,606	△ 4,715,394	( " 1,908,833円)
53,701,000	38,331,425	△ 15,369,575	

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	合 計				
33,894,000 <sup>円</sup>	6,783,451,000 <sup>円</sup>	6,542,147,024 <sup>円</sup>	16,649,000 <sup>円</sup>	224,654,976 <sup>円</sup>	
33,894,000	6,232,212,000	6,026,590,178	16,649,000	188,972,822	(うち、消費税及び地方消費税相当分 186,480,407円)
—	546,883,000	514,805,122	—	32,077,878	
—	2,556,000	751,724	—	1,804,276	(うち、消費税及び地方消費税相当分 14,223円)
—	1,800,000	—	—	1,800,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	1,721,710,000	△ 77,868,000	1,643,842,000	83,596,000
第1項 企業債	1,131,400,000	△ 42,500,000	1,088,900,000	64,600,000
第2項 出資金	127,013,000	4,400,000	131,413,000	—
第3項 補助金	151,750,000	△ 9,000,000	142,750,000	18,996,000
第4項 固定資産売却代金	1,000	13,889,000	13,890,000	—
第5項 負担金及び寄附金	311,546,000	△ 44,657,000	266,889,000	—

## 支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	4,516,702,000	△ 331,297,000	—	4,185,405,000	221,105,000	—
第1項 建設改良費	3,085,087,000	△ 343,233,000	—	2,741,854,000	221,105,000	—
第2項 企業債償還金	1,431,615,000	—	—	1,431,615,000	—	—
第3項 国庫補助金返還金	—	11,936,000	—	11,936,000	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,505,962,393円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的補てんした。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 —	円 1,727,438,000	円 1,609,801,298	円 △ 117,636,702	
—	1,153,500,000	1,083,400,000	△ 70,100,000	翌年度繰越額 70,100,000円
—	131,413,000	106,013,000	△ 25,400,000	" 25,400,000円
—	161,746,000	144,156,000	△ 17,590,000	" 14,000,000円
—	13,890,000	819,913	△ 13,070,087	{うち、消費税及び地方消費税相当分 2,560円}
—	266,889,000	275,412,385	8,523,385	{ " 16,540,800円 } 翌年度繰越額 10,339,000円

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
円 4,406,510,000	円 4,115,763,691	円 173,424,000	円 —	円 173,424,000	円 117,322,309	
2,962,959,000	2,672,217,669	173,424,000	—	173,424,000	117,317,331	{うち、消費税及び地方消費税相当分 186,453,681円}
1,431,615,000	1,431,610,689	—	—	—	4,311	
11,936,000	11,935,333	—	—	—	667	

収支調整額169,319,537円、減債積立金645,228,810円及び過年度分損益勘定留保資金1,691,414,046円で

# 平成30年度秋田市水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	円	円	円
<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	6,184,726,498		
(2) 受託工事収益	91,604,105		
(3) その他営業収益	169,019,550	6,445,350,153	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水及び浄水費	1,030,854,892		
(2) 配水費	892,638,989		
(3) 給水費	498,693,982		
(4) 受託工事費	124,351,636		
(5) 業務費	329,218,071		
(6) 総係費	338,850,580		
(7) 減価償却費	2,469,525,172		
(8) 資産減耗費	155,976,449	5,840,109,771	
<b>営業利益</b>			605,240,382
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	1,279,549		
(2) 他会計補助金	28,518,000		
(3) 長期前受金戻入	572,068,962		
(4) 雑収益	41,421,340	643,287,851	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	367,453,174		
(2) 雑支出	1,205,662	368,658,836	274,629,015
<b>経常利益</b>			879,869,397
<b>5 特別利益</b>			
(1) 固定資産売却益	504,425		
(2) その他特別利益	37,827,000	38,331,425	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 固定資産売却損	290,500		
(2) 過年度損益修正損	447,001	737,501	37,593,924
<b>当年度純利益</b>			917,463,321
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金 変動額			645,228,810
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			1,562,692,131



# 平成30年度秋田市水道

(平成30年4月1日から)

	資本金	剰			
		資 本 剰 余 金			
		受贈財産 評価額	補助金	寄附金	その他 資本剰余金
前年度末残高	円 20,648,376,321	円 5,058,517,493	円 295,420,304	円 2,297,129,954	円 17,048,896
前年度処分額	668,576,543	—	—	—	—
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     秋田市水道事業等の設置等に関する条例第5条による処分額                 </div>	668,576,543	—	—	—	—
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     資本金への組入                 </div>	668,576,543	—	—	—	—
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     減債積立金の積立                 </div>	—	—	—	—	—
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     建設改良積立金の積立                 </div>	—	—	—	—	—
処分後残高	21,316,952,864	5,058,517,493	295,420,304	2,297,129,954	17,048,896
当年度変動額	106,013,000	—	—	—	—
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     減債積立金の取崩                 </div>	—	—	—	—	—
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     他会計繰入金の受入                 </div>	106,013,000	—	—	—	—
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     当年度純利益                 </div>	—	—	—	—	—
当年度末残高	21,422,965,864	5,058,517,493	295,420,304	2,297,129,954	17,048,896

# 事業剰余金計算書

平成31年3月31日まで)

余 金					資本合計
	利 益 剰 余 金				
資本剰余金 合 計	建設改良 積立金	減債積立金	未 処 分 利益剰余金	利益剰余金 合 計	
円 7,668,116,647	円 1,433,433,418	円 —	円 1,959,805,353	円 3,393,238,771	円 31,709,731,739
—	646,000,000	645,228,810	△1,959,805,353	△668,576,543	0
—	646,000,000	645,228,810	△1,959,805,353	△668,576,543	0
—	—	—	△668,576,543	△668,576,543	0
—	—	645,228,810	△645,228,810	0	0
—	646,000,000	—	△646,000,000	0	0
7,668,116,647	2,079,433,418	645,228,810	(繰越利益剰余金) 0	2,724,662,228	31,709,731,739
—	—	△645,228,810	1,562,692,131	917,463,321	1,023,476,321
—	—	△645,228,810	645,228,810	0	0
—	—	—	—	—	106,013,000
—	—	—	917,463,321	917,463,321	917,463,321
7,668,116,647	2,079,433,418	0	(当年度未処分利益剰余金) 1,562,692,131	3,642,125,549	32,733,208,060

## 平成30年度秋田市水道事業剰余金処分計算書

	資 本 金	資本剰余金	未 処 分 利益剰余金
当 年 度 末 残 高	21,422,965,864	7,668,116,647	1,562,692,131
秋田市水道事業等の設置等に関する条例第5条による処分額	645,228,810	—	△ 1,562,692,131
資 本 金 へ の 組 入	645,228,810	—	△ 645,228,810
減 債 積 立 金 の 積 立	—	—	△ 458,463,321
建 設 改 良 積 立 金 の 積 立	—	—	△ 459,000,000
処 分 後 残 高	22,068,194,674	7,668,116,647	(繰越利益剰余金) 0



# 平成30年度秋田市水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		2,030,562,653		
	ロ 建物	4,460,341,947			
	減価償却累計額	△ 2,577,669,402		1,882,672,545	
	ハ 構築物	96,372,323,302			
	減価償却累計額	△ 42,880,602,076		53,491,721,226	
	ニ 機械及び装置	14,470,222,022			
	減価償却累計額	△ 12,231,801,528		2,238,420,494	
	ホ 車両運搬具	94,953,292			
	減価償却累計額	△ 79,262,078		15,691,214	
	ヘ 工具、器具及び備品	364,510,938			
	減価償却累計額	△ 249,087,126		115,423,812	
	トリース資産	81,384,333			
	減価償却累計額	△ 387,916		80,996,417	
	チ 建設仮勘定		94,862,270		
	<b>有形固定資産合計</b>			<b>59,950,350,631</b>	
	(2) 無形固定資産				
	イ 電話加入権		5,504,600		
	ロ ダム使用権		2,068,453,177		
	ハ 専用橋利用権		65,747,821		
	ニ 施設利用権		15,239,706		
	<b>無形固定資産合計</b>			<b>2,154,945,304</b>	
	(3) 投資その他の資産				
	イ 出資金		4,800,000		
	<b>投資その他の資産合計</b>			<b>4,800,000</b>	
	<b>固定資産合計</b>			<b>62,110,095,935</b>	
<b>2</b>	<b>流 動 資 産</b>				
	(1) 現金・預金			11,807,312,395	
	(2) 未収金		978,917,296		
	貸倒引当金		△ 45,915,857	933,001,439	
	(3) 貯蔵品			72,429,715	
	(4) 前払金			24,500,000	
	<b>流動資産合計</b>			<b>12,837,243,549</b>	
	<b>資 産 合 計</b>			<b>74,947,339,484</b>	

		負債の部			
		円	円	円	円
<b>3</b>	<b>固定負債</b>				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	22,511,130,550			
	<b>企業債合計</b>		22,511,130,550		
(2)	リース債務		71,612,083		
(3)	引当金				
イ	退職給付引当金	1,203,318,543			
ロ	修繕引当金	978,113,517			
	<b>引当金合計</b>		2,181,432,060		
	<b>固定負債合計</b>				24,764,174,693
<b>4</b>	<b>流動負債</b>				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,443,269,831			
	<b>企業債合計</b>		1,443,269,831		
(2)	リース債務		9,363,917		
(3)	未払金		1,283,040,769		
(4)	引当金				
イ	賞与引当金	60,633,085			
ロ	法定福利費引当金	11,758,518			
	<b>引当金合計</b>		72,391,603		
(5)	預り金		179,792,346		
(6)	その他流動負債		1,500,000		
	<b>流動負債合計</b>				2,989,358,466
<b>5</b>	<b>繰延収益</b>				
	長期前受金		17,275,176,291		
	収益化累計額		△ 2,814,578,026		
	<b>繰延収益合計</b>				14,460,598,265
	<b>負債合計</b>				<u>42,214,131,424</u>
		資本の部			
<b>6</b>	<b>資本金</b>				21,422,965,864
<b>7</b>	<b>剰余金</b>				
(1)	資本剰余金				
イ	受贈財産評価額	5,058,517,493			
ロ	補助金	295,420,304			
ハ	寄附金	2,297,129,954			
ニ	その他資本剰余金	17,048,896			
	<b>資本剰余金合計</b>		7,668,116,647		
(2)	利益剰余金				
イ	建設改良積立金	2,079,433,418			
ロ	当年度未処分利益剰余金	1,562,692,131			
	<b>利益剰余金合計</b>		3,642,125,549		
	<b>剰余金合計</b>				11,310,242,196
	<b>資本合計</b>				<u>32,733,208,060</u>
	<b>負債資本合計</b>				<u>74,947,339,484</u>

# 平成30年度秋田市水道事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総括事項

#### (イ) 給水状況

年度末における給水世帯数は135,295世帯、給水人口は304,077人で、前年度に比較しそれぞれ571世帯の増加、2,095人の減少となっております。また、普及率は前年度と同率の99.4%、年間総配水量は35,342,269m<sup>3</sup>、一日最大配水量は109,353m<sup>3</sup>（30年7月30日）、施設能力に対する最大稼働率は55.5%となっております。

年間有収水量は32,502,978m<sup>3</sup>、有収率は92.0%となり前年度と比較し0.2ポイント減少しております。

#### (ロ) 工事状況

配水管整備事業は、2,415,126千円の事業費をもって、河辺および下新城地区ほか総延長28,680.2mの配水管布設、布設替工事および配水幹線整備を実施しております。

また、施設改良事業では188,668千円の事業費をもって、豊岩浄水場管理本館空調設備更新工事等を施工しております。

#### (ハ) 財政状況

収入では、経営の根幹をなす給水収益が、前年度と比較して0.9%の減となったことなどにより、前年度比0.3%減の7,126,969千円となっております。

支出では、給水費の増などにより、前年度比6.1%増の6,209,506千円となっております。

この結果、917,463千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しております。

今後は、経営の根幹をなす給水収益が人口減少や節水などにより、中長期的に減少傾向となることが確実視される状況の中で、安全な水道水を安定的に供給できるよう老朽化した基幹施設の更新、管路の耐震化などの措置を講じていく必要があるため、厳しい経営環境となることが予測されます。このため、秋田市上下水道事業基本計画に基づき、適切な事業選択や効率的な運営など、事業の健全経営の維持に向け努めてまいります。

## (2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第127号	平成29年度秋田市水道事業会計決算認定の件	平成年月日 30. 9. 4	平成年月日 30. 9. 28
第160号	平成30年度秋田市水道事業会計補正予算（第1号）の件	30. 11. 28	30. 12. 20
第163号	秋田市職員給与条例および秋田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する件	30. 12. 7	30. 12. 20
第164号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	30. 12. 7	30. 12. 20
第15号	平成31年度秋田市水道事業会計予算の件	31. 2. 18	31. 3. 19
第28号	平成30年度秋田市水道事業会計補正予算（第2号）の件	31. 2. 18	31. 3. 6
第45号	秋田市小規模水道施設条例の一部を改正する件	31. 2. 18	31. 3. 19
第62号	秋田市水道事業給水条例の一部を改正する件	31. 2. 18	31. 3. 19
第65号	秋田市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する件	31. 2. 18	31. 3. 19
第67号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	31. 2. 18	31. 3. 19
第79号	秋田市水道事業等の設置等に関する条例の一部を改正する件	31. 2. 18	31. 3. 19
第94号	秋田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する件	31. 3. 6	31. 3. 19

## (3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
平成年月日 30. 9. 28	秋 田 県 知 事	平成30年度起債同意申請	平成年月日 同意 30. 10. 10
31. 3. 8	秋 田 県 知 事	平成30年度起債同意申請	同意 31. 3. 19

## (4) 職員に関する事項

管 理 者	事 務 職 員 主 事	技 術 職 員 技 師	計
1 人	26人	94人	121人 (うち資本勘定支弁職員17人)

## (5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

## 2 工 事

### (1) 建設工事の概況

(イ) 配水管布設 河辺地区（河辺戸島上祭沢線）ほか 5,808.1 m

### (2) 改良工事の概況

(イ) 配水管布設替 下新城地区（下新城笠岡堰場線）ほか 20,700.6 m

(ロ) 配水幹線整備 土崎地区（土崎環状線）ほか 2,171.5 m

(ハ) 豊岩浄水場管理本館空調設備更新工事ほか 一式

### (3) 保存工事の概況

(イ) 配・給水管漏水修理 533 件

(ロ) メーター取替数 25,943 件

(ハ) 計画漏水防止 878.6 km

## 3 業 務

### (1) 業 務 量

給 水 世 帯 数 135,295 世帯

給 水 人 口 304,077 人

年 間 総 配 水 量 35,342,269 m<sup>3</sup>

一 日 最 大 配 水 量 109,353 m<sup>3</sup>

一 日 平 均 配 水 量 96,828 m<sup>3</sup>

有 収 水 量 32,502,978 m<sup>3</sup>

有 収 率 92.0 %

送 配 水 管 総 延 長 1,971,129 m

(2) 事業収入に関する事項

科 目	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入比率
	円	円	円	%
営業収益	6,445,350,153	5,833,234,084	612,116,069	90.5
	(6,952,940,928)	(6,294,481,072)	(658,459,856)	(90.5)
営業外収益	643,287,851	622,247,246	21,040,605	96.7
	(645,196,606)	(622,480,858)	(22,715,748)	(96.5)
特別利益	38,331,425	38,331,425	0	100.0
	(38,331,425)	(38,331,425)	0	(100.0)
合 計	7,126,969,429	6,493,812,755	633,156,674	91.1
	(7,636,468,959)	(6,955,293,355)	(681,175,604)	(91.1)

注 ( ) 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(3) 事業費に関する事項

科 目	決 算 額
	円
営業費用	5,840,109,771
	(6,026,590,178)
営業外費用	368,658,836
	(514,805,122)
特別損失	737,501
	(751,724)
合 計	6,209,506,108
	(6,542,147,024)

注 ( ) 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契 約 金 額	契 約 者
平成年月日 30 . 6 . 19	ポンプ場設備更新工事	20,049,120 <sup>円</sup>	三光テクノ株式会社 代表取締役 赤坂栄紀
30 . 6 . 19	飯島穀丁線ほか 配水管整備工事	44,331,840	日管設備工業株式会社 代表取締役 工藤明信
30 . 6 . 19	将軍野東三丁目線ほか 配水管整備工事	37,802,160	株式会社カミオ 代表取締役 谷藤健二
30 . 6 . 19	雄和椿川中村線ほか 配水管整備工事	34,184,160	伊藤工業株式会社 代表取締役社長 伊藤満
30 . 6 . 19	南通宮田線ほか 配水管整備工事	27,092,880	株式会社加賀屋組 代表取締役社長 加賀屋賢二
30 . 6 . 22	外旭川三後田線 配水管整備工事	83,881,440	山二施設工業株式会社 代表取締役社長 阿部公雄
30 . 6 . 29	八橋本町六丁目線ほか 配水管整備工事	59,610,600	株式会社加賀屋組 代表取締役社長 加賀屋賢二
30 . 7 . 3	八橋三和町線ほか 配水管整備工事	24,080,760	株式会社北勢工業 代表取締役 太田博之
30 . 7 . 13	御野場五丁目線 配水管整備工事	52,423,200	高進設備株式会社 代表取締役 高橋清広
30 . 7 . 13	新屋元町線ほか 配水管整備工事	76,176,720	株式会社渡部工業 代表取締役 渡部俊二
30 . 7 . 17	河辺戸島上祭沢線ほか 配水管整備工事	37,550,520	株式会社岡部建設工業 代表取締役 岡部秋男
30 . 7 . 17	豊岩浄水場建物改修工事	23,801,040	株式会社佐々木工務店 代表取締役 佐々木久雄
30 . 7 . 17	御野場一丁目線ほか 配水管整備工事	29,722,680	株式会社あたご 代表取締役 佐藤義孝
30 . 7 . 17	広面野添線ほか 配水管整備工事	38,421,000	総合施設株式会社 代表取締役 鈴木英樹
30 . 7 . 24	山王二丁目線 配水管整備工事	56,044,440	北環興業株式会社 代表取締役社長 本多秀文
30 . 7 . 24	豊岩浄水場管理本館 空調設備更新工事	26,616,600	山岡工業株式会社 代表取締役 山岡緑三郎
30 . 7 . 27	八橋本町三丁目線 配水管整備工事	66,879,000	株式会社北勢工業 代表取締役 太田博之
30 . 7 . 27	仁井田西潟敷線 配水管整備工事	141,582,600	山岡・清三屋特定建設工事共同企業体 山岡工業株式会社 代表取締役 山岡緑三郎
30 . 7 . 27	南通築地線ほか 配水管整備工事	58,370,760	株式会社日東施設工業所 代表取締役 新泉博智
30 . 7 . 27	川尻総社町線（道路） 配水管移設工事	64,663,920	株式会社渡部工業 代表取締役 渡部俊二
30 . 7 . 27	下新城笠岡堰場線ほか 配水管整備工事	72,096,480	株式会社カミオ 代表取締役 谷藤健二
30 . 7 . 31	牛島西一丁目線ほか（道路） 配水管整備工事	38,280,600	清三屋施設工業株式会社 代表取締役 高橋洋平
30 . 7 . 31	下浜八田線ほか 配水管整備工事	21,436,920	イトウ管工有限会社 代表取締役 伊藤正博
30 . 8 . 3	金足線 配水管整備工事その5	114,322,320	株式会社佐藤設備工業 代表取締役 佐藤泰雄

契約年月日	件名	契約金額	契約者
平成年月日 30.8.7	新屋寿町線ほか 配水管整備工事	24,442,560 <sup>円</sup>	株式会社渡部工業 代表取締役 渡部俊二
30.8.7	仁別建物改修工事	35,252,280	株式会社田村建設 代表取締役 田村典幸
30.8.10	千秋中通明田線 配水管整備工事その4	134,228,880	株式会社あたご 代表取締役 佐藤義孝
30.8.10	土崎環状線 配水管整備工事その11	100,076,040	山岡工業株式会社 代表取締役 山岡緑三郎
30.8.10	飯島砂田線 配水管整備工事	86,101,920	山岡工業株式会社 代表取締役 山岡緑三郎
30.8.10	手形山東町線 配水管整備工事	74,920,680	株式会社三和施設 代表取締役 佐藤弘康
30.8.28	千秋久保田町線(道路) 配水管整備工事	25,421,040	日管設備工業株式会社 代表取締役 工藤明信
30.8.28	手形扇田線ほか 配水管整備工事	23,330,160	有限会社太平工務所 代表取締役 藤井進
30.8.28	豊岩浄水場沈澱池 汚泥掻寄機改修工事(南側)	26,784,000	秋田東北商事株式会社 取締役社長 近藤嘉之
30.8.31	仁井田新田一丁目線ほか 配水管整備工事	53,229,960	株式会社佐藤設備工業 代表取締役 佐藤泰雄
30.8.31	広面樋ノ沖線ほか 配水管整備工事	85,316,760	株式会社北勢工業 代表取締役 太田博之
30.9.11	配水ブロック 遠隔監視システム設置工事	20,018,880	秋田電機建設株式会社 代表取締役 熊谷榮信
30.9.20	御所野配水場 緊急遮断弁設置工事	61,300,800	株式会社能登谷工務所 代表取締役 能登谷正人
30.9.25	川尻町大川反線 配水管整備工事	32,506,920	株式会社加賀屋組 代表取締役社長 加賀屋賢二
30.10.11	外旭川幹線撤去工事	85,107,240	古城建設株式会社 代表取締役 高山彰
30.11.20	秋田南大橋豊岩 送水添架管重防食工事	20,844,000	北日本防食株式会社 代表取締役 山田真也
31.2.5	高陽幸町線 配水管整備工事	27,097,200	株式会社日景工業 代表取締役 日景英之
31.2.5	土崎港中央五丁目線 配水管整備工事	23,328,000	日管設備工業株式会社 代表取締役 工藤明信
31.2.5	新藤田中山台線 配水管整備工事	27,353,160	高進設備株式会社 代表取締役 高橋清広
31.2.12	飯島鼠田二丁目線 配水管整備工事	39,582,000	株式会社佐藤設備工業 代表取締役 佐藤泰雄
31.2.12	新屋勝平台線 配水管整備工事	38,793,600	株式会社日東施設工業所 代表取締役 新泉博智
31.2.12	新屋松美ガ丘南町線 配水管整備工事	46,083,600	株式会社協設 代表取締役 吉田孝二
31.2.12	川元山下町線 配水管整備工事	28,015,200	株式会社あたご 代表取締役 佐藤義孝
31.2.19	土崎港北三丁目線ほか 配水管整備工事	34,452,000	株式会社加賀屋組 代表取締役社長 加賀屋賢二
31.2.19	御野場四丁目線 配水管整備工事	38,934,000	株式会社加賀屋組 代表取締役社長 加賀屋賢二
31.2.19	寺内高野線ほか 配水管整備工事	37,692,000	羽後設備株式会社 代表取締役社長 佐藤裕之
31.2.22	四ツ小屋笹葉線ほか 配水管整備工事	60,339,600	山岡工業株式会社 代表取締役 山岡緑三郎

契約年月日	件名	契約金額	契約者
平成年月日 31.2.22	新屋扇町線 配水管整備工事	53,006,400 <sup>円</sup>	株式会社渡部工業 代表取締役 渡部 俊二
31.2.26	上北手小山田桜田線 配水管整備工事	31,546,800	株式会社足利工務店 代表取締役 足利 健
31.2.26	飯島新町三丁目線 配水管整備工事	40,809,960	株式会社カミオ 代表取締役 谷藤 健二

(2) 企業債及び一時借入金の概況

- (イ) 企業債未償還額 23,954,400,381円  
(ロ) 一時借入金現在高 0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附帯事項

該当事項なし

# 平成30年度秋田市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

		円
<b>1</b>	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	当年度純利益	917,463,321
	減価償却費	2,469,525,172
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 20,358,128
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,525
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,961,060
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	911,421
	長期前受金戻入額	△ 572,068,962
	受取利息及び受取配当金	△ 1,279,549
	支払利息	367,453,174
	有形固定資産除却損	77,173,449
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 213,925
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 35,163,419
	未払金の増減額 (△は減少)	75,881,065
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,976,419
	前払金の増減額 (△は増加)	32,610,000
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 4,642,355
	小計	3,313,231,268
	利息及び配当金の受取額	1,279,549
	利息の支払額	△ 367,453,174
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,947,057,643
<b>2</b>	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,801,745,235
	有形固定資産の売却による収入	1,321,778
	国庫補助金等による収入	181,883,000
	国庫補助金返還による支出	△ 11,935,333
	負担金等による収入	231,215,430
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,399,260,360
<b>3</b>	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,083,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,431,610,689
	他会計からの出資による収入	106,013,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 242,197,689
	資金増加額	<b>305,599,594</b>
	資金期首残高	<b>11,501,712,801</b>
	資金期末残高	<b>11,807,312,395</b>

## 収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
収 益				円 7,126,969,429	
水道事業収益				7,126,969,429	
	営業収益			6,445,350,153	
		給水収益		6,184,726,498	
		受託工事収益		91,604,105	
		その他営業収益		169,019,550	
	営業外収益			643,287,851	
		受取利息及び配当金		1,279,549	
		他会計補助金		28,518,000	
		長期前受金戻入		572,068,962	
		雑収益		41,421,340	
	特別利益			38,331,425	
		固定資産売却益		504,425	
		その他特別利益		37,827,000	
費 用				6,209,506,108	
水道事業費用				6,209,506,108	
	営業費用			5,840,109,771	
		原水及び浄水費		1,030,854,892	
			給料	106,483,910	予算額 106,562,000円
			手当等	42,022,520	予算額 44,027,000円
			賞与引当金繰入額	13,430,308	予算額 13,431,000円
			法定福利費	32,002,236	予算額 32,003,000円
			法定福利費引当金繰入額	2,545,251	予算額 2,546,000円
			被服費	729,570	

款	項	目	節	金額	備考
			備消耗品費	14,581,667 <sup>円</sup>	
			燃料費	2,383,499	
			光熱水費	577,248	
			通信運搬費	1,330,730	
			委託料	371,778,059	
			修繕費	19,146,158	
			動力費	228,801,998	
			薬品費	54,662,560	
			工事請負費	71,290,000	
			賃借料	396,000	
			負担金	68,121,898	
			手数料	571,280	
		配水費		892,638,989	
			給料	112,921,073	予算額 113,141,000円
			手当等	45,192,570	予算額 47,861,000円
			賞与引当金額 繰入	14,702,821	予算額 14,703,000円
			法定福利費	31,784,585	予算額 32,117,000円
			法定福利費 引当金繰入額	2,813,611	予算額 2,814,000円
			被服費	808,240	
			備消耗品費	3,527,448	
			燃料費	740,268	
			光熱水費	4,149,610	
			通信運搬費	3,642,988	
			委託料	294,020,067	

款	項	目	節	金額	備考
			修繕費	8,207,734 <sup>円</sup>	
			動力費	24,261,379	
			薬品費	120,600	
			工事請負費	342,284,000	
			補償費	45,000	
			材料費	283,100	
			賃借料	2,584,641	
			負担金	491,154	
			公課金	7,600	
			手数料	50,500	
		給水費		498,693,982	
			給料	49,898,023	予算額 50,016,000円
			手当等	17,238,663	予算額 17,609,000円
			賞与引当金額 繰入額	5,439,193	予算額 5,440,000円
			法定福利費	10,268,723	予算額 10,404,000円
			法定福利費 引当金繰入額	873,739	予算額 874,000円
			被服費	370,380	
			備消耗品費	2,374,962	
			燃料費	261,809	
			通信運搬費	382,020	
			委託料	345,183,130	
			修繕費	13,870,320	
			材料費	30,850	
			賃借料	210,240	

款	項	目	節	金額	備考
			印刷製本費	55,400 <sup>円</sup>	
			量水器費	52,236,530	
		受託工事費		124,351,636	
			給料	29,087,942	予算額 29,139,000円
			手当等	11,719,770	予算額 12,775,000円
			賞与引当金額 繰入額	3,836,609	予算額 3,837,000円
			法定福利費	8,831,635	予算額 8,948,000円
			法定福利費 引当金繰入額	750,653	予算額 751,000円
			被服費	234,210	
			備消耗品費	51,000	
			燃料費	191,575	
			委託料	39,360,332	
			修繕費	49,910	
			工事請負費	30,238,000	
		業務費		329,218,071	
			給料	23,742,384	予算額 23,743,000円
			手当等	7,894,134	予算額 8,744,000円
			賞与引当金額 繰入額	2,800,677	予算額 2,801,000円
			法定福利費	6,419,472	予算額 6,502,000円
			法定福利費 引当金繰入額	522,494	予算額 523,000円
			被服費	178,550	
			備消耗品費	194,724	
			燃料費	18,232	
			委託料	279,134,980	

款	項	目	節	金額	備考
			修繕費	15,200 <sup>円</sup>	
			保険料	5,000	
			手数料	8,222,224	
			報償費	70,000	
		総係費		338,850,580	
			給料	85,827,916	予算額 85,898,000円
			手当等	40,017,492	予算額 42,054,000円
			賞与引当金額 繰入	10,912,977	予算額 10,913,000円
			賃金	5,724,154	予算額 5,780,000円
			退職給付費	58,907,368	予算額 70,914,000円
			法定福利費	33,591,405	予算額 33,609,000円
			法定福利費 引当金繰入額	2,417,449	予算額 2,418,000円
			旅費	2,457,282	
			研修費	3,958,210	
			被服費	310,190	
			備消耗品費	10,279,679	
			燃料費	706,922	
			光熱水費	11,949,021	
			通信運搬費	4,031,749	
			委託料	15,838,607	
			修繕費	1,312,343	
			厚生費	1,735,876	
			補償費	29,328	
			賃借料	3,809,413	

款	項	目	節	金額	備考
			印刷製本費	3,761,850 <sup>円</sup>	
			交際費	39,642	予算額 50,000円
			保険料	2,660,459	
			広告料	85,000	
			行事費	1,598,506	
			負担金	31,607,235	
			公課金	353,750	
			手数料	216,888	
			報償費	890,500	
			貸倒引当金額 繰入	3,797,123	
			雑費	22,246	
		減価償却費		2,469,525,172	
			建物減価償却費	94,259,107	
			構築物 減価償却費	2,032,969,792	
			機械及び装置 減価償却費	197,665,765	
			車両運搬具 減価償却費	3,951,046	
			工具、器具及び 備品減価償却費	23,892,417	
			リース資産 減価償却費	6,416	
			ダム使用権 減価償却費	108,021,477	
			専用橋利用権 減価償却費	8,146,664	
			施設利用権 減価償却費	612,488	
		資産減耗費		155,976,449	
			固定資産除却費	155,976,449	
	営業外費用			368,658,836	

款	項	目	節	金額	備考
		支払利息及び 企業債取扱諸費		円 367,453,174	
			企業債利息	367,450,887	
			リース資産 支払利息	2,287	
		雑支出		1,205,662	
	特別損失			737,501	
		固定資産売却損		290,500	
		過年度損益 修正損		447,001	



## 固定資産

### (1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	円 2,031,348,006	円 —	円 785,353	円 2,030,562,653
建物	4,431,196,903	29,145,044	—	4,460,341,947
構築物	94,469,804,636	2,292,205,989	389,687,323	96,372,323,302
機械及び装置	14,349,041,404	127,535,880	6,355,262	14,470,222,022
車両運搬具	95,576,952	5,826,340	6,450,000	94,953,292
工具、器具及び備品	371,962,738	47,996,200	55,448,000	364,510,938
リース資産	408,333	80,976,000	—	81,384,333
建設仮勘定	91,141,637	2,423,023,052	2,419,302,419	94,862,270
合計	115,840,480,609	5,006,708,505	2,878,028,357	117,969,160,757

### (2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額
電話加入権	円 5,504,600	円 —	円 —
ダム使用権	2,176,474,654	—	—
専用橋利用権	73,894,485	—	—
施設利用権	15,852,194	—	—
合計	2,271,725,933	—	—

### (3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	円 4,800,000	円 —	円 —
合計	4,800,000	—	—

# 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
—	—	—	2,030,562,653	
94,259,107	—	2,577,669,402	1,882,672,545	
2,032,969,792	318,463,904	42,880,602,076	53,491,721,226	
197,665,765	3,177,632	12,231,801,528	2,238,420,494	
3,951,046	6,127,500	79,262,078	15,691,214	
23,892,417	52,675,600	249,087,126	115,423,812	
6,416	—	387,916	80,996,417	
—	—	—	94,862,270	
2,352,744,543	380,444,636	58,018,810,126	59,950,350,631	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円	円	
—	5,504,600	
108,021,477	2,068,453,177	
8,146,664	65,747,821	
612,488	15,239,706	
116,780,629	2,154,945,304	

年度末現在高	備 考
円	
4,800,000	
4,800,000	

## 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てるため企業の債	上水道第6期拡張事業費	平成年月日 元. 3. 27	円 243,600,000	円 16,325,018	
	上水道第3次配水管整備費	元. 3. 27	160,000,000	10,722,507	
	簡易水道事業（無水源）	元. 3. 27	88,500,000	5,930,887	
	上水道第4次配水管整備費	5. 3. 25	537,400,000	28,999,482	
	簡易水道事業（無水源）	5. 3. 25	131,400,000	7,090,681	
	簡 易 水 道 事 業	5. 3. 25	20,700,000	1,117,025	
	上水道第4次配水管整備費	5. 3. 30	122,200,000	7,568,671	
	同 上	5. 3. 30	161,400,000	9,996,592	
	同 上	6. 3. 23	616,000,000	30,685,190	
	同 上	6. 3. 23	219,000,000	12,436,249	
	同 上	6. 3. 23	120,000,000	6,793,025	
	同 上	7. 3. 27	258,500,000	12,903,265	
	同 上（老朽管更新）	7. 3. 27	284,900,000	14,221,046	
	用地取得事業	7. 3. 27	420,000,000	20,964,686	
	上水道第4次配水管整備費	7. 3. 30	100,300,000	5,773,417	
	同 上（老朽管更新）	7. 3. 30	57,300,000	3,298,273	
	用地取得事業	7. 3. 30	163,000,000	9,382,522	
	上水道第4次配水管整備費	7. 3. 30	158,200,000	9,084,086	
	同 上（老朽管更新）	7. 3. 30	181,800,000	10,439,234	
	用地取得事業	7. 3. 30	257,000,000	14,757,333	
上水道第4次配水管整備費	8. 3. 14	156,300,000	7,127,099		
同 上（老朽管更新）	8. 3. 14	162,000,000	7,387,012		
水道管路近代化事業費	8. 3. 14	108,000,000	4,924,675		
排水処理施設築造事業費	8. 3. 14	120,600,000	5,499,220		
簡 易 水 道 事 業	8. 3. 14	13,600,000	620,144		

# 明 細 書 (1)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 243,600,000	円 0	円 —	% 4.85	平成年月 31. 3	財 務 省
160,000,000	0	—	4.85	31. 3	財 務 省
88,500,000	0	—	4.85	31. 3	財 務 省
407,915,217	129,484,783	—	4.4	令和年月 5. 3	財 務 省
99,739,597	31,660,403	—	4.4	5. 3	財 務 省
15,712,402	4,987,598	—	4.4	5. 3	財 務 省
106,025,676	16,174,324	—	4.45	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
140,037,186	21,362,814	—	4.45	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
444,764,668	171,235,332	—	3.65	6. 3	財 務 省
178,794,921	40,205,079	—	3.75	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
98,060,681	21,939,319	—	3.7	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
167,286,199	91,213,801	—	4.65	7. 3	財 務 省
184,370,746	100,529,254	—	4.65	7. 3	財 務 省
271,799,627	148,200,373	—	4.65	7. 3	財 務 省
74,294,783	26,005,217	—	4.75	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
42,443,578	14,856,422	—	4.75	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
120,738,280	42,261,720	—	4.75	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
117,333,626	40,866,374	—	4.7	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
134,837,253	46,962,747	—	4.7	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
190,611,517	66,388,483	—	4.7	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
99,656,044	56,643,956	—	3.15	8. 3	財 務 省
103,290,334	58,709,666	—	3.15	8. 3	財 務 省
68,860,224	39,139,776	—	3.15	8. 3	財 務 省
76,893,915	43,706,085	—	3.15	8. 3	財 務 省
8,671,287	4,928,713	—	3.15	8. 3	財 務 省

種	類	発行年月日	発行総額	償還
				当年度償還高
建設改良費等の財源に充てられたための企業の債	上水道第4次配水管整備費	平成年月日 8. 3. 22	円 26,100,000	円 1,345,966
	同上（老朽管更新）	8. 3. 22	4,600,000	237,220
	水道管路近代化事業費	8. 3. 22	18,000,000	928,253
	排水処理施設築造事業費	8. 3. 22	20,100,000	1,036,548
	上水道第4次配水管整備費	8. 3. 22	78,100,000	4,018,469
	同上（老朽管更新）	8. 3. 22	103,400,000	5,320,228
	水道管路近代化事業費	8. 3. 22	54,000,000	2,778,455
	排水処理施設築造事業費	8. 3. 22	60,300,000	3,102,608
	配水管整備事業費	9. 3. 25	160,300,000	7,024,280
	同上（老朽管更新）	9. 3. 25	134,400,000	5,889,353
	水道管路近代化事業費	9. 3. 25	125,500,000	5,499,358
	排水処理施設築造事業費	9. 3. 25	63,700,000	2,791,308
	浄水施設築造事業費	9. 3. 25	42,600,000	1,866,714
	簡易水道事業	9. 3. 25	10,000,000	438,196
	配水管整備事業費	9. 3. 28	26,000,000	1,281,960
	同上	9. 3. 28	80,700,000	3,971,652
	配水管整備事業費（老朽管更新）	9. 3. 28	12,000,000	591,674
	同上	9. 3. 28	77,600,000	3,819,086
	水道管路近代化事業費	9. 3. 28	20,000,000	986,124
	同上	9. 3. 28	63,500,000	3,125,155
排水処理施設築造事業費	9. 3. 28	10,000,000	493,061	
同上	9. 3. 28	32,300,000	1,589,646	
浄水施設築造事業費	9. 3. 28	7,000,000	345,143	
同上	9. 3. 28	21,400,000	1,053,201	
配水管整備事業費	10. 3. 25	193,200,000	8,135,203	
同上（老朽管更新）	10. 3. 25	143,800,000	6,055,083	
水道管路近代化事業費	10. 3. 25	128,400,000	5,406,625	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 18,679,062	円 7,420,938	円 —	% 3.25	令和年月 6. 3	地方公共団体 金融機構
3,292,095	1,307,905	—	3.25	6. 3	地方公共団体 金融機構
12,882,110	5,117,890	—	3.25	6. 3	地方公共団体 金融機構
14,385,025	5,714,975	—	3.25	6. 3	地方公共団体 金融機構
55,977,686	22,122,314	—	3.2	6. 3	地方公共団体 金融機構
74,111,303	29,288,697	—	3.2	6. 3	地方公共団体 金融機構
38,704,162	15,295,838	—	3.2	6. 3	地方公共団体 金融機構
43,219,648	17,080,352	—	3.2	6. 3	地方公共団体 金融機構
96,486,224	63,813,776	—	2.8	9. 3	財 務 省
80,896,749	53,503,251	—	2.8	9. 3	財 務 省
75,539,744	49,960,256	—	2.8	9. 3	財 務 省
38,341,687	25,358,313	—	2.8	9. 3	財 務 省
25,641,378	16,958,622	—	2.8	9. 3	財 務 省
6,019,102	3,980,898	—	2.8	9. 3	財 務 省
17,482,445	8,517,555	—	2.9	7. 3	地方公共団体 金融機構
54,358,244	26,341,756	—	2.85	7. 3	地方公共団体 金融機構
8,068,821	3,931,179	—	2.9	7. 3	地方公共団体 金融機構
52,270,132	25,329,868	—	2.85	7. 3	地方公共団体 金融機構
13,448,035	6,551,965	—	2.9	7. 3	地方公共団体 金融機構
42,772,597	20,727,403	—	2.85	7. 3	地方公共団体 金融機構
6,724,017	3,275,983	—	2.9	7. 3	地方公共団体 金融機構
21,756,768	10,543,232	—	2.85	7. 3	地方公共団体 金融機構
4,706,813	2,293,187	—	2.9	7. 3	地方公共団体 金融機構
14,414,704	6,985,296	—	2.85	7. 3	地方公共団体 金融機構
111,803,519	81,396,481	—	2.1	10. 3	財 務 省
83,216,078	60,583,922	—	2.1	10. 3	財 務 省
74,304,202	54,095,798	—	2.1	10. 3	財 務 省

種	類	発行年月日	発行総額	償
				還
				当年度償還高
建設改良費等の財源に充てられたための企業の債	排水処理施設築造事業費	平成年月日 10. 3. 25	円 16,800,000	円 707,409
	安全対策事業	10. 3. 25	202,300,000	8,518,382
	配水管整備事業費	10. 3. 30	96,600,000	4,529,378
	同上	10. 3. 30	32,200,000	1,512,073
	同上（老朽管更新）	10. 3. 30	67,200,000	3,150,871
	同上	10. 3. 30	13,000,000	610,465
	水道管路近代化事業費	10. 3. 30	64,200,000	3,010,207
	同上	10. 3. 30	21,400,000	1,004,919
	排水処理施設築造事業費	10. 3. 30	8,400,000	393,859
	同上	10. 3. 30	2,800,000	131,485
	緊急時給水拠点確保事業費	10. 3. 30	86,700,000	4,065,187
	水道管路近代化事業費	11. 3. 25	130,800,000	5,393,819
	排水処理施設築造事業費	11. 3. 25	16,000,000	659,794
	安全対策事業	11. 3. 25	438,500,000	18,082,489
	簡易水道事業（上新城地区）	11. 3. 25	215,600,000	8,890,729
	同上（仁別地区）	11. 3. 25	130,100,000	5,364,953
	配水管整備事業費	11. 3. 30	181,100,000	8,303,226
	同上（老朽管更新）	11. 3. 30	89,600,000	4,108,056
	水道管路近代化事業費	11. 3. 30	87,200,000	3,998,020
	排水処理施設築造事業費	11. 3. 30	10,600,000	485,998
緊急時給水拠点確保事業費	11. 3. 30	311,500,000	14,281,914	
配水管整備事業費	11. 5. 31	271,700,000	11,158,923	
同上（老朽管更新）	11. 10. 20	224,400,000	9,148,954	
同上	11. 10. 20	60,000,000	2,715,819	
水道管路近代化事業費	12. 3. 24	40,500,000	1,635,668	
排水処理施設築造事業費	12. 3. 24	17,000,000	686,576	
安全対策事業	12. 3. 24	323,700,000	13,073,225	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
9,722,045	7,077,955	—	2.1	10. 3	財 務 省
117,069,626	85,230,374	—	2.1	10. 3	財 務 省
62,031,244	34,568,756	—	2.15	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
20,636,322	11,563,678	—	2.2	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
43,152,172	24,047,828	—	2.15	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,331,435	4,668,565	—	2.2	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
41,225,734	22,974,266	—	2.15	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,714,825	7,685,175	—	2.2	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,394,021	3,005,979	—	2.15	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,794,465	1,005,535	—	2.2	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
55,674,005	31,025,995	—	2.15	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
70,185,380	60,614,620	—	2.1	11. 3	財 務 省
8,585,367	7,414,633	—	2.1	11. 3	財 務 省
235,292,738	203,207,262	—	2.1	11. 3	財 務 省
115,687,831	99,912,169	—	2.1	11. 3	財 務 省
69,809,773	60,290,227	—	2.1	11. 3	財 務 省
108,043,130	73,056,870	—	2.1	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
53,454,800	36,145,200	—	2.1	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
52,022,974	35,177,026	—	2.1	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,323,894	4,276,106	—	2.1	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
185,838,952	125,661,048	—	2.1	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
149,077,413	122,622,587	—	1.7	11. 3	財 務 省
117,127,067	107,272,933	—	1.9	11. 9	財 務 省
34,658,243	25,341,757	—	1.95	9. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
20,185,607	20,314,393	—	2.0	12. 3	財 務 省
8,472,970	8,527,030	—	2.0	12. 3	財 務 省
161,335,328	162,364,672	—	2.0	12. 3	財 務 省

種	類	発行年月日	発行総額	償
				還
				当年度償還高
建設改良費等の財源に充てられるための企業の債	浄水場土木建築設備事業費	平成年月日 12. 3. 24	円 31,100,000	円 1,256,031
	浄水場監視制御設備更新事業費	12. 3. 24	109,200,000	4,410,245
	簡易水道事業（上新城地区）	12. 3. 24	119,200,000	4,814,113
	同上（仁別地区）	12. 3. 24	9,700,000	391,753
	配水管整備事業費	12. 3. 30	170,800,000	7,660,695
	同上（老朽管更新）	12. 3. 30	123,400,000	5,534,718
	水道管路近代化事業費	12. 3. 30	27,000,000	1,211,000
	排水処理施設築造事業費	12. 3. 30	11,300,000	506,826
	緊急時給水拠点確保事業費	12. 3. 30	215,700,000	9,674,544
	浄水場土木建築設備事業費	12. 3. 30	20,700,000	928,433
	浄水場監視制御設備更新事業費	12. 3. 30	72,800,000	3,265,215
	配水管整備事業費	12. 7. 19	256,200,000	10,347,165
	同上（老朽管更新）	12. 10. 20	285,900,000	11,425,989
	給水区域拡張事業（太平地区）	12. 10. 20	18,000,000	719,369
	同上	12. 10. 20	54,000,000	2,158,109
	配水管整備事業（老朽管更新）	12. 10. 30	67,200,000	2,985,993
	給水区域拡張事業（太平地区）	12. 10. 30	12,000,000	533,213
	配水管整備事業	13. 3. 26	404,000,000	16,053,785
	水道管路近代化事業費	13. 3. 26	44,400,000	1,764,327
	排水処理施設築造事業費	13. 3. 26	17,000,000	675,531
浄水場監視制御設備更新事業費	13. 3. 26	69,600,000	2,765,701	
配水管整備事業（老朽管更新）	13. 3. 26	226,000,000	8,980,583	
給水区域拡張事業（太平地区）	13. 3. 26	17,200,000	683,478	
浄水場排水分離化事業費	13. 3. 26	72,400,000	2,876,966	
簡易水道事業（仁別地区）	13. 3. 26	9,800,000	389,423	
配水管整備事業	13. 3. 29	45,500,000	1,999,405	
同上	13. 3. 29	281,300,000	12,359,518	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 15,500,552	円 15,599,448	円 —	% 2.0	令和年月 12. 3	財 務 省
54,426,376	54,773,624	—	2.0	12. 3	財 務 省
59,410,477	59,789,523	—	2.0	12. 3	財 務 省
4,834,576	4,865,424	—	2.0	12. 3	財 務 省
94,539,859	76,260,141	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
68,303,385	55,096,615	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14,944,824	12,055,176	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,254,687	5,045,313	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
119,392,548	96,307,452	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,457,700	9,242,300	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
40,295,678	32,504,322	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
128,477,864	127,722,136	—	1.9	12. 3	財 務 省
135,816,961	150,083,039	—	2.1	12. 9	財 務 省
8,550,909	9,449,091	—	2.1	12. 9	財 務 省
25,652,731	28,347,269	—	2.1	12. 9	財 務 省
35,493,507	31,706,493	—	2.1	10. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,338,126	5,661,874	—	2.1	10. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
190,005,512	213,994,488	—	1.6	13. 3	財 務 省
20,881,794	23,518,206	—	1.6	13. 3	財 務 省
7,995,283	9,004,717	—	1.6	13. 3	財 務 省
32,733,622	36,866,378	—	1.6	13. 3	財 務 省
106,290,212	119,709,788	—	1.6	13. 3	財 務 省
8,089,346	9,110,654	—	1.6	13. 3	財 務 省
34,050,494	38,349,506	—	1.6	13. 3	財 務 省
4,609,043	5,190,957	—	1.6	13. 3	財 務 省
23,529,039	21,970,961	—	1.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
145,863,514	135,436,486	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種	類	発行年月日	発行総額	償	還
				当年度償還高	
建設改良費等の財源に充てられたための企業の債	水道管路近代化事業費	平成年月日 13. 3. 29	円 36,000,000	円 1,581,737	
	排水処理施設築造事業費	13. 3. 29	13,800,000	606,333	
	浄水場監視制御設備更新事業費	13. 3. 29	56,400,000	2,478,054	
	配水管整備事業（老朽管更新）	13. 3. 29	182,800,000	8,031,709	
	給水区域拡張事業（太平地区）	13. 3. 29	14,000,000	615,120	
	浄水場排水分離化事業費	13. 3. 29	58,500,000	2,570,323	
	簡易水道事業（太平地区）	13. 12. 20	192,400,000	7,690,184	
	水道管路近代化事業費	14. 3. 25	82,500,000	3,308,263	
	排水処理施設築造事業費	14. 3. 25	19,300,000	773,933	
	緊急時給水拠点確保事業費	14. 3. 25	45,600,000	1,828,567	
	安全対策事業	14. 3. 25	49,800,000	1,996,987	
	配水管整備事業（老朽管更新）	14. 3. 25	144,600,000	5,798,483	
	排水処理施設築造事業費	14. 3. 28	15,700,000	692,674	
	緊急時給水拠点確保事業費	14. 3. 28	37,000,000	1,632,416	
	安全対策事業	14. 3. 28	79,300,000	3,498,665	
	配水管整備事業（老朽管更新）	14. 3. 28	117,500,000	5,184,025	
	配水管整備事業	14. 3. 28	279,800,000	12,344,598	
	給水区域拡張事業（太平地区）	14. 3. 28	63,900,000	2,819,227	
	水道管路近代化事業費	14. 3. 28	67,000,000	2,955,997	
	配水管整備事業	14. 9. 25	290,800,000	11,629,759	
給水区域拡張事業（太平地区）	14. 12. 19	174,100,000	6,930,950		
配水管整備事業（老朽管更新）	15. 3. 25	153,800,000	6,058,925		
水道管路近代化事業費	15. 3. 25	66,400,000	2,615,817		
浄水場フイーダ盤更新事業	15. 3. 25	158,700,000	6,251,960		
中央監視設備更新事業	15. 3. 25	92,700,000	3,651,901		
緊急時給水拠点確保事業費	15. 3. 25	104,100,000	4,101,002		
配水管整備事業（老朽管更新）	15. 3. 25	144,800,000	6,373,656		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 18,667,211	円 17,332,789	円 —	% 1.65	令和年月 11. 3	地方公共団体 金融機構
7,155,764	6,644,236	—	1.65	11. 3	地方公共団体 金融機構
29,245,298	27,154,702	—	1.65	11. 3	地方公共団体 金融機構
94,787,950	88,012,050	—	1.65	11. 3	地方公共団体 金融機構
7,259,472	6,740,528	—	1.65	11. 3	地方公共団体 金融機構
30,334,219	28,165,781	—	1.65	11. 3	地方公共団体 金融機構
89,511,203	102,888,797	—	1.0	13. 9	財 務 省
36,676,563	45,823,437	—	0.9	14. 3	財 務 省
8,580,093	10,719,907	—	0.9	14. 3	財 務 省
20,272,135	25,327,865	—	0.9	14. 3	財 務 省
22,139,306	27,660,694	—	0.9	14. 3	財 務 省
64,284,009	80,315,991	—	0.9	14. 3	財 務 省
7,704,154	7,995,846	—	0.8	12. 3	地方公共団体 金融機構
18,156,281	18,843,719	—	0.8	12. 3	地方公共団体 金融機構
38,913,329	40,386,671	—	0.8	12. 3	地方公共団体 金融機構
57,658,464	59,841,536	—	0.8	12. 3	地方公共団体 金融機構
137,300,748	142,499,252	—	0.8	12. 3	地方公共団体 金融機構
31,356,390	32,543,610	—	0.8	12. 3	地方公共団体 金融機構
32,877,592	34,122,408	—	0.8	12. 3	地方公共団体 金融機構
125,578,496	165,221,504	—	1.2	14. 9	財 務 省
75,633,465	98,466,535	—	0.7	14. 9	財 務 省
64,375,490	89,424,510	—	0.7	15. 3	財 務 省
27,792,800	38,607,200	—	0.7	15. 3	財 務 省
66,426,463	92,273,537	—	0.7	15. 3	財 務 省
38,801,093	53,898,907	—	0.7	15. 3	財 務 省
43,572,746	60,527,254	—	0.7	15. 3	財 務 省
66,807,022	77,992,978	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構

種	類	発行年月日	発行総額	償
				還
				当年度償還高
建設改良費等の財源に充てられるため企業の債	水道管路近代化事業費	平成年月日 15. 3. 25	円 62,500,000	円 2,751,060
	浄水場フイーダ盤更新事業	15. 3. 25	149,400,000	6,576,134
	中央監視設備更新事業	15. 3. 25	87,300,000	3,842,680
	緊急時給水拠点確保事業費	15. 3. 25	98,100,000	4,318,064
	安全対策事業	15. 3. 25	316,100,000	13,922,372
	配水管整備事業	15. 3. 25	120,700,000	5,312,847
	給水区域拡張事業（太平地区）	15. 3. 25	46,300,000	2,037,985
	同上	15. 3. 25	18,900,000	832,436
	配水管整備事業	15. 6. 30	386,100,000	15,209,420
	給水区域拡張事業（太平地区）	15. 9. 25	127,600,000	5,086,092
	配水管整備事業（老朽管更新）	16. 3. 23	145,300,000	6,324,444
	中央監視設備更新事業	16. 3. 23	329,900,000	14,359,491
	2群沈澱池排泥設備更新事業	16. 3. 23	60,000,000	2,611,608
	緊急時給水拠点確保事業費	16. 3. 23	50,200,000	2,185,045
	安全対策事業	16. 3. 23	80,100,000	3,486,497
	配水管整備事業	16. 3. 23	266,600,000	11,604,244
	同上（老朽管更新）	16. 3. 25	145,400,000	5,813,146
	中央監視設備更新事業	16. 3. 25	330,100,000	13,197,520
	2群沈澱池排泥設備更新事業	16. 3. 25	60,100,000	2,402,821
	緊急時給水拠点確保事業費	16. 3. 25	50,200,000	2,007,014
安全対策事業	16. 3. 25	39,900,000	1,595,217	
給水区域拡張事業（太平地区）	16. 3. 30	6,200,000	269,866	
配水管整備事業	16. 7. 30	266,400,000	10,744,268	
同上	17. 3. 25	266,800,000	10,768,814	
同上（老朽管更新）	17. 3. 25	175,900,000	7,099,829	
緊急時用連絡管整備事業	17. 3. 25	51,000,000	2,058,506	
太平八田増圧ポンプ場設置事業	17. 3. 25	12,000,000	484,354	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 28,835,905	円 33,664,095	円 —	% 0.3	令和年月 13. 3	地方公共団体 金融機構
68,929,346	80,470,654	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構
40,277,991	47,022,009	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構
45,260,837	52,839,163	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構
146,289,910	169,810,090	—	0.25	13. 3	地方公共団体 金融機構
55,687,899	65,012,101	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構
21,361,637	24,938,363	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構
8,746,851	10,153,149	—	0.25	13. 3	地方公共団体 金融機構
163,317,360	222,782,640	—	0.6	15. 3	財 務 省
49,100,635	78,499,365	—	0.8	15. 9	財 務 省
58,931,095	86,368,905	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
133,801,572	196,098,428	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
24,334,933	35,665,067	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
20,360,226	29,839,774	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
32,487,137	47,612,863	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
108,128,218	158,471,782	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
53,891,195	91,508,805	—	0.6	16. 3	財 務 省
122,348,580	207,751,420	—	0.6	16. 3	財 務 省
22,275,523	37,824,477	—	0.6	16. 3	財 務 省
18,606,175	31,593,825	—	0.6	16. 3	財 務 省
14,788,576	25,111,424	—	0.6	16. 3	財 務 省
2,514,610	3,685,390	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
97,266,942	169,133,058	—	0.6	16. 3	財 務 省
88,515,818	178,284,182	—	0.4	17. 3	財 務 省
58,358,068	117,541,932	—	0.4	17. 3	財 務 省
16,920,189	34,079,811	—	0.4	17. 3	財 務 省
3,981,221	8,018,779	—	0.4	17. 3	財 務 省

種	類	発行年月日	発行総額	償還	
				当年度償還高	円
建設改良費等の財源に充てられるため企業の債	配水管整備事業	平成年月日 17. 3. 30	円 272,700,000	円 12,115,773	
	同上（老朽管更新）	17. 3. 30	179,700,000	7,983,881	
	緊急時用連絡管整備事業	17. 3. 30	52,200,000	2,319,191	
	太平八田増圧ポンプ場設置事業	17. 3. 30	12,300,000	546,476	
	配水管整備事業	18. 3. 30	258,900,000	11,612,839	
	同上（老朽管更新）	18. 3. 30	133,900,000	6,006,022	
	簡易水道事業 （岩見三内地区）	18. 3. 30	10,700,000	479,944	
	配水管整備事業	18. 7. 27	571,000,000	23,737,355	
	簡易水道事業 （岩見三内地区）	18. 7. 27	91,200,000	3,791,325	
	配水管整備事業	18. 7. 28	26,600,000	1,203,559	
	同上（老朽管更新）	18. 7. 28	34,500,000	1,561,008	
	緊急時用連絡管整備事業	18. 7. 28	23,800,000	1,076,869	
	簡易水道事業 （岩見三内地区）	18. 7. 28	91,900,000	4,158,163	
	配水管整備事業	19. 3. 29	504,200,000	19,501,892	
	同上	19. 3. 29	17,400,000	674,989	
	簡易水道事業 （岩見三内・河辺南部地区）	19. 3. 29	195,700,000	7,591,684	
	上水道事業（配水管整備事業、老朽管更新事業、緊急時連絡管整備事業）	19. 6. 26	410,700,000	17,122,088	
	上水道利息債 （公的資金補償金免除借換債）	20. 3. 21	3,300,000	300,000	
	簡易水道事業 （河辺南部地区）	20. 3. 25	10,900,000	372,445	
	同上	20. 3. 28	28,100,000	1,071,186	
浄水場施設改良等事業	20. 3. 28	28,700,000	1,090,326		
上水道事業（配水管整備事業）	20. 9. 25	1,028,700,000	34,784,623		
上水道事業（配水管整備事業、老朽管更新事業、代替水源施設整備事業）	21. 3. 25	980,300,000	33,395,460		
簡易水道事業 （簡易水道統合整備事業）	21. 3. 25	80,600,000	2,745,766		
上水道事業 （代替水源施設整備事業）	21. 3. 25	61,500,000	2,324,061		
上水道第3次配水管整備費、上水道第6期拡張事業費、上水道第二期拡張、広域簡易水道、簡易水道事業（無水源、南部地区）（公的資金補償金免除借換債）	21. 3. 25	340,000,000	17,908,000		
上水道第3次配水管整備費、上水道第6期拡張事業費、上水道第二期拡張、広域簡易水道、簡易水道事業、簡易水道事業（無水源、南部地区）（同上）	21. 3. 25	769,400,000	64,116,000		

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 99,862,038	円 172,837,962	円 —	% 0.25	令和年月 15. 3	地方公共団体 金融機構
65,805,675	113,894,325	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
19,115,504	33,084,496	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
4,504,227	7,795,773	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
83,307,000	175,593,000	—	0.1	16. 3	地方公共団体 金融機構
43,085,389	90,814,611	—	0.1	16. 3	地方公共団体 金融機構
3,442,970	7,257,030	—	0.1	16. 3	地方公共団体 金融機構
163,812,796	407,187,204	—	0.1	18. 3	財 務 省
26,164,145	65,035,855	—	0.1	18. 3	財 務 省
8,401,466	18,198,534	—	0.1	16. 3	地方公共団体 金融機構
10,896,640	23,603,360	—	0.1	16. 3	地方公共団体 金融機構
7,517,101	16,282,899	—	0.1	16. 3	地方公共団体 金融機構
29,026,120	62,873,880	—	0.1	16. 3	地方公共団体 金融機構
128,147,298	376,052,702	—	2.15	17. 3	地方公共団体 金融機構
4,441,765	12,958,235	—	2.1	17. 3	地方公共団体 金融機構
49,957,103	145,742,897	—	2.1	17. 3	地方公共団体 金融機構
101,622,475	309,077,525	—	0.03	19. 3	財 務 省
3,300,000	0	—	1.26	平成年月 31. 3	秋田なまはげ 農業協同組合
2,122,304	8,777,696	—	2.1	令和年月 20. 3	財 務 省
6,111,324	21,988,676	—	2.05	18. 3	地方公共団体 金融機構
6,213,017	22,486,983	—	2.1	18. 3	地方公共団体 金融機構
182,628,069	846,071,931	—	2.1	20. 9	財 務 省
160,837,544	819,462,456	—	1.9	21. 3	財 務 省
13,224,020	67,375,980	—	1.9	21. 3	財 務 省
11,193,026	50,306,974	—	1.9	19. 3	地方公共団体 金融機構
340,000,000	0	—	1.368	平成年月 30. 9	秋 田 銀 行
641,160,000	128,240,000	—	1.555	令和年月 3. 3	北 都 銀 行

種	類	発行年月日	発行総額	償
				還
				当年度償還高
建設改良費等の財源に充てらるため企業の債	上水道事業（配水管整備事業）	平成年月日 22. 3. 25	円 731,000,000	円 23,955,596
	簡易水道事業 （簡易水道統合整備事業）	22. 3. 25	77,300,000	2,533,198
	上水道事業（配水管整備事業）	22. 3. 25	431,200,000	14,130,852
	上水道第2次配水管整備費、上水道第6期拡張事業費、簡易水道事業（無水源、南雄和地区）、上水道第4次配水管整備費、簡易水道事業、広域簡易水道（公的資金補償金免除借換債）	22. 3. 25	383,300,000	31,941,668
	配水管整備事業	23. 3. 30	619,300,000	20,314,410
	施設改良事業	23. 3. 30	300,500,000	9,857,065
	簡易水道統合整備事業	23. 3. 30	250,900,000	8,230,076
	配水管整備事業	23. 9. 29	99,400,000	3,266,722
	施設改良事業	23. 9. 29	99,900,000	3,283,154
	簡易水道統合整備事業	23. 9. 29	45,000,000	1,478,898
	配水管整備事業	24. 3. 27	499,200,000	16,452,571
	施設改良事業	24. 3. 27	511,800,000	16,867,840
	簡易水道統合整備事業	24. 3. 27	250,400,000	8,252,652
	配水管整備事業	24. 9. 27	49,200,000	1,627,679
	施設改良事業	25. 3. 26	114,400,000	3,802,647
	配水管整備事業	25. 3. 28	311,800,000	10,364,206
	施設改良事業	25. 3. 28	188,600,000	6,269,048
	老朽管更新事業 （緊急防災・減災事業）	25. 3. 28	57,000,000	1,894,675
	配水幹線事業 （同上）	25. 3. 28	8,400,000	279,215
	簡水統合事業 （同上）	25. 3. 28	71,600,000	2,379,978
配水管整備事業	26. 3. 25	112,200,000	—	
施設改良事業	26. 3. 25	21,900,000	—	
同上	26. 3. 25	96,600,000	—	
老朽管更新事業	26. 3. 25	150,000,000	—	
同上	26. 3. 25	52,000,000	—	
同上 （緊急防災・減災事業）	26. 3. 25	114,000,000	—	
配水管整備事業	26. 3. 27	527,400,000	—	

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	円	%	令和年月	
92,891,607	638,108,393	—	2.1	22. 3	財務省
9,822,874	67,477,126	—	2.1	22. 3	財務省
54,794,611	376,405,389	—	2.1	22. 3	地方公共団体 金融機構
287,475,012	95,824,988	—	1.3	4. 3	秋田なまはげ 農業協同組合
59,808,731	559,491,269	—	1.9	23. 3	地方公共団体 金融機構
29,020,707	271,479,293	—	1.9	23. 3	地方公共団体 金融機構
24,230,602	226,669,398	—	1.9	23. 3	地方公共団体 金融機構
8,058,346	91,341,654	—	1.8	23. 9	地方公共団体 金融機構
8,098,880	91,801,120	—	1.8	23. 9	地方公共団体 金融機構
3,648,144	41,351,856	—	1.8	23. 9	地方公共団体 金融機構
32,628,974	466,571,026	—	1.7	24. 3	地方公共団体 金融機構
33,452,542	478,347,458	—	1.7	24. 3	地方公共団体 金融機構
16,366,777	234,033,223	—	1.7	24. 3	地方公共団体 金融機構
2,431,843	46,768,157	—	1.6	24. 9	地方公共団体 金融機構
3,802,647	110,597,353	—	1.5	25. 3	地方公共団体 金融機構
10,364,206	301,435,794	—	1.5	25. 3	地方公共団体 金融機構
6,269,048	182,330,952	—	1.5	25. 3	地方公共団体 金融機構
1,894,675	55,105,325	—	1.5	25. 3	地方公共団体 金融機構
279,215	8,120,785	—	1.5	25. 3	地方公共団体 金融機構
2,379,978	69,220,022	—	1.5	25. 3	地方公共団体 金融機構
—	112,200,000	—	1.4	26. 3	地方公共団体 金融機構
—	21,900,000	—	1.4	26. 3	地方公共団体 金融機構
—	96,600,000	—	1.4	26. 3	地方公共団体 金融機構
—	150,000,000	—	1.4	26. 3	地方公共団体 金融機構
—	52,000,000	—	1.4	26. 3	地方公共団体 金融機構
—	114,000,000	—	1.4	26. 3	地方公共団体 金融機構
—	527,400,000	—	1.4	26. 3	地方公共団体 金融機構

種	類	発行年月日	発行総額	償還	
				当年度償還高	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	施設改良事業	平成年月日 26. 3. 27	円 165,800,000		円 —
	配水管整備事業	27. 3. 24	80,000,000		—
	施設改良事業	27. 3. 24	182,000,000		—
	配水管整備事業	27. 3. 26	538,800,000		—
	施設改良事業	27. 3. 26	212,600,000		—
	配水管整備事業	28. 3. 24	65,900,000		—
	同上	28. 3. 30	612,000,000		—
	施設改良事業	28. 3. 30	225,800,000		—
	同上	29. 3. 23	7,500,000		—
	配水管整備事業	29. 3. 30	712,000,000		—
	施設改良事業	29. 3. 30	218,500,000		—
	配水管整備事業	30. 3. 29	884,100,000		—
	施設改良事業	30. 3. 29	126,600,000		—
	配水管整備事業	31. 3. 25	64,600,000		—
	同上	31. 3. 28	948,400,000		—
	施設改良事業	31. 3. 28	70,400,000		—
小	計		36,528,600,000		1,332,868,548

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 —	円 165,800,000	円 —	% 1.4	令和年月 26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	80,000,000	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	182,000,000	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	538,800,000	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	212,600,000	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	65,900,000	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	612,000,000	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	225,800,000	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	7,500,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	712,000,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	218,500,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	884,100,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	126,600,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	64,600,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	948,400,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	70,400,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,583,130,731	22,945,469,269				

## 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てるための企業債	簡易水道事業 (南部地区)	平成年月日 元. 5. 26	円 73,500,000	円 4,925,652	
	同 (和田地区上)	5. 5. 14	59,100,000	3,189,187	
	同 (和田・鶴養地区上)	6. 5. 13	155,300,000	7,985,832	
	同 (和田地区他上)	7. 5. 31	218,900,000	10,601,730	
	同 (和田地区上)	8. 5. 27	221,900,000	10,201,580	
	同 上	9. 5. 20	161,500,000	7,040,427	
	同 (岩見三内地区上)	11. 10. 20	39,600,000	1,614,521	
	同 上	12. 5. 19	341,300,000	13,784,033	
	同 上	13. 5. 25	224,600,000	8,924,951	
	同 上	14. 5. 20	39,200,000	1,689,588	
	同 上	14. 5. 27	107,100,000	4,148,204	
	同 上	15. 5. 20	47,600,000	2,044,545	
	同 上	15. 5. 20	14,600,000	627,554	
	同 上	15. 5. 26	121,800,000	4,775,264	
	同 上	16. 5. 20	43,200,000	1,784,222	
	同 上	16. 5. 20	13,200,000	545,179	
	同 上	16. 5. 27	95,000,000	3,528,978	
	同 上	17. 3. 25	77,800,000	3,140,231	
	同 上	17. 3. 30	35,800,000	1,590,556	
	同 上	17. 3. 30	10,100,000	448,732	
小 計		2,101,100,000	92,590,966		

## 明 細 書 (2)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 73,500,000	円 0	円 —	% 4.85	平成年月 31. 3	財 務 省
44,860,046	14,239,954	—	4.4	令和年月 5. 3	財 務 省
109,852,901	45,447,099	—	4.3	6. 3	財 務 省
146,052,671	72,847,329	—	3.85	7. 3	財 務 省
139,993,213	81,906,787	—	3.4	8. 3	財 務 省
98,122,585	63,377,415	—	2.6	9. 3	財 務 省
20,669,482	18,930,518	—	1.9	11. 9	財 務 省
170,107,343	171,192,657	—	2.0	12. 3	財 務 省
105,631,777	118,968,223	—	1.6	13. 3	財 務 省
18,215,931	20,984,069	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
44,490,840	62,609,160	—	2.1	14. 3	財 務 省
21,406,459	26,193,541	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,586,563	8,013,437	—	0.95	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
50,241,863	71,558,137	—	0.9	15. 3	財 務 省
16,270,601	26,929,399	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,971,573	8,228,427	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
32,181,308	62,818,692	—	2.1	16. 3	財 務 省
25,811,583	51,988,417	—	0.4	17. 3	財 務 省
13,109,868	22,690,132	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,698,595	6,401,405	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
<b>1,145,775,202</b>	<b>955,324,798</b>				

## 企 業 債

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還	
				当 年 度 償 還 高	
建設改良 費等の財 源に充て るための 企 業 債	広 域 簡 易 水 道	平成年月日 元. 3. 27	円 4,100,000	円 274,764	
	簡 易 水 道 事 業 ( 南 雄 和 地 区 )	8. 5. 20	37,000,000	1,701,029	
	同 上	9. 5. 20	38,900,000	1,695,806	
	同 上	10. 5. 19	59,000,000	2,479,576	
小 計			139,000,000	6,151,175	

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還	
				当 年 度 償 還 高	
合 計			円 38,768,700,000	円 1,431,610,689	

## 明 細 書 (3)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 4,100,000	円 0	円 —	% 4.85	平成年月 31. 3	財 務 省
23,342,717	13,657,283	—	3.4	令和年月 8. 3	財 務 省
23,634,480	15,265,520	—	2.6	9. 3	財 務 省
34,316,489	24,683,511	—	2.0	10. 3	財 務 省
85,393,686	53,606,314				

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 14,814,299,619	円 23,954,400,381				

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

###### 減価償却の方法

建物・構築物・工具、器具及び備品 定額法

機械及び装置（量水器を除く）・車両運搬具 定率法

量水器 取替法

###### 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 25～60年

機械及び装置 8～15年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～15年

##### (2) 無形固定資産

###### 減価償却の方法

定額法

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

#### 3 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去5年の不納欠損処理実績により算出している。

#### 5 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### II キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

#### 1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ80,976,000円である。

### III 貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,064,714,000円である。

### IV セグメント情報に関する注記

事業セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略している。

### V 減損損失に関する注記

#### 1 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

##### (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
蛭根ポンプ場	土地	秋田市寺内蛭根三丁目地内	12,964,059円
雄和浄水場	土地	秋田市雄和平尾鳥字小平地内	9,256,104円

##### (2) 認められた減損の兆候の概要

ポンプ場および浄水場としては既に廃止している。

##### (3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

市場価格が帳簿価額を上回ることから、減損を認識していない。

### VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,112,331	円
1年超	11,175,778	円
計	16,288,109	円

### VII その他の注記

#### 1 退職給付引当金の取り崩し

平成30年度において、退職手当として79,265,496円を支給するため、退職給付引当金79,265,496円を使用している。



# 平成30年度秋田市下水道事業会計決算

## 平成30年度秋田市

### (1) 収益的收入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	10,922,166,000 <sup>円</sup>	△ 29,095,000 <sup>円</sup>	— <sup>円</sup>
第1項 営業収益	7,570,370,000	△ 57,426,000	—
第2項 営業外収益	3,351,794,000	28,330,000	—
第3項 特別利益	2,000	1,000	—

#### 支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	10,180,165,000 <sup>円</sup>	△ 333,888,000 <sup>円</sup>	— <sup>円</sup>	— <sup>円</sup>	— <sup>円</sup>	9,846,277,000 <sup>円</sup>
第1項 営業費用	8,806,787,000	△ 162,116,000	—	—	—	8,644,671,000
第2項 営業外費用	1,332,587,000	△ 161,045,000	—	—	—	1,171,542,000
第3項 特別損失	38,241,000	△ 10,727,000	—	—	—	27,514,000
第4項 予備費	2,550,000	—	—	—	—	2,550,000

# 下水道事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
10,893,071,000 <sup>円</sup>	10,849,034,572 <sup>円</sup>	△ 44,036,428 <sup>円</sup>	
7,512,944,000	7,505,936,716	△ 7,007,284	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 396,948,059円)
3,380,124,000	3,343,095,618	△ 37,028,382	( " ) 163,935円)
3,000	2,238	△ 762	( " ) 164円)

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
— <sup>円</sup>	9,846,277,000 <sup>円</sup>	9,614,482,374 <sup>円</sup>	— <sup>円</sup>	231,794,626 <sup>円</sup>	
—	8,644,671,000	8,455,709,589	—	188,961,411	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 192,727,266円)
—	1,171,542,000	1,132,368,195	—	39,173,805	
—	27,514,000	26,404,590	—	1,109,410	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 20,381円)
—	2,550,000	—	—	2,550,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	6,658,978,000 <sup>円</sup>	190,518,000 <sup>円</sup>	6,849,496,000 <sup>円</sup>	1,677,237,000 <sup>円</sup>
第1項 企業債	4,120,400,000	77,300,000	4,197,700,000	1,034,000,000
第2項 出資金	888,619,000	852,000	889,471,000	—
第3項 補助金	1,575,600,000	86,360,000	1,661,960,000	643,237,000
第4項 負担金	74,358,000	15,037,000	89,395,000	—
第5項 固定資産売却代金	1,000	10,969,000	10,970,000	—

## 支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	10,908,030,000 <sup>円</sup>	121,778,000 <sup>円</sup>	— <sup>円</sup>	11,029,808,000 <sup>円</sup>	1,957,486,000 <sup>円</sup>	746,000,000 <sup>円</sup>
第1項 建設改良費	5,290,949,000	110,027,000	—	5,400,976,000	1,957,486,000	746,000,000
第2項 企業債償還金	5,617,081,000	11,751,000	—	5,628,832,000	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,294,630,730円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的当年度分損益勘定留保資金1,935,098,593円で補てんした。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
647,700,000 <sup>円</sup>	9,174,433,000 <sup>円</sup>	6,058,638,123 <sup>円</sup>	△ 3,115,794,877 <sup>円</sup>	
355,700,000	5,587,400,000	3,599,300,000	△ 1,988,100,000	翌年度繰越額 1,873,500,000 <sup>円</sup>
—	889,471,000	889,471,000	0	
292,000,000	2,597,197,000	1,469,207,065	△ 1,127,989,935	翌年度繰越額 1,127,874,000 <sup>円</sup>
—	89,395,000	89,454,476	59,476	〃 7,870,000 <sup>円</sup>
—	10,970,000	11,205,582	235,582	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 34,880 <sup>円</sup>

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
13,733,294,000 <sup>円</sup>	10,353,268,853 <sup>円</sup>	1,792,651,000 <sup>円</sup>	1,450,000,000 <sup>円</sup>	3,242,651,000 <sup>円</sup>	137,374,147 <sup>円</sup>	
8,104,462,000	4,724,441,054	1,792,651,000	1,450,000,000	3,242,651,000	137,369,946	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 330,864,577 <sup>円</sup>
5,628,832,000	5,628,827,799	—	—	—	4,201	

収支調整額216,242,499<sup>円</sup>、減債積立金1,122,802,302<sup>円</sup>、過年度分損益勘定留保資金1,020,487,336<sup>円</sup>及び

# 平成30年度秋田市下水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	円	円	円
<b>1 営業収益</b>			
(1) 下水道使用料	4,972,294,657		
(2) 他会計負担金	2,136,484,000		
(3) その他営業収益	210,000	7,108,988,657	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 管渠費	374,144,241		
(2) ポンプ場費	290,441,898		
(3) 処理場費	667,790,821		
(4) 流域下水道費	958,204,457		
(5) 業務費	293,289,307		
(6) 総係費	260,821,598		
(7) 減価償却費	5,297,410,860		
(8) 資産減耗費	120,879,141	8,262,982,323	
<b>営業損失</b>			1,153,993,666
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	454,146		
(2) 他会計補助金	1,270,234,000		
(3) 補助金	640,000		
(4) 長期前受金戻入	2,067,026,356		
(5) 雑収益	4,577,381	3,342,931,883	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,039,021,781		
(2) 雑支出	105,224,602	1,144,246,383	2,198,685,500
<b>経常利益</b>			1,044,691,834
<b>5 特別利益</b>			
(1) 過年度損益修正益	2,074	2,074	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 固定資産売却損	26,012,775		
(2) 過年度損益修正損	371,434	26,384,209	△ 26,382,135
<b>当年度純利益</b>			1,018,309,699
<b>前年度繰越利益剰余金</b>			0
<b>その他未処分利益剰余金 変動額</b>			1,122,802,302
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			2,141,112,001



# 平成30年度秋田市下水道

(平成30年4月1日から)

	資本金	剰		
		資本剰余		
		受贈財産 評価額	負担金	寄附金
前年度末残高	円 34,360,413,886	円 2,122,397,487	円 1,289,373,539	円 21,327
前年度処分額	1,009,911,254	-	-	-
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     秋田市水道事業等の設置等 に関する条例第5条による 処分額                 </div>	1,009,911,254	-	-	-
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     資本金への組入                 </div>	1,009,911,254	-	-	-
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     減債積立金の積立                 </div>	-	-	-	-
処分後残高	35,370,325,140	2,122,397,487	1,289,373,539	21,327
当年度変動額	889,471,000	42,395,133	-	-
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     減債積立金の取崩                 </div>	-	-	-	-
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     受贈財産の受入                 </div>	-	42,395,133	-	-
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     補助金の受入                 </div>	-	-	-	-
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     他会計繰入金の受入                 </div>	889,471,000	-	-	-
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     当年度純利益                 </div>	-	-	-	-
当年度末残高	36,259,796,140	2,164,792,620	1,289,373,539	21,327

# 事業剰余金計算書

平成31年3月31日まで)

余 金		金			資本合計
補助金	資本剰余金 合計	利益剰余金			
		減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
円 1,215,958,774	円 4,627,751,127	円 —	円 2,132,713,556	円 2,132,713,556	円 41,120,878,569
—	—	1,122,802,302	△ 2,132,713,556	△ 1,009,911,254	0
—	—	1,122,802,302	△ 2,132,713,556	△ 1,009,911,254	0
—	—	—	△ 1,009,911,254	△ 1,009,911,254	0
—	—	1,122,802,302	△ 1,122,802,302	0	0
1,215,958,774	4,627,751,127	1,122,802,302	(繰越利益剰余金) 0	1,122,802,302	41,120,878,569
3,864,380	46,259,513	△ 1,122,802,302	2,141,112,001	1,018,309,699	1,954,040,212
—	—	△ 1,122,802,302	1,122,802,302	0	0
—	42,395,133	—	—	—	42,395,133
3,864,380	3,864,380	—	—	—	3,864,380
—	—	—	—	—	889,471,000
—	—	—	1,018,309,699	1,018,309,699	1,018,309,699
1,219,823,154	4,674,010,640	0	(当年度未処分利益剰余金) 2,141,112,001	2,141,112,001	43,074,918,781

## 平成30年度秋田市下水道事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分 利益剰余金
当年度末残高	36,259,796,140	4,674,010,640	2,141,112,001
秋田市水道事業等の設置等に関する条例第5条による処分数額	1,122,802,302	-	△ 2,141,112,001
資本金への組入	1,122,802,302	-	△ 1,122,802,302
減債積立金の積立	-	-	△ 1,018,309,699
処分後残高	37,382,598,442	4,674,010,640	(繰越利益剰余金) 0



# 平成30年度秋田市下水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		2,759,228,678		
	ロ 建 物	4,648,941,985			
	減価償却累計額	<u>△ 2,038,880,378</u>	2,610,061,607		
	ハ 構 築 物	201,473,906,363			
	減価償却累計額	<u>△ 60,456,514,669</u>	141,017,391,694		
	ニ 機 械 及 び 装 置	23,468,381,286			
	減価償却累計額	<u>△ 14,472,131,702</u>	8,996,249,584		
	ホ 車 両 運 搬 具	21,462,403			
	減価償却累計額	<u>△ 16,680,448</u>	4,781,955		
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	28,136,635			
	減価償却累計額	<u>△ 18,880,574</u>	9,256,061		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,109,898,587</u>		
	<b>有 形 固 定 資 産 合 計</b>			<b>156,506,868,166</b>	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		9,217,780,238		
	ロ 電 話 加 入 権		<u>12,219,200</u>		
	<b>無 形 固 定 資 産 合 計</b>			<b><u>9,229,999,438</u></b>	
	<b>固 定 資 産 合 計</b>				<b>165,736,867,604</b>
<b>2</b>	<b>流 動 資 産</b>				
	(1) 現 金 ・ 預 金			5,113,424,738	
	(2) 未 収 金		671,671,079		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 58,800,248</u>	612,870,831	
	(3) 前 払 金			342,920,000	
	(4) そ の 他 流 動 資 産			<u>100,000</u>	
	<b>流 動 資 産 合 計</b>			<b>6,069,315,569</b>	
	<b>資 産 合 計</b>			<b><u>171,806,183,173</u></b>	

※この他に次年度以降分割納付分として受益者負担金12,376,129円および分担金1,009,600円を予定している。

		負 債 の 部			
		円	円	円	円
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	63,000,832,019			
	企 業 債 合 計		63,000,832,019		
(2)	引 当 金				
イ	退職給付引当金	706,667,812			
ロ	修繕引当金	1,016,774,000			
	引 当 金 合 計		1,723,441,812		
	固 定 負 債 合 計			64,724,273,831	
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,496,498,225			
	企 業 債 合 計		5,496,498,225		
(2)	未 払 金		1,839,539,718		
(3)	引 当 金				
イ	賞与引当金	36,098,816			
ロ	法定福利費引当金	7,061,414			
	引 当 金 合 計		43,160,230		
(4)	その他流動負債		2,062,429		
	流 動 負 債 合 計			7,381,260,602	
5	繰 延 収 益				
	長期前受金		66,381,017,427		
	収益化累計額		△ 9,755,287,468		
	繰 延 収 益 合 計			56,625,729,959	
	負 債 合 計			128,731,264,392	
		資 本 の 部			
6	資 本 金			36,259,796,140	
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
イ	受贈財産評価額	2,164,792,620			
ロ	負担金	1,289,373,539			
ハ	寄附金	21,327			
ニ	補助金	1,219,823,154			
	資 本 剰 余 金 合 計		4,674,010,640		
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	当年度未処分利益剰余金	2,141,112,001			
	利 益 剰 余 金 合 計		2,141,112,001		
	剰 余 金 合 計			6,815,122,641	
	資 本 合 計			43,074,918,781	
	負 債 資 本 合 計			171,806,183,173	

# 平成30年度秋田市下水道事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総括事項

#### (イ) 普及状況

本市の下水道事業は、浸水防除、生活環境の改善および公共用水域の水質保全のため計画区域内の下水道整備を順次進めています。年度末における処理区域内面積は、5,958haとなり、前年度と比較して52ha増加、処理区域内人口は288,365人で、前年度と比較して1,229人減少しております。この結果、下水道普及率は93.6%となっております。

また、年間総処理水量は、38,974,410 $\text{m}^3$ となり、前年度と比較して2,661,114 $\text{m}^3$ 減少しております。このうち、年間有収水量は、28,010,475 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して149,347 $\text{m}^3$ 減少しております。

#### (ロ) 工事状況

管渠建設事業は、2,792,407千円の事業費をもって、市内各地域で污水管の面整備や浸水対策として雨水管の整備を行い、総延長3,194.3mの管渠を布設しております。さらに南通地区や土崎地区などにおいて老朽管の改築など8,143.7mを実施しております。

ポンプ場建設事業は、945,785千円の事業費をもって、金足污水中継ポンプ場を築造したほか、川口污水中継ポンプ場沈砂池設備更新・耐震補強工事などを実施しております。

処理場建設事業は、29,033千円の事業費をもって、八橋下水道終末処理場消防設備改修工事などを実施しております。

特定環境保全公共下水道事業は、582,664千円の事業費をもって、太平地区などに污水管6,259.3mを布設しております。

#### (ハ) 財政状況

収入では、経営の根幹をなす下水道使用料が、前年度と比較して0.6%の減となりましたが、長期前受金戻入などの増により、前年度比0.2%増の10,451,922千円となっております。

支出では、資産減耗費などの増により、前年度比1.3%増の9,433,613千円となっております。

この結果、1,018,309千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しております。

今後も人口減少や節水などにより、下水道使用料の伸びは期待できず厳しい状況が続くものと予測されます。一方、引き続き衛生的で快適な生活空間を提供していくためには、老朽施設の更新や適切な維持管理など多額な投資を行っていく必要があります。このため、秋田市上下水道事業基本計画に基づき、長期的視点に立った計画的な更新を進めるほか、処理場統合による費用の縮減など、効率的な事業運営に努めてまいります。

## (2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第128号	平成29年度秋田市下水道事業会計決算認定の件	平成年月日 30. 9. 4	平成年月日 30. 9. 28
第161号	平成30年度秋田市下水道事業会計補正予算（第1号）の件	30. 11. 28	30. 12. 20
第163号	秋田市職員給与条例および秋田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する件	30. 12. 7	30. 12. 20
第164号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	30. 12. 7	30. 12. 20
第16号	平成31年度秋田市下水道事業会計予算の件	31. 2. 18	31. 3. 19
第29号	平成30年度秋田市下水道事業会計補正予算（第2号）の件	31. 2. 18	31. 3. 6
第63号	秋田市下水道条例等の一部を改正する件	31. 2. 18	31. 3. 19
第65号	秋田市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する件	31. 2. 18	31. 3. 19
第67号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	31. 2. 18	31. 3. 19
第79号	秋田市水道事業等の設置等に関する条例の一部を改正する件	31. 2. 18	31. 3. 19
第83号	秋田市過疎地域自立促進計画の一部を変更する件	31. 2. 18	31. 3. 19
第93号	平成30年度秋田市下水道事業会計補正予算（第3号）の件	31. 3. 6	31. 3. 19
第94号	秋田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する件	31. 3. 6	31. 3. 19

## (3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
平成年月日			平成年月日
30. 9. 28	秋 田 県 知 事	平成30年度起債同意申請	同意 30. 10. 10
30. 9. 28	秋 田 県 知 事	平成30年度起債同意申請	同意 30. 10. 10
31. 3. 14	秋 田 県 知 事	平成30年度起債同意申請	同意 31. 3. 19

(4) 職員に関する事項

事務職員 主事	技術職員 技師	計
17人	53人	70人 (うち資本勘定支弁職員26人)

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

管渠建設事業

(イ) 管渠布設 寺内地区、飯島地区ほか 3,194.3 m

ポンプ場建設事業

(ロ) 金足汚水中継ポンプ場築造工事 一式

特定環境保全公共下水道事業

(ハ) 管渠布設 太平地区ほか 6,259.3 m

(2) 改良工事の概況

(イ) 管渠改築等 南通地区、土崎地区ほか 8,143.7 m

(ロ) 川口汚水中継ポンプ場沈砂池設備更新・耐震補強工事ほか 一式

(ハ) 八橋下水道終末処理場消防設備改修工事ほか 一式

(3) 保存工事の概況

(イ) 管渠修繕 215 件

3 業 務

(1) 業 務 量

	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	計
排水戸数	119,964 戸	850 戸	120,814 戸
処理区域内人口	284,702 人	3,663 人	288,365 人
年間総処理水量	38,623,016 m <sup>3</sup>	351,394 m <sup>3</sup>	38,974,410 m <sup>3</sup>
(うち汚水処理水量)	(31,597,776 m <sup>3</sup> )	(351,394 m <sup>3</sup> )	(31,949,170 m <sup>3</sup> )
一日平均処理水量	105,816 m <sup>3</sup>	963 m <sup>3</sup>	106,779 m <sup>3</sup>
有収水量	27,723,400 m <sup>3</sup>	287,075 m <sup>3</sup>	28,010,475 m <sup>3</sup>
有収率	87.7 %	81.7 %	87.7 %
管渠布設総延長	1,528,638 m	68,809 m	1,597,447 m

(2) 事業収入に関する事項

科 目	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入比率
	円	円	円	%
営 業 収 益	7,108,988,657	6,625,590,746	483,397,911	93.2
	(7,505,936,716)	(6,983,956,390)	(521,980,326)	(93.0)
営 業 外 収 益	3,342,931,883	3,341,946,030	985,853	99.9
	(3,343,095,618)	(3,342,100,978)	(994,640)	(99.9)
特 別 利 益	2,074	2,074	0	100.0
	(2,238)	(2,238)	0	(100.0)
合 計	10,451,922,614	9,967,538,850	484,383,764	95.4
	(10,849,034,572)	(10,326,059,606)	(522,974,966)	(95.2)

注 ( ) 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(3) 事業費に関する事項

科 目	決 算 額
	円
営 業 費 用	8,262,982,323
	(8,455,709,589)
営 業 外 費 用	1,144,246,383
	(1,132,368,195)
特 別 損 失	26,384,209
	(26,404,590)
合 計	9,433,612,915
	(9,614,482,374)

注 ( ) 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(4) その他主要な事項

該当事項なし

#### 4 会 計

##### (1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契 約 金 額	契 約 者
平成年月日 30.5.25	明田雨水排水ポンプ場 電気設備更新工事 東通明田地内	円 91,800,000	羽後電設工業株式会社 代表取締役 七山 慎一
30.6.8	公共下水道築造工事 太平八田字寺野地内ほか	48,114,000	古城建設株式会社 代表取締役 高山 彰
30.6.8	公共下水道築造工事 太平山谷字細越地内ほか	63,899,280	古城建設株式会社 代表取締役 高山 彰
30.6.8	下水道長寿命化工事 南通亀の町地内ほか	68,154,480	株式会社伊藤組 代表取締役 伊藤 仁
30.6.8	下水道長寿命化工事 保戸野すわ町地内ほか	102,953,160	山岡工業株式会社 代表取締役 山岡緑三郎
30.6.8	下水道長寿命化工事 大町四丁目地内ほか	99,941,040	株式会社三勇建設 代表取締役 三浦 稔
30.6.8	下水道長寿命化工事 旭南一丁目地内ほか	66,101,400	加藤建設株式会社 代表取締役 加藤 俊介
30.6.8	下水道長寿命化工事 南通みその町地内ほか	80,343,360	株式会社石黒建設工業 代表取締役 石黒 学
30.6.8	下水道長寿命化工事 中通一丁目地内ほか	67,407,120	株式会社佐原組 代表取締役 伊藤 弘行
30.6.8	下水道長寿命化工事 檜山登町地内ほか	67,018,320	豊興産株式会社 代表取締役 石黒 望
30.6.19	公共下水道築造工事 飯島字堀川地内ほか	24,277,320	加藤建設株式会社 代表取締役 加藤 俊介
30.7.10	公共下水道築造工事 太平山谷字中山谷地内ほか	29,195,640	大和施工建設株式会社 代表取締役 古戸 武
30.7.24	公共下水道築造工事 千秋久保田町地内	27,262,440	藤重建設株式会社 代表取締役 佐藤 重明
30.7.31	外旭川字水口下水道管渠 移設工事に伴うマンホール ポンプ設備工事 外旭川字水口地内	23,763,240	山岡工業株式会社 代表取締役 山岡緑三郎
30.8.7	八橋下水道終末処理場 汚水ポンプ改修工事 八橋本町六丁目12番15号	46,440,000	株式会社能登谷工務所 代表取締役 能登谷 正人
30.8.10	公共下水道築造工事 太平八田字木曾石地内	53,265,600	豊島建設株式会社 代表取締役 豊島 悦雄
30.8.28	公共下水道築造工事 柳田字佐渡端地内	36,149,760	株式会社三勇建設 代表取締役 三浦 稔
30.8.31	公共下水道築造工事 太平山谷字十三岱地内	78,165,000	株式会社中山組 代表取締役 千葉 利則
30.8.31	公共下水道築造工事 太平山谷字野田地内	67,083,120	株式会社三勇建設 代表取締役 三浦 稔

契約年月日	件名	契約金額	契約者
平成年月日 30.8.31	馬場汚水中継ポンプ場 自家発電設備更新工事 泉馬場15番1号	円 135,000,000	日本電機興業株式会社 代表取締役 進藤正己
30.9.7	公共下水道中央幹線 築造工事 八橋本町六丁目地内ほか	682,353,720	ピーエス三菱・むつみ造園土木・ 千代田興業建設工事共同企業体 株式会社ピーエス三菱秋田営業所 所長 成田繁貴
30.9.11	下水道管渠移設工事 大町五丁目地内	29,160,000	株式会社英明工務店 代表取締役 加藤憲成
30.9.18	公共下水道築造工事 寺内字三千刈地内	21,130,200	二葉造園土木株式会社 代表取締役 小林博
30.9.20	公共下水道築造工事 太平山谷字十三岱地内ほか	55,620,000	株式会社住建トレーディング 代表取締役 工藤源聖
30.9.25	公共下水道築造工事 太平山谷字下皿見内地内ほか	34,560,000	豊島建設株式会社 代表取締役 豊島悦雄
30.9.27	下水道長寿命化工事 手形休下町地内ほか	54,255,960	株式会社英明工務店 代表取締役 加藤憲成
30.10.2	下水道管渠移設工事 寺内字三千刈地内	35,533,080	株式会社佐々木組 取締役社長 石塚英公
30.10.2	公共下水道築造工事 泉北四丁目地内ほか	49,086,000	豊島建設株式会社 代表取締役 豊島悦雄
30.10.16	下水道長寿命化工事 保戸野金砂町地内ほか	49,296,600	株式会社石黒建設工業 代表取締役 石黒学
30.10.16	下水道長寿命化工事 南通亀の町地内ほか	49,196,160	工藤建設株式会社 代表取締役 工藤堅裕
30.10.19	公共下水道築造工事 下新城長岡字耳取地内ほか	83,700,000	株式会社住建トレーディング 代表取締役 工藤源聖
30.11.9	八橋下水道終末処理場 中央監視制御設備工事 八橋本町六丁目12番15号	489,240,000	菱明三菱電機機器販売株式会社 取締役社長 寶田謙一
30.11.13	公共下水道築造工事 太平目長崎字本町地内ほか	21,459,600	株式会社鈴兼工務店 代表取締役 鈴木満彦
30.11.27	下水道管渠改良工事 土崎港相染町字中谷地地内	37,908,000	株式会社UIコムテック 代表取締役 森田保美
31.1.22	公共下水道築造工事 河辺和田字和田地内ほか	20,703,600	有限会社ワカナ技建 代表取締役 武石竹美
31.1.25	下水道長寿命化工事 山王二丁目地内ほか	92,880,000	豊興産株式会社 代表取締役 石黒望
31.2.1	下水道長寿命化工事 山王七丁目地内ほか	203,364,000	三勇建設・伊藤組建設工事共同企業体 株式会社三勇建設 代表取締役 三浦稔
31.2.5	下水道長寿命化工事 千秋北の丸地内	24,116,400	山岡工業株式会社 代表取締役 山岡緑三郎
31.2.12	公共下水道築造工事 広面字堤敷地内ほか	27,114,480	古城建設株式会社 代表取締役 高山彰
31.2.19	下水道長寿命化工事 南通みその町地内ほか	33,480,000	豊興産株式会社 代表取締役 石黒望

契約年月日	件名	契約金額	契約者
平成年月日 31.2.19	下水道長寿命化工事 保戸野八丁地内	35,100,000 <sup>円</sup>	加藤建設株式会社 代表取締役 加藤 俊介
31.2.19	下水道管渠移設工事 川尻総社町地内ほか	40,415,760	株式会社佐原組 代表取締役 伊藤 弘行
31.2.22	下水道長寿命化工事 新屋扇町地内ほか	58,860,000	株式会社石黒建設工業 代表取締役 石黒 学
31.2.22	下水道長寿命化工事 土崎港中央四丁目地内ほか	93,420,000	株式会社佐原組 代表取締役 伊藤 弘行
31.2.22	下水道長寿命化工事 旭南一丁目地内ほか	93,528,000	山岡工業株式会社 代表取締役 山岡 緑三郎

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債未償還額 68,497,330,244円

(ロ) 一時借入金現在高 0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附帯事項

該当事項なし

# 平成30年度秋田市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

円

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	1,018,309,699
減価償却費	5,297,410,860
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,105,077
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,333,748
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,317,517
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	324,557
長期前受金戻入額	△ 2,067,026,356
受取利息及び受取配当金	△ 454,146
支払利息	1,039,021,781
有形固定資産除却損	120,879,141
有形固定資産売却損益 (△は益)	26,012,775
未収金の増減額 (△は増加)	29,354,866
未払金の増減額 (△は減少)	36,552,622
前払金の増減額 (△は増加)	△ 34,307,230
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 34,247
小計	5,443,923,014
利息及び配当金の受取額	454,146
利息の支払額	△ 1,039,021,781
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,405,355,379
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,162,950,274
有形固定資産の売却による収入	11,170,702
無形固定資産の取得による支出	△ 307,991,668
国庫補助金等による収入	1,469,207,065
負担金等による収入	95,019,984
消費税計算に伴う相殺処理	△ 113,738,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,009,282,775
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,599,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,632,814,771
他会計からの出資による収入	889,471,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,144,043,771
資金増加額	<b>252,028,833</b>
資金期首残高	<b>4,861,395,905</b>
資金期末残高	<b>5,113,424,738</b>

## 収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
収 益				10,451,922,614 <sup>円</sup>	
下水道事業収益				10,451,922,614	
	営 業 収 益			7,108,988,657	
		下 水 道 使 用 料		4,972,294,657	
		他 会 計 負 担 金		2,136,484,000	
		そ の 他 営 業 収 益		210,000	
	営 業 外 収 益			3,342,931,883	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		454,146	
		他 会 計 補 助 金		1,270,234,000	
		補 助 金		640,000	
		長 期 前 受 金 戻 入		2,067,026,356	
		雑 収 益		4,577,381	
	特 別 利 益			2,074	
		過 年 度 損 益 修 正 益		2,074	
費 用				9,433,612,915	
下水道事業費用				9,433,612,915	
	営 業 費 用			8,262,982,323	
		管 渠 費		374,144,241	
			給 料	39,346,695	予算額 39,350,000円
			手 当 等	18,627,576	予算額 19,419,000円
			賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	5,154,258	予算額 5,155,000円
			法 定 福 利 費	11,321,632	予算額 11,459,000円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	976,593	予算額 977,000円
			被 服 費	216,490	

款	項	目	節	金額	備考
			備消耗品費	1,064,433	
			通信運搬費	8,692,763	
			委託料	118,070,966	
			修繕費	69,741,768	
			動力費	52,160,510	
			薬品費	237,500	
			工事請負費	18,894,000	
			材料費	17,495,120	
			賃借料	2,197,435	
			手数料	9,946,502	
		ポンプ場費		290,441,898	
			備消耗品費	822,150	
			燃料費	2,741,680	
			光熱水費	3,573,253	
			通信運搬費	1,759,172	
			委託料	179,306,088	
			修繕費	2,545,800	
			動力費	67,608,995	
			薬品費	2,139,608	
			工事請負費	27,670,000	
			負担金	946,204	
			手数料	1,328,948	
		処理場費		667,790,821	
			給料	28,127,505	予算額 28,128,000円
			手当等	12,036,902	予算額 12,200,000円
			賞与引当金額 繰入	3,427,947	予算額 3,428,000円

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費	7,649,022 <sup>円</sup>	予算額 7,735,000円
			法定福利費 引当金繰入額	607,075	予算額 608,000円
			賃金	588,440	
			被服費	227,350	
			備消耗品費	4,281,423	
			燃料費	588,402	
			光熱水費	7,684,268	
			通信運搬費	593,483	
			委託料	250,824,500	
			修繕費	6,875,685	
			動力費	104,637,186	
			薬品費	31,872,490	
			工事請負費	80,629,000	
			賃借料	398,673	
			手数料	126,741,470	
		流域下水道費		958,204,457	
			負担金	958,204,457	
		業務費		293,289,307	
			給料	65,244,666	予算額 65,245,000円
			手当等	26,894,273	予算額 27,495,000円
			賞与引当金 繰入額	8,364,301	予算額 8,365,000円
			法定福利費	18,835,357	予算額 19,091,000円
			法定福利費 引当金繰入額	1,636,400	予算額 1,637,000円
			被服費	442,260	
			備消耗品費	947,594	
			燃料費	100,024	

款	項	目	節	金額	備考
			通信運搬費	390,172	
			委託料	596,808	
			修繕費	26,100	
			賃借料	163,124	
			印刷製本費	114,250	
			負担金	164,093,018	
			手数料	960	
			補助金	5,440,000	
		総係費		260,821,598	
			給料	45,660,816	予算額 45,661,000円
			手当等	22,689,902	予算額 25,194,000円
			賞与引当金額	6,111,555	予算額 6,112,000円
			賃金	5,412,028	予算額 5,460,000円
			退職給付費	77,541,622	予算額 77,542,000円
			法定福利費	16,036,627	予算額 16,267,000円
			法定福利費引当金繰入額	1,290,092	予算額 1,292,000円
			旅費	1,372,447	
			研修費	2,452,145	
			被服費	223,860	
			備消耗品費	2,683,031	
			委託料	16,052,150	
			厚生福利費	763,459	
			補償費	57,328	
			賃借料	2,137,200	
			印刷製本費	162,000	
			保険料	1,772,000	

款	項	目	節	金額	備考
			行事費	61,888	
			負担金	55,830,959	
			公課金	157,000	
			手数料	69,694	
			貸倒引当金 繰入金額	2,283,795	
		減価償却費		5,297,410,860	
			建物減価償却費	109,343,343	
			構築物 減価償却費	3,887,753,301	
			機械及び装置 減価償却費	961,957,106	
			車両運搬具 減価償却費	719,370	
			工具、器具及び 備品減価償却費	1,231,233	
			施設利用権 減価償却費	336,406,507	
		資産減耗費		120,879,141	
			固定資産除却費	120,879,141	
	営業外費用			1,144,246,383	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		1,039,021,781	
			企業債利息	1,039,021,781	
		雑支出		105,224,602	
	特別損失			26,384,209	
		固定資産売却損		26,012,775	
		過年度損益 修正損		371,434	



## 固定資産

### (1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	2,716,654,627	61,047,193	18,473,142	2,759,228,678
建物	4,545,633,563	134,426,510	31,118,088	4,648,941,985
構築物	199,058,042,870	2,453,719,879	37,856,386	201,473,906,363
機械及び装置	22,831,928,199	1,024,778,249	388,325,162	23,468,381,286
車両運搬具	22,735,788	1,880,000	3,153,385	21,462,403
工具、器具及び備品	23,864,835	4,673,200	401,400	28,136,635
建設仮勘定	619,186,412	4,262,334,666	3,771,622,491	1,109,898,587
合計	229,818,046,294	7,942,859,697	4,250,950,054	233,509,955,937

### (2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
施設利用権	9,246,195,077	307,991,668	—
電話加入権	12,219,200	—	—
合計	9,258,414,277	307,991,668	—

# 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 —	円 —	円 —	円 2,759,228,678	
109,343,343	12,069,366	2,038,880,378	2,610,061,607	
3,887,753,301	11,006,678	60,456,514,669	141,017,391,694	
961,957,106	294,907,110	14,472,131,702	8,996,249,584	
719,370	2,945,000	16,680,448	4,781,955	
1,231,233	336,791	18,880,574	9,256,061	
—	—	—	1,109,898,587	
4,961,004,353	321,264,945	77,003,087,771	156,506,868,166	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 336,406,507	円 9,217,780,238	
—	12,219,200	
336,406,507	9,229,999,438	

## 企 業 債

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	公共下水道事業費	平成年月日 元. 5. 26	円 1,648,400,000	円 110,468,634
	同 上	元. 5. 26	63,400,000	4,248,794
	流域下水道事業費	元. 5. 26	285,700,000	19,146,377
	特定環境保全公共下水道事業費	元. 5. 26	96,400,000	6,460,311
	公共下水道事業費	元. 5. 30	916,400,000	61,413,162
	同 上	5. 5. 14	2,258,200,000	121,858,262
	流域下水道事業費	5. 5. 14	317,100,000	17,111,529
	特定環境保全公共下水道事業費	5. 5. 14	120,500,000	6,502,489
	公共下水道事業費	5. 5. 20	1,486,200,000	92,369,933
	同 上	5. 5. 20	1,199,800,000	64,744,284
	同 上	5. 5. 20	100,000,000	2,304,000
	流域下水道事業費	5. 5. 20	91,400,000	5,680,670
	特定環境保全公共下水道事業費	5. 5. 20	48,200,000	2,995,715
	公共下水道事業費	6. 5. 19	1,512,800,000	77,791,155
	同 上	6. 5. 20	2,318,000,000	119,196,125
	同 上	6. 5. 20	100,000,000	4,544,000
	流域下水道事業費	6. 5. 20	168,100,000	8,644,033
	特定環境保全公共下水道事業費	6. 5. 20	20,000,000	1,028,440
	公共下水道事業費	6. 5. 30	1,651,900,000	97,615,938
	流域下水道事業費	6. 5. 30	76,800,000	4,538,352
特定環境保全公共下水道事業費	6. 5. 30	8,800,000	520,020	
公共下水道事業費	7. 2. 20	65,800,000	3,360,831	
同 上	7. 2. 20	58,200,000	3,429,643	
流域下水道事業費	7. 3. 27	40,700,000	2,031,578	

# 明 細 書 (1)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円 1,648,400,000	円 0	円 —	% 4.85	平成年月 31. 3	財 務 省
63,400,000	0	—	4.85	31. 3	財 務 省
285,700,000	0	—	4.85	31. 3	財 務 省
96,400,000	0	—	4.85	31. 3	財 務 省
916,400,000	0	—	4.85	31. 3	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
1,714,094,046	544,105,954	—	4.4	令和年月 5. 3	財 務 省
240,695,786	76,404,214	—	4.4	5. 3	財 務 省
91,465,917	29,034,083	—	4.4	5. 3	財 務 省
1,288,658,626	197,541,374	—	4.5	3. 3	地方公共団体 金融 機 構
910,712,089	289,087,911	—	4.4	5. 3	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
100,000,000	0	—	4.4	平成年月 30. 5	地方公務員共済 組 合 連 合 会
79,251,379	12,148,621	—	4.5	令和年月 3. 3	地方公共団体 金融 機 構
41,793,397	6,406,603	—	4.5	3. 3	地方公共団体 金融 機 構
1,070,093,169	442,706,831	—	4.3	6. 3	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
1,639,658,888	678,341,112	—	4.3	6. 3	財 務 省
97,696,000	2,304,000	—	4.3	元. 5	地方公務員共済 組 合 連 合 会
118,907,100	49,192,900	—	4.3	6. 3	財 務 省
14,147,185	5,852,815	—	4.3	6. 3	財 務 省
1,332,216,850	319,683,150	—	4.4	4. 3	地方公共団体 金融 機 構
61,937,316	14,862,684	—	4.4	4. 3	地方公共団体 金融 機 構
7,096,986	1,703,014	—	4.4	4. 3	地方公共団体 金融 機 構
44,281,668	21,518,332	—	4.65	6. 9	財 務 省
44,845,179	13,354,821	—	4.75	4. 9	地方公共団体 金融 機 構
26,338,679	14,361,321	—	4.65	7. 3	財 務 省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てるため企業の債	流域下水道事業費	平成年月日 7. 3. 27	円 36,100,000	2,077,970	円
	公共下水道事業費	7. 5. 22	1,966,700,000	108,743,077	
	同 上	7. 5. 22	100,000,000	4,544,000	
	流域下水道事業費	7. 5. 22	55,700,000	3,079,773	
	特定環境保全公共下水道事業費	7. 5. 22	8,300,000	458,925	
	公共下水道事業費	7. 5. 26	1,218,400,000	59,009,355	
	同 上	7. 5. 26	691,700,000	33,500,304	
	流域下水道事業費	7. 5. 26	105,800,000	5,124,089	
	特定環境保全公共下水道事業費	7. 5. 26	15,900,000	770,067	
	公共下水道事業費	7. 5. 30	1,795,700,000	86,969,057	
	同 上	8. 5. 16	2,203,900,000	114,676,529	
	流域下水道事業費	8. 5. 16	51,400,000	2,674,519	
	特定環境保全公共下水道事業費	8. 5. 16	8,000,000	416,268	
	公共下水道事業費	8. 5. 20	100,000,000	4,544,000	
	同 上	8. 5. 27	88,200,000	4,054,886	
	流域下水道事業費	8. 5. 27	103,500,000	4,758,285	
	特定環境保全公共下水道事業費	8. 5. 27	16,200,000	744,775	
	公共下水道事業費	9. 3. 25	2,662,400,000	116,665,270	
	公共下水道事業費（特別分）	9. 3. 25	157,800,000	6,914,731	
	公共下水道事業費	9. 3. 31	1,723,600,000	75,527,441	
	同 上	9. 5. 20	100,000,000	4,544,000	
	同 上	9. 5. 23	364,100,000	17,785,141	
	同 上	9. 5. 23	1,935,700,000	94,552,866	
	流域下水道事業費	9. 5. 23	64,800,000	3,165,276	
特定環境保全公共下水道事業費	9. 5. 23	9,000,000	439,621		
公共下水道事業費	9. 5. 29	914,500,000	39,866,694		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
26,740,197	9,359,803	—	4.75	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,486,584,885	480,115,115	—	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
93,152,000	6,848,000	—	3.85	2. 5	地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会
42,102,394	13,597,606	—	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,273,787	2,026,213	—	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
812,930,898	405,469,102	—	3.85	7. 3	財 務 省
461,510,426	230,189,574	—	3.85	7. 3	財 務 省
70,591,013	35,208,987	—	3.85	7. 3	財 務 省
10,608,669	5,291,331	—	3.85	7. 3	財 務 省
1,198,112,290	597,587,710	—	3.85	7. 3	郵 便 貯 金 ・ 簡 易 生 命 保 険 管 理 機 構
1,567,809,739	636,090,261	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
36,564,917	14,835,083	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,691,038	2,308,962	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
88,608,000	11,392,000	—	3.4	3. 5	地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会
55,643,989	32,556,011	—	3.4	8. 3	財 務 省
65,296,518	38,203,482	—	3.4	8. 3	財 務 省
10,220,325	5,979,675	—	3.4	8. 3	財 務 省
1,602,526,034	1,059,873,966	—	2.8	9. 3	財 務 省
94,981,449	62,818,551	—	2.8	9. 3	財 務 省
1,037,452,627	686,147,373	—	2.8	9. 3	郵 便 貯 金 ・ 簡 易 生 命 保 険 管 理 機 構
84,064,000	15,936,000	—	2.5	4. 5	地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会
246,971,197	117,128,803	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,312,996,823	622,703,177	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
43,954,225	20,845,775	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,104,754	2,895,246	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
555,622,937	358,877,063	—	2.6	9. 3	郵 便 貯 金 ・ 簡 易 生 命 保 険 管 理 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てるため企業の債	公共下水道事業費	平成年月日 9. 5. 30	円 3,947,600,000	172,091,593	円
	同 上	9. 5. 30	24,600,000	1,072,412	
	公共下水道事業費（特別分）	9. 5. 30	211,720,000	9,229,717	
	流域下水道事業費	9. 5. 30	137,800,000	6,007,251	
	特定環境保全公共下水道事業費	9. 5. 30	19,500,000	850,082	
	公共下水道事業費	10. 5. 20	100,000,000	4,544,000	
	流域下水道事業費	10. 5. 25	118,400,000	4,975,964	
	特定環境保全公共下水道事業費	10. 5. 25	51,800,000	2,176,984	
	公共下水道事業費	10. 5. 28	812,600,000	38,043,268	
	同 上	10. 5. 28	1,915,600,000	89,544,857	
	同 上	10. 5. 28	668,800,000	28,107,472	
	流域下水道事業費	10. 5. 28	62,400,000	2,921,363	
	特定環境保全公共下水道事業費	10. 5. 28	7,400,000	346,444	
	同 上	10. 5. 28	19,800,000	925,553	
	公共下水道事業費	10. 5. 29	4,195,600,000	176,327,320	
	同 上	10. 5. 29	374,500,000	15,739,008	
	公共下水道事業費（特別分）	10. 5. 29	94,060,000	3,953,033	
	公共下水道事業費	11. 5. 20	100,000,000	4,544,000	
	同 上	11. 5. 25	748,400,000	30,737,351	
	特定環境保全公共下水道事業費	11. 5. 25	40,300,000	1,655,151	
	公共下水道事業費	11. 5. 28	860,700,000	39,210,943	
	同 上	11. 5. 28	1,827,600,000	83,168,299	
	流域下水道事業費	11. 5. 28	177,000,000	8,063,596	
	特定環境保全公共下水道事業費	11. 5. 28	12,300,000	560,352	
同 上	11. 5. 28	1,700,000	77,361		
公共下水道事業費	12. 3. 24	3,892,000,000	157,185,640		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
2,398,444,079	1,549,155,921	—	2.6	9. 3	財 務 省
14,946,228	9,653,772	—	2.6	9. 3	財 務 省
128,634,762	83,085,238	—	2.6	9. 3	財 務 省
83,723,171	54,076,829	—	2.6	9. 3	財 務 省
11,847,619	7,652,381	—	2.6	9. 3	財 務 省
79,520,000	20,480,000	—	2.0	5. 5	地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会
68,865,631	49,534,369	—	2.0	10. 3	財 務 省
30,128,712	21,671,288	—	2.0	10. 3	財 務 省
522,835,346	289,764,654	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,234,939,084	680,660,916	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
388,997,746	279,802,254	—	2.0	10. 3	郵 便 貯 金 ・ 簡 易 生 命 保 険 管 理 機 構
40,148,816	22,251,184	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,761,238	2,638,762	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,764,561	7,035,439	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,440,309,426	1,755,290,574	—	2.0	10. 3	財 務 省
217,822,452	156,677,548	—	2.0	10. 3	財 務 省
54,708,624	39,351,376	—	2.0	10. 3	財 務 省
74,976,000	25,024,000	—	1.75	6. 5	地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会
410,635,029	337,764,971	—	1.7	11. 3	財 務 省
22,111,961	18,188,039	—	1.7	11. 3	財 務 省
520,382,897	340,317,103	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,107,412,168	720,187,832	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
107,014,957	69,985,043	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,436,633	4,863,367	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,030,093	669,907	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,939,811,844	1,952,188,156	—	2.0	12. 3	財 務 省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てるため企業の債	公共下水道事業費（特別分）	平成 12. 3. 24	円 3,940,000	159,124	円
	流域下水道事業費	12. 3. 24	337,100,000	13,614,409	
	公共下水道事業費	12. 3. 31	504,400,000	20,371,129	
	同 上	12. 5. 22	100,000,000	4,544,000	
	同 上	12. 5. 26	755,800,000	30,524,385	
	特定環境保全公共下水道事業費	12. 5. 26	33,100,000	1,336,805	
	公共下水道事業費	12. 5. 30	505,400,000	22,668,123	
	同 上	12. 5. 30	1,885,300,000	84,559,188	
	流域下水道事業費	12. 5. 30	101,900,000	4,570,403	
	特定環境保全公共下水道事業費	12. 5. 30	5,200,000	233,230	
	同 上	12. 5. 30	11,600,000	520,281	
	公共下水道事業費	13. 1. 31	3,229,600,000	129,264,749	
	公共下水道事業費（特別分）	13. 1. 31	21,000,000	840,525	
	公共下水道事業費	13. 1. 31	718,900,000	28,773,975	
	流域下水道事業費	13. 3. 26	201,900,000	8,022,918	
	公共下水道事業費	13. 5. 21	100,000,000	4,544,000	
	特定環境保全公共下水道事業費	13. 5. 25	43,400,000	1,724,590	
	公共下水道事業費	13. 5. 30	457,800,000	20,117,094	
	同 上	13. 5. 30	1,365,200,000	59,982,984	
	流域下水道事業費	13. 5. 30	124,300,000	5,462,112	
	特定環境保全公共下水道事業費	13. 5. 30	2,100,000	92,280	
	同 上	13. 5. 30	18,300,000	804,049	
	公共下水道事業費	14. 3. 20	2,923,300,000	117,224,793	
	公共下水道事業費（特別分）	14. 3. 20	38,440,000	1,541,450	
公共下水道事業費	14. 3. 20	479,600,000	19,232,036		
流域下水道事業費	14. 3. 20	260,000,000	10,426,042		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
1,963,734	1,976,266	—	2.0	12. 3	財 務 省
168,014,021	169,085,979	—	2.0	12. 3	財 務 省
251,398,020	253,001,980	—	2.0	12. 3	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
70,432,000	29,568,000	—	1.9	7. 5	地方公務員共済組合連合会
376,698,302	379,101,698	—	2.0	12. 3	財 務 省
16,497,370	16,602,630	—	2.0	12. 3	財 務 省
279,744,987	225,655,013	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
1,043,536,256	841,763,744	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
56,402,877	45,497,123	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
2,878,263	2,321,737	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
6,420,739	5,179,261	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
1,563,964,755	1,665,635,245	—	1.8	12. 9	財 務 省
10,169,450	10,830,550	—	1.8	12. 9	財 務 省
348,134,215	370,765,785	—	1.8	12. 9	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
94,955,727	106,944,273	—	1.6	13. 3	財 務 省
65,888,000	34,112,000	—	1.3	8. 5	地方公務員共済組合連合会
20,411,484	22,988,516	—	1.6	13. 3	財 務 省
236,738,338	221,061,662	—	1.7	11. 3	地方公共団体 金融機構
707,902,125	657,297,875	—	1.65	11. 3	地方公共団体 金融機構
64,278,234	60,021,766	—	1.7	11. 3	地方公共団体 金融機構
1,085,957	1,014,043	—	1.7	11. 3	地方公共団体 金融機構
9,489,164	8,810,836	—	1.65	11. 3	地方公共団体 金融機構
1,299,595,049	1,623,704,951	—	0.9	14. 3	財 務 省
17,089,055	21,350,945	—	0.9	14. 3	財 務 省
213,213,076	266,386,924	—	0.9	14. 3	財 務 省
115,586,739	144,413,261	—	0.9	14. 3	財 務 省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てるため企業の債	公共下水道事業費	平成年月日 14. 3. 25	円 365,500,000	14,656,608	円
	特定環境保全公共下水道事業費	14. 3. 25	37,400,000	1,499,746	
	公共下水道事業費	14. 3. 25	417,400,000	16,757,746	
	同 上	14. 3. 28	533,000,000	23,515,620	
	同 上	14. 3. 28	630,800,000	27,830,494	
	流域下水道事業費	14. 3. 28	210,200,000	9,273,890	
	特定環境保全公共下水道事業費	14. 3. 28	1,800,000	79,415	
	同 上	14. 3. 28	16,500,000	727,969	
	公共下水道事業費	15. 3. 18	2,847,600,000	112,180,726	
	流域下水道事業費	15. 3. 18	385,700,000	15,194,588	
	公共下水道事業費	15. 3. 25	1,420,700,000	62,534,894	
	流域下水道事業費	15. 3. 25	195,300,000	8,596,512	
	特定環境保全公共下水道事業費	15. 3. 25	12,000,000	472,738	
	同 上	15. 3. 25	12,700,000	559,015	
	公共下水道事業費	15. 3. 25	177,000,000	6,997,290	
	同 上	15. 3. 28	6,600,000	290,173	
	同 上	15. 6. 30	138,100,000	5,440,096	
	同 上	16. 3. 19	1,107,500,000	44,278,260	
	流域下水道事業費	16. 3. 19	183,500,000	7,336,398	
	公共下水道事業費	16. 3. 23	1,221,400,000	53,163,633	
	流域下水道事業費	16. 3. 23	189,200,000	8,235,271	
	特定環境保全公共下水道事業費	16. 3. 23	10,400,000	452,679	
	公共下水道事業費	16. 3. 31	927,000,000	37,061,803	
	同 上	17. 3. 22	1,036,300,000	41,655,333	
	同 上	17. 3. 23	1,139,800,000	50,640,111	
	特定環境保全公共下水道事業費	17. 3. 25	4,600,000	185,669	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
162,488,283	203,011,717	—	0.9	14. 3	財 務 省
16,626,708	20,773,292	—	0.9	14. 3	財 務 省
193,194,135	224,205,865	—	1.0	13. 9	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構
261,548,599	271,451,401	—	0.8	12. 3	地方公共団体 金融機構
309,540,070	321,259,930	—	0.8	12. 3	地方公共団体 金融機構
103,147,309	107,052,691	—	0.8	12. 3	地方公共団体 金融機構
883,279	916,721	—	0.8	12. 3	地方公共団体 金融機構
8,096,720	8,403,280	—	0.8	12. 3	地方公共団体 金融機構
1,191,909,252	1,655,690,748	—	0.7	15. 3	財 務 省
161,441,004	224,258,996	—	0.7	15. 3	財 務 省
655,474,698	765,225,302	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構
90,106,433	105,193,567	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構
5,022,796	6,977,204	—	0.7	15. 3	財 務 省
5,859,457	6,840,543	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構
77,590,982	99,409,018	—	0.7	14. 9	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構
3,049,213	3,550,787	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構
58,415,249	79,684,751	—	0.6	15. 3	財 務 省
410,484,860	697,015,140	—	0.6	16. 3	財 務 省
68,012,615	115,487,385	—	0.6	16. 3	財 務 省
495,378,116	726,021,884	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
76,736,156	112,463,844	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
4,218,056	6,181,944	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
343,584,167	583,415,833	—	0.6	16. 3	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構
363,319,375	672,980,625	—	0.5	16. 9	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構
417,391,821	722,408,179	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
1,526,134	3,073,866	—	0.4	17. 3	財 務 省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てるため企業の債	公共下水道事業費	平成年月日 17. 3. 25	円 893,700,000	36,072,299	円
	流域下水道事業費	17. 3. 25	160,000,000	6,458,060	
	特定環境保全公共下水道事業費	17. 3. 30	5,400,000	239,917	
	流域下水道事業費	17. 3. 30	189,300,000	8,410,397	
	特定環境保全公共下水道事業費 (高資本費対策借換債)	17. 7. 29	51,800,000	4,184,599	
	公共下水道事業費 (高資本費対策借換債)	17. 7. 29	986,800,000	73,651,041	
	流域下水道事業費 (高資本費対策借換債)	17. 7. 29	78,000,000	5,821,627	
	特定環境保全公共下水道事業費 (高資本費対策借換債)	17. 7. 29	55,100,000	4,112,457	
	公共下水道事業費	18. 2. 28	613,800,000	24,779,603	
	同 上	18. 3. 2	1,264,500,000	52,117,800	
	同 上	18. 3. 23	320,100,000	14,357,936	
	流域下水道事業費	18. 3. 23	214,100,000	9,603,356	
	同 上	18. 3. 27	164,100,000	6,763,568	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	18. 3. 31	45,700,000	2,285,000	
	特定環境保全公共下水道事業費	18. 8. 28	43,900,000	1,821,130	
	同 上	18. 8. 31	29,100,000	1,318,137	
	流域下水道事業費	19. 3. 23	292,000,000	11,294,234	
	公共下水道事業費	19. 3. 26	1,473,100,000	60,942,561	
	公共下水道事業費 (過疎債)	19. 3. 26	91,600,000	10,753,370	
	流域下水道事業費	19. 3. 26	206,000,000	8,522,278	
公共下水道事業費	19. 3. 29	1,272,900,000	52,551,993		
同 上	19. 3. 29	75,500,000	3,421,060		
公共下水道事業費 (資本費平準化債)	19. 3. 29	320,000,000	16,000,000		
公共下水道事業費 (特別措置分)	19. 3. 29	62,800,000	3,140,000		
公共下水道事業費 (過疎債)	20. 2. 26	70,500,000	8,164,564		
公共・流域下水道事業費 (公的資金補償金免除借換債)	20. 3. 21	13,100,000	1,200,000		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
296,501,443	597,198,557	—	0.4	17. 3	財 務 省
53,082,948	106,917,052	—	0.4	17. 3	財 務 省
1,977,467	3,422,533	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
69,321,169	119,978,831	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
51,800,000	0	—	1.95	平成年月 31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
911,705,763	75,094,237	—	1.95	令和年月 2. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
72,064,298	5,935,702	—	1.95	2. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
50,906,960	4,193,040	—	1.95	2. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
190,311,324	423,488,676	—	0.4	17. 9	郵便貯金・簡易生 命保険管理機構
370,478,662	894,021,338	—	0.1	18. 3	財 務 省
102,999,499	217,100,501	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
68,891,576	145,208,424	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
48,078,726	116,021,274	—	0.1	18. 3	財 務 省
29,705,000	15,995,000	—	0.2	8. 3	秋 田 銀 行
12,660,595	31,239,405	—	0.1	18. 3	財 務 省
9,248,649	19,851,351	—	0.05	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
74,214,620	217,785,380	—	2.15	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
368,808,776	1,104,291,224	—	0.07	19. 3	財 務 省
91,600,000	0	—	0.01	平成年月 31. 3	財 務 省
51,574,645	154,425,355	—	0.07	令和年月 19. 3	財 務 省
344,684,152	928,215,848	—	0.1	18. 9	郵便貯金・簡易生 命保険管理機構
20,716,487	54,783,513	—	0.01	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
192,000,000	128,000,000	—	0.31	9. 3	秋 田 銀 行
37,680,000	25,120,000	—	0.31	9. 3	秋 田 銀 行
66,417,411	4,082,589	—	0.01	元. 9	財 務 省
13,100,000	0	—	1.26	平成年月 31. 3	秋 田 な ま は げ 農 業 協 同 組 合

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てるため企業の債	公共下水道事業費	平成年月日 20. 3. 25	円 21,800,000	828,192	円
	同 上	20. 3. 25	18,100,000	689,982	
	同 上	20. 3. 25	793,100,000	32,603,666	
	流域下水道事業費	20. 3. 25	191,700,000	7,282,773	
	同 上	20. 3. 25	199,700,000	8,209,498	
	公共下水道事業費	20. 3. 31	1,318,500,000	54,357,320	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	20. 3. 31	300,000,000	15,000,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	20. 3. 31	111,800,000	5,590,000	
	公共下水道事業費	20. 5. 27	11,800,000	399,976	
	公共下水道事業費 (過疎債)	20. 12. 22	17,600,000	2,023,020	
	公共下水道事業費 (公的資金補償金免除借換債)	21. 3. 25	1,435,600,000	114,848,000	
	公共・流域・特環下水道事業費 (公的資金補償金免除借換債)	21. 3. 25	1,790,000,000	94,220,000	
	同 上	21. 3. 25	350,100,000	29,174,000	
	公共下水道事業費	21. 3. 25	1,445,400,000	49,239,823	
	同 上	21. 3. 25	142,500,000	5,385,018	
	公共下水道事業費	21. 3. 25	26,800,000	1,012,762	
	公共下水道事業費 (過疎債)	21. 3. 25	1,500,000	170,622	
	流域下水道事業費	21. 3. 25	267,400,000	9,109,401	
	同 上	21. 3. 25	17,700,000	668,876	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	21. 3. 31	200,000,000	10,000,000	
公共下水道事業費 (特別措置分)	21. 3. 31	145,900,000	7,294,000		
公共下水道事業費	21. 5. 26	120,300,000	4,025,574		
同 上	22. 3. 25	1,129,000,000	36,998,452		
流域下水道事業費	22. 3. 25	254,700,000	8,346,772		
公共下水道事業費	22. 3. 25	9,500,000	349,202		
同 上	22. 3. 25	391,800,000	12,839,675		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 4,719,294	円 17,080,706	円 —	% 2.1	令和年月 18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,936,477	14,163,523	—	2.05	18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
169,899,549	623,200,451	—	0.06	20. 3	財 務 省
41,499,492	150,200,508	—	2.1	18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
42,780,156	156,919,844	—	0.06	20. 3	財 務 省
282,606,749	1,035,893,251	—	0.03	20. 3	郵便貯金・簡易生 命保険管理機構
165,000,000	135,000,000	—	0.29	10. 3	秋 田 銀 行
61,490,000	50,310,000	—	0.29	10. 3	秋 田 銀 行
2,273,695	9,526,305	—	2.2	20. 3	財 務 省
14,542,555	3,057,445	—	0.01	2. 9	財 務 省
1,148,480,000	287,120,000	—	1.65	3. 9	秋 田 銀 行
1,790,000,000	0	—	1.368	平成年月 30. 9	秋 田 銀 行
291,740,000	58,360,000	—	1.555	令和年月 3. 3	北 都 銀 行
237,146,370	1,208,253,630	—	1.9	21. 3	財 務 省
25,935,057	116,564,943	—	1.9	19. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,877,613	21,922,387	—	1.9	19. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,152,572	347,428	—	1.2	3. 3	財 務 省
43,872,242	223,527,758	—	1.9	21. 3	財 務 省
3,221,408	14,478,592	—	1.9	19. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
100,000,000	100,000,000	—	0.256	11. 3	秋 田 銀 行
72,940,000	72,960,000	—	0.256	11. 3	秋 田 銀 行
19,312,661	100,987,339	—	2.1	21. 3	財 務 省
143,467,337	985,532,663	—	2.1	22. 3	財 務 省
32,365,926	222,334,074	—	2.1	22. 3	財 務 省
1,356,063	8,143,937	—	2.0	20. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
49,787,867	342,012,133	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てるため企業の債	公共下水道事業費	平成年月日 22. 3. 25	円 301,200,000	9,870,623	円
	同 上	22. 3. 25	29,500,000	966,745	
	同 上	22. 3. 25	18,800,000	616,095	
	流域下水道事業費	22. 3. 25	209,900,000	6,878,632	
	公共・流域・特環下水道事業費 (公的資金補償金免除借換債)	22. 3. 25	1,997,200,000	166,432,000	
	公共下水道事業費 (公的資金補償金免除借換債)	22. 3. 31	455,000,000	41,363,638	
	同 上	22. 3. 31	86,900,000	8,690,000	
	同 上	22. 3. 31	67,900,000	5,658,334	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	22. 3. 31	600,000,000	30,000,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	22. 3. 31	178,100,000	8,904,000	
	公共下水道事業費 (過疎債)	23. 3. 25	15,300,000	1,699,318	
	公共下水道事業費	23. 3. 30	396,700,000	13,012,638	
	同 上	23. 3. 30	223,900,000	7,344,415	
	同 上	23. 3. 30	244,100,000	8,007,020	
	流域下水道事業費	23. 3. 30	4,900,000	160,730	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	23. 3. 31	850,000,000	42,500,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	23. 3. 31	193,100,000	9,654,000	
	公共下水道事業費	23. 8. 30	17,200,000	576,554	
	同 上	23. 10. 26	231,500,000	7,694,601	
	同 上	24. 1. 26	426,600,000	14,179,337	
公共下水道事業費 (過疎債)	24. 1. 27	21,000,000	2,323,544		
同 上	24. 3. 26	18,900,000	2,082,858		
流域下水道事業費	24. 3. 26	196,400,000	6,472,926		
公共下水道事業費	24. 3. 27	233,800,000	7,705,552		
流域下水道事業費	24. 3. 27	123,100,000	4,057,114		
公共下水道事業費	24. 3. 29	560,000,000	18,456,410		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
38,274,900	262,925,100	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,748,704	25,751,296	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,389,004	16,410,996	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
26,672,980	183,227,020	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,497,888,000	499,312,000	—	1.672	4. 3	秋 田 銀 行
372,272,742	82,727,258	—	1.3	3. 3	秋 田 な ま は げ 農 業 協 同 組 合
78,210,000	8,690,000	—	1.48	2. 3	秋 田 銀 行
50,925,006	16,974,994	—	1.3	4. 3	秋 田 な ま は げ 農 業 協 同 組 合
270,000,000	330,000,000	—	1.5	12. 3	秋 田 銀 行
80,136,000	97,964,000	—	1.5	12. 3	秋 田 銀 行
8,313,210	6,986,790	—	1.1	5. 3	財 務 省
38,311,196	358,388,804	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
21,623,082	202,276,918	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
23,573,893	220,526,107	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
473,216	4,426,784	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
340,000,000	510,000,000	—	1.339	13. 3	秋 田 銀 行
77,232,000	115,868,000	—	1.339	13. 3	秋 田 銀 行
1,700,789	15,499,211	—	1.7	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
18,995,007	212,504,993	—	1.7	23. 9	財 務 省
35,003,326	391,596,674	—	1.7	23. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,311,397	10,688,603	—	0.8	5. 9	財 務 省
8,232,576	10,667,424	—	0.8	6. 3	財 務 省
12,837,200	183,562,800	—	1.7	24. 3	財 務 省
15,281,760	218,518,240	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,046,127	115,053,873	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
36,603,017	523,396,983	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	平成年月日 24. 3. 30	円 600,000,000	円 30,000,000
	公共下水道事業費 (特別措置分)	24. 3. 30	205,100,000	10,254,000
	公共下水道事業費	24. 6. 28	33,900,000	1,130,484
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	25. 3. 25	359,000,000	17,051,291
	公共下水道事業費	25. 3. 26	663,600,000	22,058,008
	流域下水道事業費	25. 3. 26	7,400,000	245,975
	公共下水道事業費	25. 3. 28	288,200,000	9,579,744
	同 上	25. 3. 28	143,800,000	4,779,900
	流域下水道事業費	25. 3. 28	155,000,000	5,152,187
	特定環境保全公共下水道事業費	25. 3. 28	8,700,000	289,187
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	25. 3. 28	141,000,000	6,697,025
	公共下水道事業費 (特別措置分)	25. 3. 29	204,600,000	10,230,000
	公共下水道事業費 (過疎債)	25. 8. 19	21,800,000	2,388,217
	公共下水道事業費	26. 3. 25	373,300,000	—
	同 上	26. 3. 25	100,000,000	—
	流域下水道事業費	26. 3. 25	4,800,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費	26. 3. 25	154,200,000	—
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	26. 3. 25	500,000,000	23,626,269
	公共下水道事業費	26. 3. 27	265,600,000	—
	同 上	26. 3. 27	900,000	—
流域下水道事業費	26. 3. 27	75,900,000	—	
特定環境保全公共下水道事業費	26. 3. 27	63,400,000	—	
公共下水道事業費 (資本費平準化債)	26. 3. 27	700,000,000	33,076,777	
公共下水道事業費 (特別措置分)	26. 3. 31	204,200,000	10,210,000	
公共下水道事業費	27. 3. 24	701,600,000	—	
流域下水道事業費	27. 3. 24	170,800,000	—	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
210,000,000	390,000,000	—	1.115	14. 3	秋 田 銀 行
71,778,000	133,322,000	—	1.115	14. 3	秋 田 銀 行
2,243,094	31,656,906	—	1.6	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
99,557,587	259,442,413	—	1.1	15. 3	財 務 省
22,058,008	641,541,992	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
245,975	7,154,025	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,579,744	278,620,256	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,779,900	139,020,100	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,152,187	149,847,813	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
289,187	8,410,813	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
39,102,005	101,897,995	—	1.1	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
61,380,000	143,220,000	—	0.828	15. 3	秋 田 銀 行
7,114,876	14,685,124	—	0.7	7. 3	財 務 省
—	373,300,000	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	100,000,000	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	4,800,000	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	154,200,000	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
115,809,481	384,190,519	—	1.0	16. 3	財 務 省
—	265,600,000	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	900,000	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	75,900,000	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	63,400,000	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
162,133,274	537,866,726	—	1.0	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
51,050,000	153,150,000	—	0.895	16. 3	秋 田 銀 行
—	701,600,000	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	170,800,000	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てるため企業の債	特定環境保全公共下水道事業費	平成年月日 27. 3. 24	円 197,300,000		円 —
	公共下水道事業費 (過疎債)	27. 3. 25	7,800,000	856,311	
	公共下水道事業費	27. 3. 26	250,300,000		—
	流域下水道事業費	27. 3. 26	146,600,000		—
	特定環境保全公共下水道事業費	27. 3. 26	62,400,000		—
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	27. 3. 31	1,150,000,000		57,500,000
	公共下水道事業費 (特別措置分)	27. 3. 31	203,700,000		10,185,000
	公共下水道事業費	28. 3. 24	304,300,000		—
	特定環境保全公共下水道事業費	28. 3. 24	285,600,000		—
	流域下水道事業費	28. 3. 24	82,800,000		—
	公共下水道事業費	28. 3. 30	363,800,000		—
	流域下水道事業費	28. 3. 30	167,200,000		—
	特定環境保全公共下水道事業費	28. 3. 30	234,500,000		—
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	28. 3. 31	1,150,000,000		57,500,000
	公共下水道事業費 (特別措置分)	28. 3. 31	203,300,000		10,165,000
	公共下水道事業費 (過疎債)	28. 10. 26	32,800,000		—
	公共下水道事業費	29. 3. 23	313,800,000		—
	流域下水道事業費	29. 3. 23	147,300,000		—
	特定環境保全公共下水道事業費	29. 3. 23	12,100,000		—
	公共下水道事業費	29. 3. 23	21,600,000		—
同 上	29. 3. 30	542,800,000		—	
流域下水道事業費	29. 3. 30	76,100,000		—	
特定環境保全公共下水道事業費	29. 3. 30	315,200,000		—	
公共下水道事業費 (資本費平準化債)	29. 3. 31	1,150,000,000		57,500,000	
公共下水道事業費 (特別措置分)	29. 3. 31	202,400,000		10,120,000	
公共下水道事業費 (過疎債)	30. 1. 29	27,400,000		—	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 —	円 197,300,000	円 —	% 1.2	令和年月 27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
856,311	6,943,689	—	0.3	9. 3	財 務 省
—	250,300,000	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	146,600,000	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	62,400,000	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
230,000,000	920,000,000	—	0.4	17. 3	秋 田 銀 行
40,740,000	162,960,000	—	0.4	17. 3	北 都 銀 行
—	304,300,000	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	285,600,000	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	82,800,000	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	363,800,000	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	167,200,000	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	234,500,000	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
172,500,000	977,500,000	—	0.25	18. 3	秋 田 銀 行
30,495,000	172,805,000	—	0.25	18. 3	北 都 銀 行
—	32,800,000	—	0.01	10. 9	財 務 省
—	313,800,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	147,300,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	12,100,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	21,600,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	542,800,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	76,100,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	315,200,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
115,000,000	1,035,000,000	—	0.31	19. 3	秋 田 銀 行
20,240,000	182,160,000	—	0.31	19. 3	北 都 銀 行
—	27,400,000	—	0.04	11. 9	財 務 省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	流域下水道事業費	平成 30. 3. 26	295,100,000	—	円
	公共下水道事業費	30. 3. 26	689,900,000	—	円
	同上	30. 3. 26	165,600,000	—	円
	特定環境保全公共下水道事業費	30. 3. 26	103,900,000	—	円
	流域下水道事業費	30. 3. 26	74,600,000	—	円
	公共下水道事業費	30. 3. 29	407,300,000	—	円
	流域下水道事業費	30. 3. 29	104,000,000	—	円
	特定環境保全公共下水道事業費	30. 3. 29	287,900,000	—	円
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	30. 3. 30	1,200,000,000	60,000,000	円
	公共下水道事業費 (特別措置分)	30. 3. 30	201,900,000	10,095,000	円
	公共下水道事業費 (過疎債)	30. 10. 29	46,300,000	—	円
	公共下水道事業費	31. 3. 25	1,052,400,000	—	円
	流域下水道事業費	31. 3. 25	205,100,000	—	円
	特定環境保全公共下水道事業費	31. 3. 25	106,600,000	—	円
	公共下水道事業費	31. 3. 28	765,000,000	—	円
	流域下水道事業費	31. 3. 28	127,500,000	—	円
	特定環境保全公共下水道事業費	31. 3. 28	230,800,000	—	円
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	31. 3. 29	900,000,000	—	円
	公共下水道事業費 (特別措置分)	31. 3. 29	200,900,000	—	円
小 計		127,396,860,000	5,481,092,609	円	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 —	円 295,100,000	円 —	% 0.6	令和年月 30. 3	財 務 省
—	689,900,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	165,600,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	103,900,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	74,600,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	407,300,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	104,000,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	287,900,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
60,000,000	1,140,000,000	—	0.29	20. 3	秋 田 銀 行
10,095,000	191,805,000	—	0.29	20. 3	北 都 銀 行
—	46,300,000	—	0.09	12. 9	財 務 省
—	1,052,400,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	205,100,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	106,600,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	765,000,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	127,500,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	230,800,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	900,000,000	—	0.256	21. 3	秋 田 銀 行
—	200,900,000	—	0.256	21. 3	北 都 銀 行
60,383,235,906	67,013,624,094				

## 企 業 債

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	流域下水道事業費	平成年月日 元. 5. 26	円 4,000,000	円 268,063
	公共下水道事業費	5. 4. 20	30,000,000	1,618,876
	同 上	5. 4. 20	35,700,000	2,218,818
	同 上	5. 4. 20	66,300,000	3,577,718
	流域下水道事業費	5. 4. 20	3,900,000	210,454
	同 上	5. 4. 30	1,200,000	74,582
	公共・流域下水道事業費 (資本費平準化債)	5. 5. 28	11,100,000	689,885
	流域下水道事業費	6. 5. 13	2,000,000	102,844
	公共下水道事業費	6. 5. 19	59,300,000	3,049,323
	同 上	6. 5. 30	19,600,000	1,158,226
	同 上	6. 5. 30	7,300,000	430,089
	流域下水道事業費	6. 5. 30	1,000,000	59,093
	公共・流域下水道事業費 (資本費平準化債)	6. 5. 30	18,400,000	1,087,314
	公共下水道事業費	6. 11. 15	6,300,000	368,267
	同 上	6. 11. 30	7,200,000	369,240
	流域下水道事業費	7. 3. 27	500,000	24,958
	同 上	7. 3. 27	400,000	23,024
	公共下水道事業費	7. 5. 30	23,200,000	1,282,778
	同 上	7. 5. 30	19,400,000	1,069,877
	流域下水道事業費	7. 5. 30	700,000	38,704
同 上	7. 5. 31	1,300,000	62,961	
公共下水道事業費	7. 12. 26	10,500,000	550,279	
同 上	8. 1. 30	90,200,000	4,177,795	
同 上	8. 5. 10	28,000,000	1,456,937	

## 明 細 書 (2)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円 4,000,000	円 0	円 —	% 4.85	平成年月 31. 3	財 務 省
22,771,598	7,228,402	—	4.4	令和年月 5. 3	財 務 省
30,954,860	4,745,140	—	4.5	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
50,325,229	15,974,771	—	4.4	5. 3	郵 便 貯 金 ・ 簡 易 生 命 保 險 管 理 機 構
2,960,308	939,692	—	4.4	5. 3	財 務 省
1,040,499	159,501	—	4.5	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,624,621	1,475,379	—	4.5	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,414,719	585,281	—	4.3	6. 3	財 務 省
41,946,408	17,353,592	—	4.3	6. 3	郵 便 貯 金 ・ 簡 易 生 命 保 險 管 理 機 構
15,806,920	3,793,080	—	4.4	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,892,897	1,407,103	—	4.35	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
806,476	193,524	—	4.4	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14,839,149	3,560,851	—	4.4	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,870,804	1,429,196	—	4.6	4. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,828,093	2,371,907	—	4.75	6. 9	郵 便 貯 金 ・ 簡 易 生 命 保 險 管 理 機 構
323,571	176,429	—	4.65	7. 3	財 務 省
296,291	103,709	—	4.75	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
17,536,365	5,663,635	—	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14,682,251	4,717,749	—	3.9	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
529,114	170,886	—	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
867,376	432,624	—	3.85	7. 3	財 務 省
7,791,923	2,708,077	—	3.25	5. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
59,616,256	30,583,744	—	3.15	7. 9	郵 便 貯 金 ・ 簡 易 生 命 保 險 管 理 機 構
19,918,632	8,081,368	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てられるための企業の債	公共下水道事業費	平成年月日 8. 5. 10	円 16,500,000	858,552	円
	流域下水道事業費	8. 5. 10	600,000	31,221	
	公共下水道事業費	8. 5. 20	90,300,000	4,151,432	
	流域下水道事業費	8. 5. 27	1,100,000	50,571	
	公共下水道事業費	9. 5. 20	101,100,000	4,407,351	
	流域下水道事業費	9. 5. 20	1,700,000	74,110	
	公共下水道事業費	9. 5. 23	21,800,000	1,064,862	
	同 上	9. 5. 23	25,800,000	1,260,249	
	流域下水道事業費	9. 5. 23	800,000	39,077	
	同 上	10. 5. 19	1,700,000	71,445	
	公共下水道事業費	10. 5. 20	15,600,000	729,223	
	同 上	10. 5. 20	27,200,000	1,273,415	
	同 上	10. 5. 20	82,100,000	3,450,394	
	流域下水道事業費	10. 5. 20	900,000	42,135	
	公共下水道事業費	11. 5. 20	30,300,000	1,380,378	
	同 上	11. 5. 20	8,100,000	368,606	
	流域下水道事業費	11. 5. 20	1,700,000	77,447	
	公共下水道事業費	12. 1. 20	2,000,000	90,745	
	同 上	12. 1. 20	14,600,000	662,438	
	同 上	12. 1. 20	104,600,000	4,268,585	
流域下水道事業費	12. 3. 22	900,000	40,367		
同 上	12. 3. 24	4,800,000	193,857		
公共下水道事業費	12. 5. 19	24,000,000	1,076,444		
同 上	12. 5. 19	11,700,000	524,767		
流域下水道事業費	12. 5. 19	1,600,000	71,763		
同 上	13. 2. 9	3,100,000	124,078		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 11,737,766	円 4,762,234	円 —	% 3.45	令和年月 6. 3	地方公共団体 金融機構
426,829	173,171	—	3.45	6. 3	地方公共団体 金融機構
56,968,846	33,331,154	—	3.4	8. 3	郵便貯金・簡易生 命保険管理機構
693,974	406,026	—	3.4	8. 3	財 務 省
61,425,345	39,674,655	—	2.6	9. 3	郵便貯金・簡易生 命保険管理機構
1,032,869	667,131	—	2.6	9. 3	財 務 省
14,787,071	7,012,929	—	2.65	7. 3	地方公共団体 金融機構
17,500,294	8,299,706	—	2.65	7. 3	地方公共団体 金融機構
542,644	257,356	—	2.65	7. 3	地方公共団体 金融機構
988,781	711,219	—	2.0	10. 3	財 務 省
10,056,928	5,543,072	—	2.05	8. 3	地方公共団体 金融機構
17,500,766	9,699,234	—	2.1	8. 3	地方公共団体 金融機構
47,752,265	34,347,735	—	2.0	10. 3	郵便貯金・簡易生 命保険管理機構
579,069	320,931	—	2.1	8. 3	地方公共団体 金融機構
18,319,509	11,980,491	—	1.8	9. 3	地方公共団体 金融機構
4,908,097	3,191,903	—	1.75	9. 3	地方公共団体 金融機構
1,027,828	672,172	—	1.8	9. 3	地方公共団体 金融機構
1,147,100	852,900	—	2.1	9. 9	地方公共団体 金融機構
8,373,824	6,226,176	—	2.1	9. 9	地方公共団体 金融機構
53,958,876	50,641,124	—	2.1	11. 9	郵便貯金・簡易生 命保険管理機構
498,162	401,838	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
2,392,368	2,407,632	—	2.0	12. 3	財 務 省
13,284,288	10,715,712	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
6,476,091	5,223,909	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
885,619	714,381	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
1,501,205	1,598,795	—	1.8	12. 9	財 務 省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てられるための企業債	公共下水道事業費	平成年月日 13. 2. 15	円 84,000,000	3,362,100	円
	同 上	13. 2. 28	6,700,000	297,137	
	同 上	13. 5. 8	13,900,000	610,102	
	同 上	13. 5. 8	7,700,000	338,037	
	流域下水道事業費	13. 5. 8	1,800,000	79,022	
	同 上	13. 5. 25	3,800,000	151,001	
	公共下水道事業費	13. 12. 27	3,300,000	143,658	
	同 上	14. 2. 1	52,200,000	2,043,043	
	同 上	14. 5. 20	15,800,000	681,008	
	同 上	14. 5. 20	12,100,000	521,531	
	流域下水道事業費	14. 5. 20	3,100,000	133,615	
	公共下水道事業費	15. 2. 3	58,600,000	2,278,787	
	流域下水道事業費	15. 3. 25	6,300,000	245,129	
	公共下水道事業費	15. 5. 20	5,300,000	227,649	
	同 上	15. 5. 20	15,900,000	683,432	
	流域下水道事業費	15. 5. 20	3,000,000	128,858	
	公共下水道事業費	15. 10. 30	2,500,000	105,069	
	同 上	15. 11. 28	70,100,000	2,631,357	
	流域下水道事業費	16. 1. 30	2,900,000	109,997	
	公共下水道事業費	16. 5. 20	13,100,000	541,049	
	同 上	16. 5. 20	13,400,000	553,439	
	流域下水道事業費	16. 5. 20	2,900,000	119,774	
	公共下水道事業費	16. 5. 27	50,600,000	1,879,645	
同 上	17. 3. 23	34,500,000	1,532,799		
流域下水道事業費	17. 3. 25	2,500,000	100,907		
同 上	17. 3. 30	3,000,000	133,289		
小 計		1,531,100,000	69,985,051		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 40,677,806	円 43,322,194	円 —	% 1.8	令和年月 12. 9	郵便貯金・簡易生 命保険管理機構
3,595,040	3,104,960	—	1.8	10. 9	地方公共団体 金融機構
7,325,477	6,574,523	—	1.35	11. 3	地方公共団体 金融機構
4,047,110	3,652,890	—	1.4	11. 3	地方公共団体 金融機構
946,079	853,921	—	1.4	11. 3	地方公共団体 金融機構
1,787,182	2,012,818	—	1.6	13. 3	財 務 省
1,605,671	1,694,329	—	2.0	11. 9	地方公共団体 金融機構
22,711,468	29,488,532	—	2.1	13. 9	郵便貯金・簡易生 命保険管理機構
7,342,137	8,457,863	—	2.0	12. 3	地方公共団体 金融機構
5,622,775	6,477,225	—	2.0	12. 3	地方公共団体 金融機構
1,440,545	1,659,455	—	2.0	12. 3	地方公共団体 金融機構
24,258,209	34,341,791	—	1.5	14. 9	郵便貯金・簡易生 命保険管理機構
2,541,658	3,758,342	—	1.2	15. 3	財 務 省
2,383,492	2,916,508	—	1.0	13. 3	地方公共団体 金融機構
7,173,037	8,726,963	—	0.95	13. 3	地方公共団体 金融機構
1,349,146	1,650,854	—	1.0	13. 3	地方公共団体 金融機構
1,014,689	1,485,311	—	1.8	13. 9	地方公共団体 金融機構
25,068,969	45,031,031	—	2.1	15. 9	財 務 省
1,062,284	1,837,716	—	1.8	15. 9	財 務 省
4,933,910	8,166,090	—	2.1	14. 3	地方公共団体 金融機構
5,046,899	8,353,101	—	2.1	14. 3	地方公共団体 金融機構
1,092,242	1,807,758	—	2.1	14. 3	地方公共団体 金融機構
17,140,781	33,459,219	—	2.1	16. 3	財 務 省
12,633,811	21,866,189	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
829,422	1,670,578	—	0.4	17. 3	財 務 省
1,098,594	1,901,406	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
<b>893,139,207</b>	<b>637,960,793</b>				

## 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
			当 年 度 償 還 高	円
建設改良費等の財源に充てるための企業債	流域下水道事業費	平成年月日 元. 5. 26	円 3,800,000	円 254,659
	公共下水道事業費	元. 5. 26	3,200,000	214,451
	同 上	5. 5. 14	14,600,000	787,854
	流域下水道事業費	5. 5. 14	3,700,000	199,661
	公共下水道事業費	5. 5. 20	49,400,000	2,665,750
	同 上	5. 5. 28	16,500,000	1,025,504
	同 上	5. 5. 28	8,700,000	538,850
	流域下水道事業費	5. 5. 28	1,200,000	74,582
	公共下水道事業費	6. 5. 19	28,100,000	1,444,958
	同 上	6. 5. 20	6,400,000	378,196
	同 上	6. 5. 20	5,900,000	347,606
	流域下水道事業費	6. 5. 20	2,000,000	102,844
	同 上	6. 5. 20	900,000	53,184
	同 上	7. 3. 27	500,000	24,958
	同 上	7. 3. 27	400,000	23,024
	公共下水道事業費	7. 5. 30	6,400,000	352,949
	同 上	7. 5. 30	10,300,000	569,509
	流域下水道事業費	7. 5. 30	700,000	38,704
	同 上	7. 5. 31	1,300,000	62,961
	公共下水道事業費	7. 10. 20	16,800,000	880,448
同 上	7. 10. 20	46,900,000	2,172,269	
同 上	8. 5. 16	11,200,000	582,775	
同 上	8. 5. 16	6,200,000	322,607	
流域下水道事業費	8. 5. 16	600,000	31,221	

# 明 細 書 (3)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 3,800,000	円 0	円 —	% 4.85	平成年月 31. 3	財 務 省
3,200,000	0	—	4.85	31. 3	財 務 省
11,082,178	3,517,822	—	4.4	令和年月 5. 3	財 務 省
2,808,498	891,502	—	4.4	5. 3	財 務 省
37,497,231	11,902,769	—	4.4	5. 3	郵便貯金・簡易生 命保険管理機構
14,306,869	2,193,131	—	4.5	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,548,473	1,151,527	—	4.45	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,040,499	159,501	—	4.5	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
19,876,797	8,223,203	—	4.3	6. 3	郵便貯金・簡易生 命保険管理機構
5,161,444	1,238,556	—	4.4	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,762,753	1,137,247	—	4.35	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,414,719	585,281	—	4.3	6. 3	財 務 省
725,827	174,173	—	4.4	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
323,571	176,429	—	4.65	7. 3	財 務 省
296,291	103,709	—	4.75	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,843,630	1,556,370	—	3.9	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,785,542	2,514,458	—	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
529,114	170,886	—	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
867,376	432,624	—	3.85	7. 3	財 務 省
12,467,076	4,332,924	—	3.25	5. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
30,997,811	15,902,189	—	3.15	7. 9	郵便貯金・簡易生 命保険管理機構
7,967,454	3,232,546	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,410,554	1,789,446	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
426,829	173,171	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てるため の企業債	公共下水道事業費	平成年月日 8. 5. 20	円 35,400,000	1,627,471	円
	流域下水道事業費	8. 5. 20	1,100,000	50,571	
	公共下水道事業費	9. 5. 20	76,800,000	3,348,018	
	流域下水道事業費	9. 5. 20	1,600,000	69,750	
	公共下水道事業費	9. 5. 23	23,900,000	1,167,440	
	同 上	9. 5. 23	12,100,000	591,047	
	流域下水道事業費	9. 5. 23	800,000	39,077	
	同 上	10. 5. 19	1,400,000	58,837	
	公共下水道事業費	10. 5. 20	27,700,000	1,296,823	
	同 上	10. 5. 20	8,200,000	383,310	
	同 上	10. 5. 20	69,000,000	2,899,844	
	流域下水道事業費	10. 5. 20	800,000	37,453	
	公共下水道事業費	11. 5. 20	56,200,000	2,560,306	
	同 上	11. 5. 20	21,900,000	996,599	
	流域下水道事業費	11. 5. 20	1,300,000	59,224	
	公共下水道事業費	12. 2. 15	112,300,000	4,580,798	
	同 上	12. 2. 21	75,900,000	3,094,499	
	同 上	12. 2. 21	20,700,000	937,717	
	流域下水道事業費	12. 3. 24	4,000,000	161,548	
	同 上	12. 3. 30	800,000	35,882	
公共下水道事業費	12. 5. 19	41,700,000	1,870,323		
同 上	12. 5. 19	22,100,000	991,226		
流域下水道事業費	12. 5. 19	1,100,000	49,337		
公共下水道事業費	12. 5. 30	125,600,000	5,072,589		
流域下水道事業費	13. 1. 10	2,700,000	107,965		
同 上	13. 1. 10	300,000	13,322		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 22,333,301	円 13,066,699	円 —	% 3.4	令和年月 8. 3	郵便貯金・簡易生 命保険管理機構
693,974	406,026	—	3.4	8. 3	財 務 省
46,661,393	30,138,607	—	2.6	9. 3	郵便貯金・簡易生 命保険管理機構
972,112	627,888	—	2.6	9. 3	財 務 省
16,211,512	7,688,488	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,207,502	3,892,498	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
542,644	257,356	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
814,289	585,711	—	2.0	10. 3	財 務 省
17,822,470	9,877,530	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,286,333	2,913,667	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
40,132,841	28,867,159	—	2.0	10. 3	郵便貯金・簡易生 命保険管理機構
514,728	285,272	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
33,978,760	22,221,240	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,270,040	8,629,960	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
785,984	514,016	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
58,273,241	54,026,759	—	2.0	11. 9	郵便貯金・簡易生 命保険管理機構
39,616,508	36,283,492	—	1.9	11. 9	財 務 省
11,928,891	8,771,109	—	2.0	9. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,993,639	2,006,361	—	2.0	12. 3	財 務 省
442,809	357,191	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
23,081,452	18,618,548	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,232,616	9,867,384	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
608,863	491,137	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
62,600,300	62,999,700	—	2.0	12. 3	郵便貯金・簡易生 命保険管理機構
1,290,913	1,409,087	—	2.0	12. 9	財 務 省
159,291	140,709	—	2.0	10. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業の債	公共下水道事業費	平成年月日 13. 5. 8	円 16,500,000	円 724,364
	同 上	13. 5. 8	31,600,000	1,386,993
	流域下水道事業費	13. 5. 8	1,700,000	74,632
	特定環境保全公共下水道事業費	13. 5. 8	11,000,000	482,910
	同 上	13. 5. 21	23,000,000	913,953
	公共下水道事業費	13. 5. 30	100,700,000	4,001,525
	流域下水道事業費	14. 3. 20	3,500,000	135,280
	公共下水道事業費	14. 5. 20	8,900,000	383,606
	同 上	14. 5. 20	24,500,000	1,055,992
	流域下水道事業費	14. 5. 20	2,000,000	86,203
	特定環境保全公共下水道事業費	14. 5. 20	44,300,000	1,909,407
	同 上	14. 5. 20	6,700,000	288,782
	公共下水道事業費	14. 5. 30	68,000,000	2,633,781
	特定環境保全公共下水道事業費	14. 12. 19	107,800,000	4,182,474
	同 上	14. 12. 26	4,700,000	201,834
	流域下水道事業費	15. 1. 30	700,000	30,060
	同 上	15. 1. 31	5,500,000	213,879
	公共下水道事業費	15. 5. 20	1,300,000	55,839
	同 上	15. 5. 20	5,200,000	223,512
	流域下水道事業費	15. 5. 20	2,400,000	103,087
特定環境保全公共下水道事業費	15. 5. 20	55,800,000	2,396,757	
同 上	15. 5. 20	4,100,000	176,231	
公共下水道事業費	15. 5. 26	17,000,000	666,498	
特定環境保全公共下水道事業費	15. 12. 25	64,800,000	2,449,474	
同 上	15. 12. 25	9,300,000	389,964	
流域下水道事業費	16. 1. 30	2,500,000	94,825	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 8,672,380	円 7,827,620	円 —	% 1.4	令和年月 11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
16,653,602	14,946,398	—	1.35	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
893,519	806,481	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,781,586	5,218,414	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,817,146	12,182,854	—	1.6	13. 3	財 務 省
47,360,284	53,339,716	—	1.6	13. 3	郵便貯金・簡易生 命保険管理機構
1,443,411	2,056,589	—	2.2	14. 3	財 務 省
4,135,760	4,764,240	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,384,957	13,115,043	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
929,384	1,070,616	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
20,585,860	23,714,140	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,113,438	3,586,562	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
28,248,155	39,751,845	—	2.1	14. 3	郵便貯金・簡易生 命保険管理機構
44,299,468	63,500,532	—	1.6	14. 9	財 務 省
2,148,564	2,551,436	—	1.5	12. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
319,999	380,001	—	1.5	12. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,276,794	3,223,206	—	1.5	14. 9	財 務 省
584,630	715,370	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,345,898	2,854,102	—	0.95	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,079,317	1,320,683	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
25,094,126	30,705,874	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,849,651	2,250,349	—	0.95	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,012,412	9,987,588	—	0.9	15. 3	財 務 省
23,548,265	41,251,735	—	1.9	15. 9	財 務 省
3,748,959	5,551,041	—	1.9	13. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
915,761	1,584,239	—	1.8	15. 9	財 務 省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
			当 年 度 償 還 高	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	流域下水道事業費	平成年月日 16. 1. 30	円 200,000	円 8,406
	公共下水道事業費	16. 5. 20	7,000,000	289,110
	流域下水道事業費	16. 5. 20	2,100,000	86,733
	特定環境保全公共下水道事業費	16. 5. 20	21,400,000	883,850
	同 上	16. 5. 20	31,500,000	1,300,995
	公共下水道事業費	16. 5. 27	16,400,000	609,213
	特定環境保全公共下水道事業費	16. 5. 27	43,200,000	1,604,757
	同 上	17. 3. 25	18,600,000	750,750
	流域下水道事業費	17. 3. 25	2,200,000	88,798
	特定環境保全公共下水道事業費	17. 3. 30	22,200,000	986,322
	流域下水道事業費	17. 3. 30	2,500,000	111,072
	同 上	17. 3. 30	400,000	17,771
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	17. 3. 31	10,000,000	500,000
小 計		1,792,300,000	77,750,139	

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
			当 年 度 償 還 高	
合 計		円 130,720,260,000	円 5,628,827,799	

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 81,177	円 118,823	円 —	% 1.8	令和年月 13. 9	地方公共団体 金融機構
2,636,440	4,363,560	—	2.1	14. 3	地方公共団体 金融機構
790,932	1,309,068	—	2.1	14. 3	地方公共団体 金融機構
8,059,973	13,340,027	—	2.1	14. 3	地方公共団体 金融機構
11,863,978	19,636,022	—	2.1	14. 3	地方公共団体 金融機構
5,555,510	10,844,490	—	2.1	16. 3	財務省
14,634,026	28,565,974	—	2.1	16. 3	財務省
6,170,892	12,429,108	—	0.4	17. 3	財務省
729,892	1,470,108	—	0.4	17. 3	財務省
8,129,582	14,070,418	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
915,494	1,584,506	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
146,479	253,521	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
7,000,000	3,000,000	—	0.57	7. 3	秋田銀行
<b>946,554,643</b>	<b>845,745,357</b>				

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 62,222,929,756	円 68,497,330,244				

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～5年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

#### 2 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去5年の不納欠損処理実績により算出している。

#### 4 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### II 貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は38,656,569,000円である。

### III セグメント情報に関する注記

事業セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略している。

#### IV 減損損失に関する注記

##### 1 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

###### (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
御野場 浄化センター	土地	秋田市御野場 七丁目地内	26,324,098円

###### (2) 認められた減損の兆候の概要

汚水処理施設としては既に廃止している。

###### (3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

市場価格が帳簿価額を上回ることから、減損を認識していない。

#### V リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,954,297 円
1年超	6,901,751 円
計	9,856,048 円

#### VI その他の注記

##### 1 退職給付引当金の取り崩し

平成30年度において、退職手当として96,646,699円を支給するため、退職給付引当金96,646,699円を使用している。



# 平成30年度秋田市農業集落排水事業会計決算

## 平成30年度秋田市農業

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 農業集落排水事業収益	740,356,000 <sup>円</sup>	△ 24,090,000 <sup>円</sup>	— <sup>円</sup>
第1項 営業収益	132,143,000	1,305,000	—
第2項 営業外収益	608,212,000	△ 25,395,000	—
第3項 特別利益	1,000	—	—
第2款 個別排水処理事業収益	34,771,000	△ 3,428,000	—
第1項 営業収益	8,900,000	44,000	—
第2項 営業外収益	25,869,000	△ 3,472,000	—
第3項 特別利益	2,000	—	—
合 計	775,127,000	△ 27,518,000	—

#### 支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計
第1款 農業集落排水 事業費用	739,597,000 <sup>円</sup>	△ 24,764,000 <sup>円</sup>	— <sup>円</sup>	— <sup>円</sup>	— <sup>円</sup>	714,833,000 <sup>円</sup>
第1項 営業費用	670,409,000	△ 24,296,000	—	—	—	646,113,000
第2項 営業外費用	68,638,000	△ 468,000	—	—	—	68,170,000
第3項 特別損失	50,000	—	—	—	—	50,000
第4項 予備費	500,000	—	—	—	—	500,000
第2款 個別排水処理 事業費用	35,422,000	△ 3,660,000	—	—	—	31,762,000
第1項 営業費用	33,156,000	△ 3,516,000	—	—	—	29,640,000
第2項 営業外費用	2,164,000	△ 144,000	—	—	—	2,020,000
第3項 特別損失	2,000	—	—	—	—	2,000
第4項 予備費	100,000	—	—	—	—	100,000
合 計	775,019,000	△ 28,424,000	—	—	—	746,595,000

# 集落排水事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
716,266,000 <sup>円</sup>	715,298,925 <sup>円</sup>	△ 967,075 <sup>円</sup>	
133,448,000	132,571,250	△ 876,750	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 9,731,748円)
582,817,000	582,727,675	△ 89,325	( " ) 7,496円)
1,000	—	△ 1,000	
31,343,000	31,235,314	△ 107,686	
8,944,000	8,837,943	△ 106,057	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 653,205円)
22,397,000	22,397,371	371	
2,000	—	△ 2,000	
747,609,000	746,534,239	△ 1,074,761	

額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額					
— <sup>円</sup>	714,833,000 <sup>円</sup>	693,484,248 <sup>円</sup>	— <sup>円</sup>	21,348,752 <sup>円</sup>	
—	646,113,000	625,810,941	—	20,302,059	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 12,820,538円)
—	68,170,000	67,667,345	—	502,655	
—	50,000	5,962	—	44,038	
—	500,000	—	—	500,000	
—	31,762,000	30,679,789	—	1,082,211	
—	29,640,000	28,659,321	—	980,679	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 1,026,350円)
—	2,020,000	2,018,481	—	1,519	
—	2,000	1,987	—	13	
—	100,000	—	—	100,000	
—	746,595,000	724,164,037	—	22,430,963	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 農業集落排水事業資本的収入	161,748,000 <sup>円</sup>	△ 19,013,000 <sup>円</sup>	142,735,000 <sup>円</sup>	— <sup>円</sup>
第1項 企業債	32,000,000	△ 4,400,000	27,600,000	—
第2項 出 資 金	88,172,000	△ 5,125,000	83,047,000	—
第3項 補 助 金	32,000,000	△ 9,488,000	22,512,000	—
第4項 基金繰入金	9,576,000	—	9,576,000	—
第2款 個別排水処理事業資本的収入	25,717,000	△ 8,714,000	17,003,000	—
第1項 企業債	10,200,000	△ 10,200,000	0	—
第2項 出 資 金	11,254,000	5,287,000	16,541,000	—
第3項 補 助 金	3,187,000	△ 3,187,000	0	—
第4項 負 担 金	1,076,000	△ 614,000	462,000	—
合 計	187,465,000	△ 27,727,000	159,738,000	—

## 支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 農業集落排水事業資本的支出	373,931,000 <sup>円</sup>	△ 18,996,000 <sup>円</sup>	— <sup>円</sup>	354,935,000 <sup>円</sup>	— <sup>円</sup>	— <sup>円</sup>
第1項 建設改良費	78,314,000	△ 19,013,000	—	59,301,000	—	—
第2項 企業債償還金	295,612,000	—	—	295,612,000	—	—
第3項 投 資	5,000	17,000	—	22,000	—	—
第2款 個別排水処理事業資本的支出	32,236,000	△ 8,814,000	—	23,422,000	—	—
第1項 建設改良費	24,609,000	△ 8,814,000	—	15,795,000	—	—
第2項 企業債償還金	7,627,000	—	—	7,627,000	—	—
合 計	406,167,000	△ 27,810,000	—	378,357,000	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額218,524,125円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 —	円 142,735,000	円 138,935,000	円 △ 3,800,000	
—	27,600,000	23,800,000	△ 3,800,000	
—	83,047,000	83,047,000	0	
—	22,512,000	22,512,000	0	
—	9,576,000	9,576,000	0	
—	17,003,000	12,378,400	△ 4,624,600	
—	0	—	0	
—	16,541,000	12,202,000	△ 4,339,000	
—	0	—	0	
—	462,000	176,400	△ 285,600	
—	159,738,000	151,313,400	△ 8,424,600	

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
円 354,935,000	円 351,416,324	円 —	円 —	円 —	円 3,518,676	
59,301,000	55,783,225	—	—	—	3,517,775	(うち、消費税及び地方消費税相当分 3,789,677円)
295,612,000	295,611,099	—	—	—	901	
22,000	22,000	—	—	—	0	
23,422,000	18,421,201	—	—	—	5,000,799	
15,795,000	10,794,896	—	—	—	5,000,104	(うち、消費税及び地方消費税相当分 196,963円)
7,627,000	7,626,305	—	—	—	695	
378,357,000	369,837,525	—	—	—	8,519,475	

調整額2,306,018円、減債積立金22,790,406円及び過年度分損益勘定留保資金193,427,701円で補てんした。

# 平成30年度秋田市農業集落排水事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	円	円	円	円
<b>1 農業集落排水事業営業収益</b>				
(1) 農業集落排水施設使用料	121,908,502			
(2) 他会計負担金	931,000	122,839,502		
<b>2 個別排水処理事業営業収益</b>				
(1) 個別排水処理施設使用料	2,316,271			
(2) 特定地域生活排水処理施設使用料	5,868,467	8,184,738	131,024,240	
<b>3 農業集落排水事業営業費用</b>				
(1) 管渠費	34,570,386			
(2) 処理場費	124,221,220			
(3) 業務費	4,429,684			
(4) 総係費	15,339,731			
(5) 減価償却費	433,261,297			
(6) 資産減耗費	1,168,085	612,990,403		
<b>4 個別排水処理事業営業費用</b>				
(1) 個別排水処理施設浄化槽費	3,531,300			
(2) 個別排水処理施設業務費	99,630			
(3) 個別排水処理施設減価償却費	3,330,289			
(4) 特定地域生活排水処理施設浄化槽費	10,162,357			
(5) 特定地域生活排水処理施設業務費	288,007			
(6) 特定地域生活排水処理施設減価償却費	10,221,388	27,632,971	640,623,374	
<b>営業損失</b>				509,599,134
<b>5 農業集落排水事業営業外収益</b>				
(1) 受取利息及び配当金	280,626			
(2) 他会計補助金	349,405,000			
(3) 長期前受金戻入	232,926,848			
(4) 雑収益	107,870	582,720,344		
<b>6 個別排水処理事業営業外収益</b>				
(1) 個別排水処理施設他会計補助金	4,965,000			
(2) 個別排水処理施設長期前受金戻入	276,104			
(3) 特定地域生活排水処理施設他会計補助金	15,999,000			
(4) 特定地域生活排水処理施設長期前受金戻入	1,157,267	22,397,371	605,117,715	

	円	円	円	円
<b>7 農業集落排水事業営業外費用</b>				
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	63,062,345			
(2) 雑支出	10,365,622	73,427,967		
<b>8 個別排水処理事業営業外費用</b>				
(1) 個別排水処理施設 支払利息及び企業債取扱諸費	256,768			
(2) 特定地域生活排水処理施設 支払利息及び企業債取扱諸費	1,761,713	2,018,481	75,446,448	529,671,267
<b>経常利益</b>				20,072,133
<b>9 農業集落排水事業特別損失</b>				
(1) 過年度損益修正損	5,962	5,962	5,962	
<b>10 個別排水処理事業特別損失</b>				
(1) 特定地域生活排水処理施設 過年度損益修正損	1,987	1,987	1,987	△ 7,949
<b>当年度純利益</b>				20,064,184
<b>前年度繰越利益剰余金</b>				0
<b>その他未処分利益剰余金 変動額</b>				22,790,406
<b>当年度未処分利益剰余金</b>				42,854,590

# 平成30年度秋田市農業集落

(平成30年4月1日から)

	資本金	剰 資本剰余金	
		負担金	補助金
		円	円
前年度末残高	2,783,628,140	3,560,414	219,083,940
前年度処分額	32,377,039	-	-
秋田市水道事業等の設置等に関する条例第5条による処分額	32,377,039	-	-
資本金への組入	32,377,039	-	-
減債積立金の積立	-	-	-
処分後残高	2,816,005,179	3,560,414	219,083,940
当年度変動額	95,249,000	-	-
減債積立金の取崩	-	-	-
他会計繰入金の受入	95,249,000	-	-
当年度純利益	-	-	-
当年度末残高	2,911,254,179	3,560,414	219,083,940

# 排水事業剰余金計算書

平成31年3月31日まで)

余 金				資本合計
資本剰余金 合計	利益剰余金			
	減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
円 222,644,354	円 —	円 55,167,445	円 55,167,445	円 3,061,439,939
—	22,790,406	△ 55,167,445	△ 32,377,039	0
—	22,790,406	△ 55,167,445	△ 32,377,039	0
—	—	△ 32,377,039	△ 32,377,039	0
—	22,790,406	△ 22,790,406	0	0
222,644,354	22,790,406	(繰越利益剰余金) 0	22,790,406	3,061,439,939
—	△ 22,790,406	42,854,590	20,064,184	115,313,184
—	△ 22,790,406	22,790,406	0	0
—	—	—	—	95,249,000
—	—	20,064,184	20,064,184	20,064,184
222,644,354	0	(当年度未処分利益剰余金) 42,854,590	42,854,590	3,176,753,123

## 平成30年度秋田市農業集落排水事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分 利益剰余金
当年度末残高	2,911,254,179	222,644,354	42,854,590
秋田市水道事業等の設置等に関する条例第5条による処分額	22,790,406	—	△ 42,854,590
資本金への組入	22,790,406	—	△ 22,790,406
減債積立金の積立	—	—	△ 20,064,184
処分後残高	2,934,044,585	222,644,354	(繰越利益剰余金) 0



# 平成30年度秋田市農業集落排水事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
<b>1 固 定 資 産</b>					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ	土 地		112,061,783		
ロ	建 物	2,187,191,808			
	減価償却累計額	<u>△ 560,017,945</u>	1,627,173,863		
ハ	構 築 物	11,178,622,636			
	減価償却累計額	<u>△ 2,569,292,948</u>	8,609,329,688		
ニ	機 械 及 び 装 置	2,625,714,438			
	減価償却累計額	<u>△ 1,864,051,843</u>	761,662,595		
ホ	工 具、器 具 及 び 備 品		106,000		
ヘ	建 設 仮 勘 定		<u>13,759,068</u>		
	<b>有 形 固 定 資 産 合 計</b>			<b>11,124,092,997</b>	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ	電 話 加 入 権		<u>4,176,000</u>		
	<b>無 形 固 定 資 産 合 計</b>			<b>4,176,000</b>	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
イ	基 金		<u>13,640,000</u>		
	<b>投 資 そ の 他 の 資 産 合 計</b>			<b>13,640,000</b>	
	<b>固 定 資 産 合 計</b>				<b>11,141,908,997</b>
<b>2 流 動 資 産</b>					
(1) 現 金 ・ 預 金					
				669,932,009	
(2) 未 収 金					
			41,136,094		
	貸倒引当金		<u>△ 909,478</u>	40,226,616	
	<b>流 動 資 産 合 計</b>				<b>710,158,625</b>
	<b>資 産 合 計</b>				<b><u>11,852,067,622</u></b>

		負 債 の 部			
		円	円	円	円
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,158,752,022			
	企 業 債 合 計		3,158,752,022		
(2)	引 当 金				
イ	退職給付引当金	41,125,735			
ロ	修繕引当金	16,000,000			
	引 当 金 合 計		57,125,735		
	固 定 負 債 合 計			3,215,877,757	
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	302,981,556			
	企 業 債 合 計		302,981,556		
(2)	未 払 金		68,591,114		
(3)	引 当 金				
イ	賞与引当金	2,440,412			
ロ	法定福利費引当金	477,724			
	引 当 金 合 計		2,918,136		
(4)	その他流動負債		386,170		
	流 動 負 債 合 計			374,876,976	
5	繰 延 収 益				
	長期前受金		6,406,932,605		
	収益化累計額		△ 1,322,372,839		
	繰 延 収 益 合 計			5,084,559,766	
	負 債 合 計			8,675,314,499	
		資 本 の 部			
6	資 本 金			2,911,254,179	
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
イ	負担金	3,560,414			
ロ	補助金	219,083,940			
	資 本 剰 余 金 合 計		222,644,354		
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	当年度未処分利益剰余金	42,854,590			
	利 益 剰 余 金 合 計		42,854,590		
	剰 余 金 合 計			265,498,944	
	資 本 合 計			3,176,753,123	
	負 債 資 本 合 計			11,852,067,622	

# 平成30年度秋田市農業集落排水事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総括事項

#### (イ) 普及状況

本市の農業集落排水事業、個別排水処理事業は、農業集落における農業用排水の水質保全および農村生活環境の改善、または汚水を集合して処理することが適当でない地域の健康で快適な生活環境の確保を図るとともに、公共用水域の水質保全のため処理施設などの維持管理に努めております。年度末における処理区域内面積は625haであり、前年度と同面積、処理区域内人口は9,730人で、前年度と比較して315人減少しております。この結果、普及率は3.2%となっております。

また、年間総処理水量は、1,012,082 $\text{m}^3$ となり、前年度と比較して54,473 $\text{m}^3$ 減少しております。このうち、年間有収水量は、795,048 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して18,168 $\text{m}^3$ 減少しております。

#### (ロ) 工事状況

農業集落排水建設改良事業は、55,783千円の事業費をもって、河辺飛沢処理区を隣接する河辺岩見三内中央処理区に統合するための管渠布設工事、河辺砂子淵処理区を隣接する河辺三内処理区に統合するための実施設計業務委託などを実施しております。

個別排水処理施設建設事業は、10,795千円の事業費をもって、山内字田中地内ほかにおいて2基の浄化槽を設置しております。

#### (ハ) 財政状況

収入では、長期前受金戻入の減などにより、前年度比2.4%減の736,142千円となっております。

支出では、減価償却費の減などにより、前年度比2.1%減の716,078千円となっております。

この結果、20,064千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しております。

今後も人口減少や節水などにより、使用料の伸びは期待できず、厳しい経営環境が続くものと予測されます。このため、秋田市上下水道事業基本計画に基づき、水洗化の普及促進による有収水量の確保に努めるとともに、施設の統合や公共下水道への接続など、効率的な事業運営に努めてまいります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第129号	平成29年度秋田市農業集落排水事業会計決算認定の件	平成年月日 30. 9. 4	平成年月日 30. 9. 28
第162号	平成30年度秋田市農業集落排水事業会計補正予算（第1号）の件	30. 11. 28	30. 12. 20
第163号	秋田市職員給与条例および秋田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する件	30. 12. 7	30. 12. 20
第164号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	30. 12. 7	30. 12. 20
第 17号	平成31年度秋田市農業集落排水事業会計予算の件	31. 2. 18	31. 3. 19
第 30号	平成30年度秋田市農業集落排水事業会計補正予算（第2号）の件	31. 2. 18	31. 3. 6
第 64号	秋田市農業集落排水施設条例の一部を改正する件	31. 2. 18	31. 3. 19
第 65号	秋田市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する件	31. 2. 18	31. 3. 19
第 67号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	31. 2. 18	31. 3. 19
第 79号	秋田市水道事業等の設置等に関する条例の一部を改正する件	31. 2. 18	31. 3. 19
第 83号	秋田市過疎地域自立促進計画の一部を変更する件	31. 2. 18	31. 3. 19
第 94号	秋田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する件	31. 3. 6	31. 3. 19

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
平成年月日 30. 9. 28	秋 田 県 知 事	平成30年度起債同意申請	平成年月日 同意 30. 10. 10

(4) 職員に関する事項

事務職員 主 事	技術職員 技 師	計
1 人	3 人	4 人 (うち資本勘定支弁職員 2 人)

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

## 2 工 事

### (1) 建設工事の概況

(イ) 特定地域生活排水処理施設整備 山内地区ほか 2基

### (2) 改良工事の概況

(イ) 飛沢地区機能強化に伴う管渠布設工事ほか 一式

(ロ) 雄和種平戸草沢橋汚水ポンプ施設制御盤復旧工事 一式

### (3) 保存工事の概況

(イ) 管 渠 修 繕 6 件

## 3 業 務

### (1) 業 務 量

	農業集落排水	個別排水処理	計
排 水 戸 数	2,820 戸	228 戸	3,048 戸
処 理 区 域 内 人 口	9,003 人	727 人	9,730 人
年 間 総 処 理 水 量	958,198 m <sup>3</sup>	53,884 m <sup>3</sup>	1,012,082 m <sup>3</sup>
一 日 平 均 処 理 水 量	2,625 m <sup>3</sup>	148 m <sup>3</sup>	2,773 m <sup>3</sup>
有 収 水 量	741,164 m <sup>3</sup>	53,884 m <sup>3</sup>	795,048 m <sup>3</sup>
有 収 率	77.3 %	100.0 %	78.6 %
管 渠 布 設 総 延 長	161,119 m	—	161,119 m

### (2) 事業収入に関する事項

科 目	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入比率
	円	円	円	%
営 業 収 益	131,024,240	115,065,930	15,958,310	87.8
	(141,409,193)	(124,177,076)	(17,232,117)	(87.8)
営 業 外 収 益	605,117,715	605,117,715	0	100.0
	(605,125,046)	(605,125,046)	0	(100.0)
合 計	736,141,955	720,183,645	15,958,310	97.8
	(746,534,239)	(729,302,122)	(17,232,117)	(97.7)

注 ( ) 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(3) 事業費に関する事項

科 目	決 算 額
	円
営 業 費 用	640,623,374
	(654,470,262)
営 業 外 費 用	75,446,448
	(69,685,826)
特 別 損 失	7,949
	(7,949)
合 計	716,077,771
	(724,164,037)

注 ( ) 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

該当事項なし

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債未償還額 3,461,733,578円

(ロ) 一時借入金現在高 0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附 帯 事 項

該当事項なし

# 平成30年度秋田市農業集落排水事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	円
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	20,064,184
減価償却費	446,812,974
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	213,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 141,593
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71,778
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	17,944
長期前受金戻入額	△ 234,360,219
受取利息及び受取配当金	△ 280,626
支払利息	65,080,826
有形固定資産除却損	1,168,085
未収金の増減額 (△は増加)	14,708,143
未払金の増減額 (△は減少)	△ 405,774
その他流動負債の増減額 (△は減少)	4,670
小計	312,954,342
利息及び配当金の受取額	280,626
利息の支払額	△ 65,080,826
業務活動によるキャッシュ・フロー	248,154,142
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 28,295,281
国庫補助金等による収入	4,600,000
負担金等による収入	192,200
基金からの繰入による収入	9,576,000
基金への積立による支出	△ 22,000
消費税計算に伴う相殺処理	△ 1,680,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,629,703
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	23,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 303,237,404
他会計からの出資による収入	95,249,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,188,404
資金増加額	<b>48,336,035</b>
資金期首残高	<b>621,595,974</b>
資金期末残高	<b>669,932,009</b>

## 収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
収 益				736,141,955 <sup>円</sup>	
農業集落排水事業収益				705,559,846	
	営業収益			122,839,502	
		農業集落排水施設使用料		121,908,502	
		他会計負担金		931,000	
	営業外収益			582,720,344	
		受取利息及び配当金		280,626	
		他会計補助金		349,405,000	
		長期前受金戻入		232,926,848	
		雑収益		107,870	
個別排水処理事業収益				30,582,109	
	営業収益			8,184,738	
		個別排水処理施設使用料		2,316,271	
		特定地域生活排水処理施設使用料		5,868,467	
	営業外収益			22,397,371	
		個別排水処理施設他会計補助金		4,965,000	
		個別排水処理施設長期前受金戻入		276,104	
		特定地域生活排水処理施設他会計補助金		15,999,000	
		特定地域生活排水処理施設長期前受金戻入		1,157,267	
費 用				716,077,771	
農業集落排水事業費用				686,424,332	
	営業費用			612,990,403	
		管 渠 費		34,570,386	

款	項	目	節	金額	備考
			給料	4,689,600 <sup>円</sup>	予算額 4,690,000円
			手当等	1,692,219	予算額 1,800,000円
			賞与引当金額 繰入	610,103	予算額 611,000円
			法定福利費	1,220,403	予算額 1,298,000円
			法定福利費 引当金額繰入	119,431	予算額 120,000円
			被服費	48,790	
			備消耗品費	14,000	
			通信運搬費	3,019,838	
			委託料	7,827,150	
			修繕費	3,735,000	
			動力費	10,628,352	
			材料費	919,100	
			手数料	46,400	
		処理場費		124,221,220	
			備消耗品費	254,180	
			燃料費	88,079	
			光熱水費	602,340	
			通信運搬費	605,472	
			委託料	77,135,880	
			修繕費	9,726,930	
			動力費	33,349,889	
			工事請負費	1,780,000	
			保険料	17,350	
			公課金	6,600	
			手数料	654,500	
		業務費		4,429,684	

款	項	目	節	金額	備考
			備消耗品費	81,500 <sup>円</sup>	
			負担金	4,288,184	
			補助金	60,000	
		総係費		15,339,731	
			給料	4,255,374	予算額 4,256,000円
			手当等	2,929,380	予算額 3,078,000円
			賞与引当金額 繰入	610,103	予算額 611,000円
			退職給付費	213,950	予算額 214,000円
			法定福利費	1,220,416	予算額 1,287,000円
			法定福利費額 引当金額繰入	119,431	予算額 120,000円
			研修費	75,261	
			被服費	13,400	
			備消耗品費	45,958	
			光熱水費	16,389	
			委託料	1,032,600	
			厚生福利費	58,295	
			賃借料	1,974,000	
			印刷製本費	26,000	
			保険料	200,117	
			負担金	2,529,080	
			貸倒引当金額 繰入	19,977	
		減価償却費		433,261,297	
			建物減価償却費	56,370,513	
			構築物 減価償却費	264,442,361	
			機械及び装置 減価償却費	112,448,423	
		資産減耗費		1,168,085	

款	項	目	節	金額	備考
			固定資産除却費	1,168,085	
	営業外費用			73,427,967	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		63,062,345	
			企業債利息	63,062,345	
		雑支出		10,365,622	
	特別損失			5,962	
		過年度損益 修正損		5,962	
個別排水処理 事業費用				29,653,439	
	営業費用			27,632,971	
		個別排水処理施設 浄化槽費		3,531,300	
			委託料	2,586,000	
			修繕費	650,300	
			手数料	295,000	
		個別排水処理施設 業務費		99,630	
			負担金	79,630	
			補助金	20,000	
		個別排水処理施設 減価償却費		3,330,289	
			構築物 減価償却費	3,330,289	
		特定地域生活排水 処理施設浄化槽費		10,162,357	
			委託料	8,091,457	
			修繕費	1,185,900	
			手数料	885,000	
		特定地域生活排水 処理施設業務費		288,007	
			負担金	248,007	
			補助金	40,000	
		特定地域生活排水 処理施設減価償却費		10,221,388	

款	項	目	節	金額	備考
			構 築 物 減 価 却 費	10,221,388 <sup>円</sup>	
	営業外費用			2,018,481	
		個別排水処理施設 支払利息及び 企業債取扱諸費		256,768	
			企業債利息	256,768	
		特定地域生活排水 処理施設支払利息 及び企業債取扱諸費		1,761,713	
			企業債利息	1,761,713	
	特別損失			1,987	
		特定地域生活 排水処理施設 過年度損益修正損		1,987	

## 固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	円 112,061,783	円 —	円 —	円 112,061,783
建 物	2,187,191,808	—	—	2,187,191,808
構 築 物	11,141,532,954	37,089,682	—	11,178,622,636
機 械 及 び 装 置	2,598,512,751	29,845,307	2,643,620	2,625,714,438
工 具、器 具 及 び 備 品	—	106,000	—	106,000
建 設 仮 勘 定	16,819,346	62,765,373	65,825,651	13,759,068
合 計	16,056,118,642	129,806,362	68,469,271	16,117,455,733

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
電 話 加 入 権	円 4,176,000	円 —	円 —
合 計	4,176,000	—	—

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
基 金	円 23,194,000	円 22,000	円 9,576,000
合 計	23,194,000	22,000	9,576,000

# 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 —	円 —	円 —	円 112,061,783	
56,370,513	—	560,017,945	1,627,173,863	
277,994,038	—	2,569,292,948	8,609,329,688	
112,448,423	1,475,535	1,864,051,843	761,662,595	
—	—	—	106,000	
—	—	—	13,759,068	
446,812,974	1,475,535	4,993,362,736	11,124,092,997	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 —	円 4,176,000	
—	4,176,000	

年度末現在高	備 考
円 13,640,000	
13,640,000	

## 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	農業集落排水事業費	平成 元. 5. 26	円 89,100,000	5,971,096	円
	同 上	5. 5. 14	13,500,000	728,494	
	同 上	5. 5. 20	6,000,000	372,910	
	同 上	6. 5. 20	23,600,000	1,213,559	
	同 上	6. 5. 30	10,300,000	608,659	
	同 上	7. 3. 27	12,400,000	618,957	
	同 上	7. 3. 27	11,200,000	644,688	
	同 上	7. 5. 22	18,400,000	1,017,376	
	同 上	7. 5. 26	17,500,000	847,558	
	同 上	7. 5. 26	17,700,000	857,244	
	同 上	8. 4. 30	62,800,000	2,887,152	
	同 上	8. 4. 30	90,600,000	4,165,224	
	同 上	8. 5. 16	75,300,000	3,918,119	
	同 上	9. 5. 23	3,700,000	180,733	
	同 上	9. 5. 23	21,500,000	1,050,208	
	同 上	9. 5. 30	12,100,000	527,487	
	同 上	9. 5. 30	41,500,000	1,809,150	
	同 上	10. 5. 25	94,400,000	3,967,322	
	同 上	10. 5. 25	8,500,000	357,227	
	同 上	10. 5. 28	40,800,000	1,907,199	
同 上	10. 5. 28	12,700,000	594,573		
同 上	11. 5. 25	377,600,000	15,508,316		
同 上	11. 5. 28	151,500,000	6,894,287		
同 上	11. 5. 28	92,100,000	4,195,803		

# 明 細 書 (1)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	平成年月	
89,100,000	0	—	4.85	31. 3	財 務 省
10,247,219	3,252,781	—	4.4	令和年月 5. 3	財 務 省
5,202,498	797,502	—	4.5	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
16,693,680	6,906,320	—	4.3	6. 3	財 務 省
8,306,698	1,993,302	—	4.4	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,024,562	4,375,438	—	4.65	7. 3	財 務 省
8,296,127	2,903,873	—	4.75	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,908,151	4,491,849	—	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,676,207	5,823,793	—	3.85	7. 3	財 務 省
11,809,649	5,890,351	—	3.85	7. 3	財 務 省
39,619,530	23,180,470	—	3.4	8. 3	財 務 省
57,158,113	33,441,887	—	3.4	8. 3	財 務 省
53,566,893	21,733,107	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,509,733	1,190,267	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14,583,579	6,916,421	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,351,600	4,748,400	—	2.6	9. 3	財 務 省
25,214,162	16,285,838	—	2.6	9. 3	財 務 省
54,906,380	39,493,620	—	2.0	10. 3	財 務 省
4,943,900	3,556,100	—	2.0	10. 3	財 務 省
26,302,731	14,497,269	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,171,313	4,528,687	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
207,183,039	170,416,961	—	1.7	11. 3	財 務 省
91,799,597	59,700,403	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
55,684,054	36,415,946	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるため企業の債	農業集落排水事業費	平成年月日 12. 3. 24	円 78,700,000	円 3,178,445
	同 上	12. 5. 26	81,900,000	3,307,684
	同 上	12. 5. 26	491,200,000	19,838,023
	同 上	12. 5. 30	55,300,000	2,480,307
	同 上	12. 5. 30	235,800,000	10,576,066
	同 上	13. 5. 25	141,200,000	5,610,878
	同 上	13. 5. 30	47,200,000	2,074,108
	同 上	13. 5. 30	19,900,000	874,350
	同 上	14. 5. 30	45,000,000	1,988,928
	同 上	14. 5. 30	4,100,000	181,214
	同 上	14. 10. 24	100,300,000	4,020,274
	同 上	15. 4. 23	42,500,000	1,682,169
	同 上	15. 5. 29	45,100,000	1,973,537
	同 上	16. 5. 28	30,800,000	1,343,629
	同 上	16. 5. 31	44,800,000	1,795,091
	同 上	17. 5. 27	211,000,000	9,332,481
	個別排水処理事業費	17. 5. 27	16,800,000	675,087
	農業集落排水事業費	18. 3. 27	186,900,000	7,703,295
	同 上	18. 3. 30	11,200,000	502,371
	個別排水処理事業費	18. 5. 29	14,200,000	590,316
	農業集落排水事業費	18. 5. 30	30,600,000	1,380,033
	同 上	18. 8. 28	170,700,000	7,081,250
	同 上	18. 8. 31	70,900,000	3,211,545
同 上	19. 5. 28	27,200,000	1,129,111	
個別排水処理事業費	19. 5. 28	14,800,000	614,369	
農業集落排水事業費	19. 5. 30	146,700,000	5,690,853	

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
39,224,870	39,475,130	—	2.0	2. 3	財 務 省
40,819,784	41,080,216	—	2.0	2. 3	財 務 省
244,819,008	246,380,992	—	2.0	2. 3	財 務 省
30,609,216	24,690,784	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
130,518,141	105,281,859	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
66,407,869	74,792,131	—	1.6	13. 3	財 務 省
24,408,148	22,791,852	—	1.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,318,820	9,581,180	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
22,248,335	22,751,665	—	0.65	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,027,072	2,072,928	—	0.65	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
43,184,824	57,115,176	—	0.7	14. 9	財 務 省
17,860,140	24,639,860	—	0.6	15. 3	財 務 省
20,950,272	24,149,728	—	0.3	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,450,920	18,349,080	—	0.7	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
16,542,222	28,257,778	—	0.6	16. 3	財 務 省
77,867,197	133,132,803	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,623,527	11,176,473	—	0.4	17. 3	財 務 省
54,758,768	132,141,232	—	0.1	18. 3	財 務 省
3,603,858	7,596,142	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,073,804	10,126,196	—	0.1	18. 3	財 務 省
9,649,255	20,950,745	—	0.15	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
49,229,231	121,470,769	—	0.1	18. 3	財 務 省
22,533,651	48,366,349	—	0.05	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,817,983	20,382,017	—	0.03	19. 3	財 務 省
3,709,785	11,090,215	—	0.03	19. 3	財 務 省
37,448,682	109,251,318	—	2.1	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるため企業の債	農業集落排水事業費 (公的資金補償金免除借換債)	平成年月日 20. 3. 21	円 800,000	円 80,000
	同 上	20. 3. 21	2,500,000	255,339
	同 上	20. 3. 21	20,400,000	1,886,260
	同 上	20. 3. 21	7,200,000	665,739
	同 上	20. 3. 21	1,600,000	147,942
	農業集落排水事業費	20. 5. 27	298,300,000	10,111,250
	特定地域生活排水処理事業費	20. 5. 27	21,100,000	715,211
	農業集落排水事業費 (公的資金補償金免除借換債)	21. 3. 25	7,900,000	658,000
	同 上	21. 3. 25	25,500,000	2,318,182
	農業集落排水事業費	21. 5. 26	3,100,000	103,735
	特定地域生活排水処理事業費	21. 5. 26	32,100,000	1,074,156
	農業集落排水事業費 (公的資金補償金免除借換債)	22. 3. 25	74,200,000	6,183,334
	農業集落排水事業費	22. 3. 25	500,000	16,385
	同 上	22. 3. 25	7,000,000	229,397
	特定地域生活排水処理事業費	22. 3. 25	18,800,000	616,095
	同 上	23. 3. 25	14,400,000	472,351
	農業集落排水事業費	23. 10. 26	104,200,000	3,463,401
	同 上	24. 3. 27	1,500,000	49,435
	特定地域生活排水処理事業費	24. 3. 27	5,000,000	405,105
	同 上	24. 6. 28	500,000	40,722
農業集落排水事業費	25. 3. 28	27,900,000	927,394	
特定地域生活排水処理事業費	25. 3. 28	5,400,000	437,433	
農業集落排水事業費	26. 3. 27	1,600,000	—	
特定地域生活排水処理事業費	26. 3. 27	9,300,000	750,791	
農業集落排水事業費	27. 3. 26	22,100,000	—	
特定地域生活排水処理事業費	27. 3. 26	5,700,000	462,063	

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 800,000	円 0	円 —	% 1.26	平成年月 31. 3	秋田なまはげ 農業協同組合
2,500,000	0	—	2.4	31. 3	地方公共団体 金融機構
18,468,197	1,931,803	—	2.4	令和年月 2. 3	地方公共団体 金融機構
6,518,187	681,813	—	2.4	2. 3	地方公共団体 金融機構
1,448,486	151,514	—	2.4	2. 3	地方公共団体 金融機構
57,478,243	240,821,757	—	2.2	20. 3	財 務 省
4,065,675	17,034,325	—	2.2	20. 3	財 務 省
6,580,000	1,320,000	—	1.555	3. 3	北 都 銀 行
23,181,820	2,318,180	—	1.55	2. 3	秋田なまはげ 農業協同組合
497,666	2,602,334	—	2.1	21. 3	財 務 省
5,153,254	26,946,746	—	2.1	21. 3	財 務 省
55,650,006	18,549,994	—	1.3	4. 3	秋田なまはげ 農業協同組合
63,538	436,462	—	2.1	22. 3	地方公共団体 金融機構
889,523	6,110,477	—	2.1	22. 3	地方公共団体 金融機構
2,389,004	16,410,996	—	2.1	22. 3	財 務 省
1,390,675	13,009,325	—	1.9	23. 3	財 務 省
8,549,806	95,650,194	—	1.7	23. 9	財 務 省
98,042	1,401,958	—	1.7	24. 3	地方公共団体 金融機構
1,594,092	3,405,908	—	1.1	9. 3	地方公共団体 金融機構
160,717	339,283	—	0.9	9. 3	地方公共団体 金融機構
927,394	26,972,606	—	1.5	25. 3	地方公共団体 金融機構
1,301,890	4,098,110	—	0.8	10. 3	地方公共団体 金融機構
—	1,600,000	—	1.4	26. 3	地方公共団体 金融機構
1,496,354	7,803,646	—	0.7	11. 3	地方公共団体 金融機構
—	22,100,000	—	0.8	17. 3	地方公共団体 金融機構
462,063	5,237,937	—	0.5	12. 3	地方公共団体 金融機構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還	
				当 年 度 償 還 高	円
め建設改良等の財源に充てるた債	特定地域生活排水処理事業費	平成年月日 28. 3. 24	円 1,900,000		円 —
	農業集落排水事業費	28. 3. 30	3,000,000		—
	特定地域生活排水処理事業費	28. 3. 30	2,100,000		—
	農業集落排水事業費	29. 3. 30	24,800,000		—
	特定地域生活排水処理事業費	29. 3. 30	2,200,000		—
	農業集落排水事業費	30. 3. 29	3,600,000		—
	特定地域生活排水処理事業費	30. 3. 29	4,900,000		—
	農業集落排水事業費 ( 過 疎 債 )	31. 3. 25	11,800,000		—
	農業集落排水事業費	31. 3. 28	12,000,000		—
小 計			4,454,500,000		191,748,475

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 —	円 1,900,000	円 —	% 0.1	令和年月 13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	3,000,000	—	0.2	18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	2,100,000	—	0.1	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	24,800,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	2,200,000	—	0.2	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	3,600,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	4,900,000	—	0.2	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	11,800,000	—	0.01	13. 3	財 務 省
—	12,000,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,031,629,429	2,422,870,571				

## 企 業 債

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	農業集落排水事業費	平成年月日 5. 4. 20	円 32,300,000	円 2,007,501
	同 上	5. 4. 20	1,500,000	92,905
	同 上	5. 4. 20	89,900,000	4,851,235
	同 上	6. 5. 13	28,700,000	1,475,810
	同 上	6. 5. 30	7,300,000	431,380
	同 上	6. 5. 30	5,000,000	294,581
	同 上	7. 5. 30	14,800,000	818,324
	同 上	7. 5. 30	20,800,000	1,147,084
	同 上	7. 5. 31	39,600,000	1,917,901
	同 上	8. 3. 22	20,600,000	1,062,334
	同 上	8. 3. 25	43,900,000	2,018,249
	同 上	8. 5. 10	26,500,000	1,378,887
	同 上	8. 5. 10	23,800,000	1,238,396
	同 上	8. 5. 27	66,600,000	3,061,853
	同 上	8. 5. 27	35,400,000	1,627,471
	同 上	9. 5. 20	16,000,000	697,504
	同 上	9. 5. 20	39,200,000	1,708,884
	同 上	9. 5. 23	4,400,000	214,926
	同 上	9. 5. 23	21,600,000	1,055,092
	同 上	11. 5. 19	55,100,000	2,262,999
同 上	11. 5. 20	9,200,000	419,125	
同 上	11. 5. 20	22,100,000	1,005,701	
同 上	12. 3. 22	16,300,000	731,085	
同 上	12. 3. 24	35,800,000	1,445,849	

## 明 細 書 (2)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
28,006,779	4,293,221	—	4.5	3. 3	地方公共団体 金融機構
1,301,460	198,540	—	4.45	3. 3	地方公共団体 金融機構
68,238,888	21,661,112	—	4.4	5. 3	財 務 省
20,301,212	8,398,788	—	4.3	6. 3	財 務 省
5,887,272	1,412,728	—	4.4	4. 3	地方公共団体 金融機構
4,036,231	963,769	—	4.35	4. 3	地方公共団体 金融機構
11,186,992	3,613,008	—	3.95	5. 3	地方公共団体 金融機構
15,741,793	5,058,207	—	3.9	5. 3	地方公共団体 金融機構
26,421,588	13,178,412	—	3.85	7. 3	財 務 省
14,742,862	5,857,138	—	3.25	6. 3	地方公共団体 金融機構
27,695,819	16,204,181	—	3.4	8. 3	財 務 省
18,851,564	7,648,436	—	3.45	6. 3	地方公共団体 金融機構
16,930,837	6,869,163	—	3.45	6. 3	地方公共団体 金融機構
42,016,891	24,583,109	—	3.4	8. 3	財 務 省
22,333,301	13,066,699	—	3.4	8. 3	財 務 省
9,721,123	6,278,877	—	2.6	9. 3	財 務 省
23,816,752	15,383,248	—	2.6	9. 3	財 務 省
2,984,546	1,415,454	—	2.65	7. 3	地方公共団体 金融機構
14,651,408	6,948,592	—	2.65	7. 3	地方公共団体 金融機構
30,232,484	24,867,516	—	1.7	11. 3	財 務 省
5,562,360	3,637,640	—	1.8	9. 3	地方公共団体 金融機構
13,391,227	8,708,773	—	1.75	9. 3	地方公共団体 金融機構
9,022,247	7,277,753	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
17,843,078	17,956,922	—	2.0	12. 3	財 務 省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良費等の財源に充てるための企業債	農業集落排水事業費	平成年月日 12. 5. 19	円 4,800,000	円 193,857	
	同 上	12. 5. 19	125,100,000	5,052,396	
	同 上	12. 5. 19	8,600,000	385,725	
	同 上	12. 5. 19	57,400,000	2,574,496	
	同 上	13. 5. 8	2,500,000	109,752	
	同 上	13. 5. 8	43,300,000	1,900,532	
	同 上	13. 5. 25	8,300,000	329,818	
	同 上	13. 5. 25	88,000,000	3,496,864	
	同 上	14. 5. 20	10,300,000	443,948	
	同 上	14. 5. 27	20,800,000	805,627	
	個別排水処理事業費	15. 5. 26	10,800,000	423,423	
	農業集落排水事業費	16. 5. 20	7,100,000	293,240	
	同 上	16. 5. 27	21,000,000	780,090	
	個別排水処理事業費	16. 5. 27	9,400,000	349,183	
	小 計		1,093,800,000	50,104,027	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 2,392,368	円 2,407,632	円 —	% 2.0	令和年月 12. 3	財 務 省
62,351,095	62,748,905	—	2.0	12. 3	財 務 省
4,760,204	3,839,796	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
31,771,591	25,628,409	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,313,996	1,186,004	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
22,819,651	20,480,349	—	1.35	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,903,578	4,396,422	—	1.6	13. 3	財 務 省
41,387,340	46,612,660	—	1.6	13. 3	財 務 省
4,786,329	5,513,671	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,640,611	12,159,389	—	2.1	14. 3	財 務 省
4,454,945	6,345,055	—	0.9	15. 3	財 務 省
2,674,105	4,425,895	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,113,762	13,886,238	—	2.1	16. 3	財 務 省
3,184,257	6,215,743	—	2.1	16. 3	財 務 省
652,472,546	441,327,454				

## 企 業 債

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	農業集落排水事業費	平成年月日 元. 5. 26	円 5,500,000	円 368,586
	同 上	5. 5. 14	72,500,000	3,912,285
	同 上	5. 5. 28	21,500,000	1,336,262
	同 上	5. 5. 28	10,500,000	650,336
	同 上	6. 5. 20	60,900,000	3,131,598
	同 上	6. 5. 20	20,500,000	1,211,409
	同 上	6. 5. 20	5,600,000	329,931
	同 上	7. 5. 30	19,300,000	1,067,139
	同 上	7. 5. 30	5,700,000	314,345
	同 上	8. 3. 14	87,400,000	3,985,338
	同 上	8. 3. 22	51,700,000	2,666,148
	同 上	8. 5. 16	7,800,000	405,861
	同 上	9. 3. 25	70,900,000	3,106,809
	同 上	9. 3. 26	27,200,000	1,341,127
	同 上	9. 5. 20	45,400,000	1,979,167
	同 上	9. 5. 23	4,700,000	229,581
	同 上	9. 5. 23	16,700,000	815,743
	同 上	10. 5. 19	62,400,000	2,622,467
	同 上	10. 5. 20	23,900,000	1,118,920
	同 上	10. 5. 20	8,600,000	402,008
	同 上	11. 5. 20	53,900,000	2,455,524
	同 上	11. 5. 20	3,400,000	154,724
	同 上	12. 3. 24	168,800,000	6,817,301
同 上	12. 3. 30	29,700,000	1,332,100	

## 明 細 書 (3)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 5,500,000	円 0	円 —	% 4.85	平成年月 31. 3	財 務 省
55,031,360	17,468,640	—	4.4	令和年月 5. 3	財 務 省
18,642,283	2,857,717	—	4.5	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,110,226	1,389,774	—	4.45	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
43,078,182	17,821,818	—	4.3	6. 3	財 務 省
16,532,747	3,967,253	—	4.4	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,520,579	1,079,421	—	4.35	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14,588,443	4,711,557	—	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,313,856	1,386,144	—	3.9	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
55,725,772	31,674,228	—	3.15	8. 3	財 務 省
37,000,286	14,699,714	—	3.25	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,548,762	2,251,238	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
42,675,442	28,224,558	—	2.8	9. 3	財 務 省
18,289,326	8,910,674	—	2.9	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
27,583,686	17,816,314	—	2.6	9. 3	財 務 省
3,188,037	1,511,963	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,327,710	5,372,290	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
36,294,048	26,105,952	—	2.0	10. 3	財 務 省
15,377,510	8,522,490	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,544,206	3,055,794	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
32,588,170	21,311,830	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,060,192	1,339,808	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
84,131,613	84,668,387	—	2.0	12. 3	財 務 省
16,439,309	13,260,691	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	農業集落排水事業費	平成年月日 12. 3. 30	円 1,800,000	円 80,733	
	同 上	12. 5. 19	67,600,000	2,730,151	
	同 上	12. 5. 19	11,400,000	511,311	
	同 上	12. 5. 19	23,000,000	1,031,592	
	同 上	13. 5. 8	5,200,000	228,284	
	同 上	13. 5. 8	5,900,000	258,964	
	同 上	13. 5. 21	23,400,000	929,848	
	同 上	14. 5. 20	72,800,000	2,819,694	
	同 上	14. 5. 20	30,000,000	1,293,053	
	同 上	14. 5. 20	5,600,000	241,369	
	同 上	15. 5. 20	47,000,000	2,018,774	
	同 上	15. 5. 20	2,400,000	103,160	
	同 上	15. 5. 26	46,600,000	1,826,989	
	同 上	16. 5. 20	34,500,000	1,424,900	
	同 上	16. 5. 20	7,300,000	301,501	
	同 上	16. 5. 27	103,100,000	3,829,870	
小 計		1,372,100,000	61,384,902		

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
			当 年 度 償 還 高	円
合 計		円 6,920,400,000	円 303,237,404	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 996,321	円 803,679	円 —	% 2.0	令和年月 10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
33,692,517	33,907,483	—	2.0	12. 3	財 務 省
6,310,036	5,089,964	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,730,777	10,269,223	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,733,113	2,466,887	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,109,376	2,790,624	—	1.35	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,005,269	12,394,731	—	1.6	13. 3	財 務 省
30,242,139	42,557,861	—	2.1	14. 3	財 務 省
13,940,765	16,059,235	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,602,277	2,997,723	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
21,136,630	25,863,370	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,082,722	1,317,278	—	0.95	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
19,222,257	27,377,743	—	0.9	15. 3	財 務 省
12,993,886	21,506,114	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,749,431	4,550,569	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
34,925,186	68,174,814	—	2.1	16. 3	財 務 省
<b>774,564,447</b>	<b>597,535,553</b>				

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 3,458,666,422	円 3,461,733,578				

# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 20年

工具、器具及び備品 4年

#### (2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

### 2 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去5年の不納欠損処理実績により算出している。

### 4 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

## II 貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,166,566,000円である。

## III セグメント情報に関する注記

事業セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略している。

## IV 減損損失に関する注記

### 1 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

#### (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
河 辺 飛 沢 農 業 集 落 排 水 処 理 施 設	土地・建物・構築物・機械及び装置	秋田市河辺三内 字飛沢下段地内	62,341,737 円

#### (2) 認められた減損の兆候の概要

汚水処理施設の廃止を見込んでいる。

#### (3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回らないことから、減損を認識していない。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,131,920	円
1年超	4,974,480	円
計	7,106,400	円





